

令和元年度における
主要な施策の成果を説明する書類

付表 1 施策評価編

施策評価シート
(評価対象：令和元年度)
【一般会計】

横 手 市

1. 主要な施策の成果を説明する書類の構成

第2次横手市総合計画 前期基本計画の体系		主要な施策の成果を説明する書類のページ
<p>将来像</p> <p>政策</p> <p>施策</p> <p>実施計画事業</p> <p>実施計画事業</p>	<p>基本構想で定めたまちの将来像 「みんなの力で 未来を拓く 人と地域が<small>かがや</small>くまち よこて」</p>	
	目的	「将来像」を実現するため、行政分野ごとに細分化したもの (基本構想において政策を7つに細分化)
	目的	7つに細分化した上位「政策」の政策目的を達成するための手段として実施するもの (基本構想において施策を34に細分化)
	手段	上位「施策」の施策目的(成果指標)を達成するための具体的な手段として実施する事務事業 (計画期間：3か年 ※毎年度ローリングを実施)
	手段	「実施計画事業」を効果的に実施するため、予算執行レベルで細分化した事業
		<p>本編 施策別成果指標一覧(一般会計)</p> <p>付表1 施策評価編 <施策評価シート(評価対象：令和元年度)【一般会計】></p> <p>本編 主要事業の実施状況</p> <p>付表2 実施計画事業評価編 <実施計画事業評価シート(評価対象：令和元年度)【一般会計】></p>

7つの政策

- 政策1 伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
- 政策2 学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
- 政策3 豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
- 政策4 魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
- 政策5 暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
- 政策6 やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
- 政策7 横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます

※付表1 施策評価シート内の元号表記について、「令和元年度」と表記すべきところが「平成31年度」と表記されている箇所があります。また、施策内事業費の職員数及び人件費については、参考値となります。

2. 施策別成果指標一覧

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						平成30年度	令和元年度		
						実績値	目標値	実績値	
1-1	子育て支援の充実	市民福祉部・子育て支援課	「児童福祉（子育て支援）の充実」に対する市民満足度	成果	%	29.6	増加	33.4	7
			保育所充足率	成果	%	100	100	100	
			学童保育利用定員	成果	人	1,261	1,215	1,283	
			子育て支援拠点施設利用者数	成果	人	17,515	22,277	15,434	
			乳幼児健康診査受診率	成果	%	95.5	100	97.5	
1-2	健康な心と体づくりの推進	市民福祉部・健康推進課	「保健活動・健康づくりの推進」に対する市民満足度	成果	%	28.7	増加	30.6	13
			特定健康診査受診率	成果	%	38.4	43.0	39.0	
			各種がん検診受診率	成果	%	34.8	44.0	20.8	
			健康の駅 利用者数	成果	人	6,627	6,500	6,632	
1-3	健康でいきいきとした高齢社会の推進	市民福祉部・高齢ふれあい課	「高齢者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	20.9	増加	26.0	18
			自立している高齢者の割合	成果	%	83.6	84.6	82.9	
			認知症サポーター数（地域で支える人材の育成）	成果	人	10,095	8,800	10,814	
1-4	障がい者（児）福祉の充実	市民福祉部・社会福祉課	「障がい者（児）福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	20.7	増加	26.6	23
			地域生活へ移行することに伴う福祉施設の入所者数	成果	人	231	239	228	
			日常生活用具給付等事業の利用件数	成果	件	2,414	2,540	2,429	
			一般就労移行者数	成果	人	31	21	10	
			障がい者相談支援事業所数	活動	か所	3	3	3	
1-5	低所得者福祉の充実	市民福祉部・社会福祉課	「低所得者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	17.6	増加	22.3	27
			市民1,000人当たりの生活保護受給率（千分率）	成果	‰	8.7	10	8.7	
			生活保護から自立世帯への移行数（死亡等廃止除く）	成果	世帯	13	10	12	
			就労相談・援助による就労達成率	成果	%	68.0	50.0	63.0	
1-6	福祉を支える人材の確保と育成	市民福祉部・社会福祉課	「地域福祉の向上」に対する市民満足度	成果	%	17.5	増加	22.9	30
			民生児童委員の相談指導件数	成果	件	5,422	7,180	5,509	
			ボランティア団体への登録団体数（社協登録）（累計）	成果	団体	48	58	54	
			避難行動要支援者の登録者名簿への登録率	活動	%	37.0	100	37.0	
2-1	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実	教育指導部・教育指導課	学校が楽しいと思う児童生徒	成果	%	93.9	98.0	95.2	33
			不登校児童・生徒の出現率	成果	%	1.11	0.60	0.99	
			全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る平均ポイント数	成果	P	6.39	高く上回る	6.00	
			「横手を学ぶ郷土学」の総合テキスト活用完全実施校	活動	校	23	23	23	
			学校給食食材の横手市産使用率（主要15品目）	活動	%	39.4	44.0	49.0	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						平成30年度	令和元年度		
						実績値	目標値	実績値	
2-2	安全で安心して学べる教育環境の整備	教育総務部・教育総務課	「学校教育の充実」に対する市民満足度	成果	%	23.8	増加	27.8	38
			長寿命化対策事業を実施した小中学校数	活動	校	9	10	11	
			学校給食の一人あたり残食量	活動	g	46.5	44.0	48.1	
2-3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進	教育総務部・スポーツ振興課	「スポーツ・レクリエーションの振興」に対する市民満足度	成果	%	22.6	増加	21.4	42
			成人が週1回以上スポーツをする人の割合	成果	%	43.4	53.5	42.2	
			社会体育施設の利用者数（過去5年平均）	成果	人	463,238	517,500	457,634	
			スポーツ合宿誘致数	活動	件	6	増加	7	
2-4	活力ある地域と心豊かな人を創る生涯学習の推進	教育総務部・生涯学習課	「生涯学習の推進」に対する市民満足度	成果	%	21.1	増加	21.3	45
			生涯学習講座・教室の参加者数	成果	人	34,600	34,500	34,048	
			社会教育施設の利用人数（市民会館含む）	成果	人	444,592	550,000	447,143	
			市民会館ホール稼働率	成果	%	43.6	45.0	39.0	
			図書館入館者数	成果	人	231,394	238,000	219,883	
			人口に占める図書館利用カード登録者数割合	成果	%	18.8	16.7	18.8	
2-5	よこての伝統文化の継承と再発見	教育総務部・文化財保護課	「地域文化の振興」に対する市民満足度	成果	%	21.5	増加	25.4	49
			資料館等・博物館の年間利用者数	成果	人	6,894	9,600	8,636	
			シンポジウム・公開講座等年間参加者数	成果	人	350	875	200	
			国・県・市による指定登録文化財の数（累計）	成果	件	264	282	265	
			修理修景事業の年間実施件数	成果	件	5	4	3	
3-1	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「交通安全・防犯対策の推進」に対する市民満足度	成果	%	24.9	増加	28.9	52
			人口千人あたり年間交通事故死傷者数	成果	人	2.27	減少	2.13	
			よこて安全・安心メール登録者	成果	人	5,719	4,865	6,027	
			市民を対象とした犯罪発生件数	成果	件	232	183	177	
			老朽危険空家数	成果	棟	27	21	26	
3-2	美しい自然環境と快適な生活環境の保全	市民福祉部・生活環境課	「自然・歴史的環境の保全と活用」に対する市民満足度	成果	%	21.8	増加	23.9	55
			市内河川4地点のBOD環境基準値の達成率	成果	%	100	100	100	
			積雪中のpH値	成果	pH	5.3	改善	5.1	
			自動車騒音の環境基準達成率	成果	%	94.2	98.0	94.8	
			こどもエコクラブ登録団体数	成果	団体	3	4	4	
3-3	災害に強いまちづくりの推進	総務企画部・危機管理課	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度	成果	%	31.8	増加	36.2	59
			耐震性貯水槽の設置数（累計）	活動	基	92	95	93	
			普通救命講習の修了者養成数（累計）	成果	人	44,073	47,500	45,431	
			消防団協力事業所数	成果	か所	59	58	60	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ	
						平成30年度		令和元年度		
						実績値	目標値	実績値		実績値
3-4	循環型社会の一層の推進	市民福祉部・生活環境課	「環境保全政策の充実」に対する市民満足度	成果	%	36.2	増加	39.6	63	
			ごみの総排出量	成果	t	31,156	28,307	30,793		
			市民1人/1日当たりのごみの排出量	成果	g	942	920	944		
			ごみの資源化率	成果	%	21.3	19.0	19.7		
			エコライフ協力団体の数（累計）	成果	団体	86	88	88		
3-5	エネルギーの地産地消の推進	市民福祉部・生活環境課	横手市の二酸化炭素排出量	成果	tCO2	—	減少	—	66	
			市公共施設の再生可能エネルギー導入容量	成果	kW	1,870	2,325	1,870		
			市公共施設の温室効果ガス排出量	成果	tCO2	—	23,561	—		
			グリーン電力の地産地消	成果	MWh/年	10,423	8,410	10,340		
4-1	魅力ある農林業の振興	農林部・農業振興課	「農林業の振興」に対する市民満足度	成果	%	17.6	増加	19.9	69	
			新規就農者数（年間）	成果	人	31	30	43		
			農業産出額	成果	億円	296	256	—		
			農業法人数	成果	法人	104	99	113		
			担い手への農地集積率	成果	%	75.2	84.0	78.8		
			ほ場整備率（30a以上）	成果	%	93.6	93.8	95.0		
			6次産業化に向けた商品開発等への取り組み数（年間）	活動	件	12	13	6		
4-2	活気ある商業の振興	商工観光部・商工労働課	「商業の振興」に対する市民満足度	成果	%	12.3	増加	16.1	77	
			市内事業所数（卸業・小売業）（単位：事業所）	成果	事業所	—	1,052	—		
			起業・創業支援事業等活用による起業者数	成果	人	19	8	13		
			商い賑わい創出事業・空き店舗利活用事業の年間活用数	活動	件	14	24	10		
4-3	活力ある工業の振興	商工観光部・商工労働課	「工業の振興」に対する市民満足度	成果	%	13.5	増加	16.1	80	
			市内事業所数（製造業）（単位：事業所）	成果	事業所	191	165	—		
			工業製品出荷額	成果	億円	1,431	1,400	—		
			ものづくり事業化プラン・プロジェクト発掘支援事業	活動	件	2	2	2		
4-4	観光・物産資源の発掘と発信	商工観光部・観光おもてなし課	「観光の振興」に対する市民満足度	成果	%	14.2	増加	15.6	83	
			「新たな地域産業の振興」に対する市民満足度（平均値）	成果	%	9.1	増加	12.9		
			市内年間宿泊者数	成果	千人	209	258	248		
			年間の観光入込客数	成果	千人	3,591	3,980	3,666		
			観光施設（公共施設）の利用者数	成果	千人	2,354	2,610	2,293		
4-5	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策	商工観光部・商工労働課	操業中の誘致企業数	成果	社	56	59	58	87	
			横手管内新卒者（高卒者）の県内就職希望者率	成果	%	58.6	63.0	61.3		
			横手管内新卒者（高卒者）の県内就職内定率	成果	%	100	99.0	100		

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ	
						平成30年度		令和元年度		
						実績値	目標値	実績値		実績値
5-1	雪国の快適な暮らしの実現	建設部・建設課	市の雪対策（道路除排雪事業）への満足度	成果	%	16.0	増加	21.9	90	
			道路除雪に関する1早朝出勤日あたりの苦情件数	成果	件	3.43	0	6.83		
			除雪活動団体数	活動	団体	306	308	300		
5-2	快適な移動空間の実現	建設部・建設課	「道路網の整備」に対する市民満足度	成果	%	18.0	増加	22.6	93	
			道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数	成果	件	8	0	5		
			横手北スマートインターチェンジ利用台数	成果	台	—	970	796		
			道路改良率（幹線市道）	活動	%	97.73	97.74	97.74		
			橋りょう定期点検の実施率	活動	%	100	20.00	23.80		
5-3	市民が利用しやすい公共交通の充実	総務企画部・経営企画課	「公共交通機関の利便性の向上」に対する市民満足度	成果	%	11.5	増加	16.8	97	
			民間路線バス年間利用者数	成果	人	553,076	658,900	492,418		
			循環バス 年間利用者人数	成果	人	45,432	41,100	43,711		
			デマンド交通 年間利用人数	成果	人	40,833	46,700	39,740		
5-4	地域拠点整備による市街地の活性化	建設部・都市計画課	「各拠点地区の整備」に対する市民満足度	成果	%	16.6	増加	19.3	100	
			増田エリア内の観光客数	成果	人	24,100	247,000	377,200		
			三枚橋地区土地区画整理事業の進捗率	活動	%	93.0	98.4	97.0		
5-5	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理	上下水道部・経営管理課	「上水道の整備」に対する市民満足度	成果	%	28.1	増加	30.6	103	
			「下水道等の整備」に対する市民満足度	成果	%	23.3	増加	27.3		
			水道水がおいしく飲める水質の達成率	成果	%	89.3	92.0	80.3		
			水道配水管等の事故件数	成果	件	46	21	32		
			下水道水洗化率	成果	%	80.3	83.0	81.6		
			水洗化人口	成果	人	56,098	58,592	56,885		
5-6	市民がくつろげる公共空間の整備	建設部・都市計画課	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度	成果	%	18.8	増加	19.7	106	
			公園・緑地・遊具・街路樹の維持管理に係る要望、苦情の件数	成果	件	61	50	39		
			市民協働により管理する公園数（公園101か所中）	成果	か所	49	53	50		
			整備計画に対する市営墓地整備率	成果	%	85.9	88.2	85.9		
6-1	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「市民との協働・活動支援」に対する市民満足度	成果	%	16.8	増加	18.6	109	
			共助組織団体数	成果	団体	10	17	10		
			Y2ぶらざ 市民活動センター利用者数	成果	人	79,702	80,300	70,322		
6-2	男女が尊重し合う社会づくり	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「男女共同参画社会づくりの推進」に対する市民満足度	成果	%	12.7	増加	15.1	114	
			社会全体として男女共同参画社会になってきていると感じている市民の割合	成果	%	57.9	増加	60.5		
			男女イキイキ職場宣言を行った事業所数	成果	か所	58	37	59		
			家族経営協定を締結した農家世帯	成果	組	114	115	119		

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						平成30年度	令和元年度		
						実績値	目標値	実績値	
6-3	情報を共有する環境の整備	総務企画部・秘書広報課	「広報・広聴の推進」に対する市民満足度	成果	%	19.9	増加	22.2	117
			市の情報を主に市のホームページから得ている市民の割合	成果	%	17.1	増加	21.6	
			市の情報を主にコミュニティFMから得ている市民の割合	成果	%	12.7	増加	11.1	
			市役所Facebookページ登録数	成果	件	9,330	10,500	9,741	
			山内増田地区光ブロードバンド加入率	成果	%	38	34	43	
6-4	市内外との交流連携の推進	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「他の自治体との連携・交流の推進」に対する市民満足度	成果	%	16.4	増加	17.3	120
			移住・定住希望者への提供情報件数	成果	件	24	80	33	
			各ふるさと会会員数に対する総会出席者の割合	成果	%	34.4	増加	35.5	
			国際交流事業の実施	活動	件	4	8	4	
7-1	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立	総務企画部・経営企画課	「横手市の取り組み全体」に対する市民満足度	成果	%	14.9	増加	18.6	123
			施策の成果指標の達成率	成果	%	54.0	100	54.5	
			実施計画事業の指標の達成率	活動	%	60.5	100	55.4	
7-2	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進	財務部・財政課	横手市財産経営推進計画の達成率	成果	%	100	100	100	131
			経常収支比率	成果	%	89.3	89.5	91.2	
			実質公債費比率	成果	%	7.0	9.3	7.0	
			市税収納率（一般会計：現年分+滞納繰越分）	成果	%	95.06	93.23	95.02	
7-3	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実	総務企画部・人事課	「市職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度	成果	%	12.8	増加	16.3	136
			外部研修受講経験職員比率	成果	%	43.3	43.5	45.6	
			職員研修実施のための内部講師数	成果	人	43	20	45	
			女性の管理職級昇任昇格試験の受験率	成果	%	37.5	39.0	25.0	

3. 施策評価シート

令和 2年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年7月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0101	子育て支援の充実
-----	------	----------

施策担当課	市民福祉部・子育て支援課	
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

2. 施策の目的

人口減少・少子高齢化が進行する中、市民が安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図り、家庭はもとより地域など社会全体が幅広い視野に立った子育て支援を推進します。

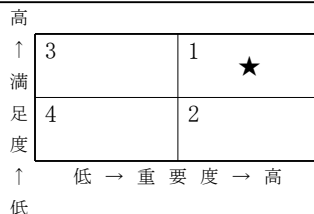
3. 施策の方針

市民が伸び伸び子育てできる環境をつくるため
 ①多様な保育ニーズへの対応 ②児童の健全育成 ③子育てに関する交流や相談の場づくり ④経済的な支援の充実
 ⑤ひとり親家庭等への支援 ⑥母子保健の充実 ⑦子育てしやすい社会環境づくり ⑧結婚を希望する若い世代への後押し
 を実践します。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	5.13	5.18	5.25
満足度	3.92	4.06	4.13

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「児童福祉（子育て支援）の充実」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	26.1	29.6	33.4		
2	保育所充足率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※入所児童数/入所申込者数			実績値	100	100	100		
3	学童保育利用定員	成果	人	目標値	1,215	1,215	1,215	1,215	1,215
	※利用児童数（年間の最大）			実績値	1,207	1,261	1,283		
4	子育て支援拠点施設利用者数	成果	人	目標値	22,277	22,277	22,277	22,277	22,277
	※年間の延べ利用者数（子どものみ）			実績値	21,166	17,515	15,434		
5	乳幼児健康診査受診率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※年間の検診受診者数/年間の検診対象者数			実績値	95.4	95.5	97.5		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)
①事業費	(a) 国庫支出金	2,086,192	2,020,189	2,552,061	2,403,073	2,461,855
	(b) 県支出金	1,373,577	1,376,614	1,471,597	1,547,589	1,369,238
	(c) 地方債	177,100	89,800	689,000	59,900	153,500
	(d) 使用料・手数料	100	77	65	62	145
	(e) その他特定財源	414,067	480,384	294,863	215,082	217,539
	(f) 一般財源	2,272,682	2,295,425	2,272,654	2,450,899	2,310,642
①事業費の小計		6,323,718	6,262,489	7,280,240	6,676,605	6,512,919
②人件費	正職員	職員数	65.37 人	59.82 人	21.28 人	0.00 人
		人件費	518,510	484,835	168,984	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		6,842,228	6,747,324	7,449,224	6,676,605	6,512,919

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	15
80～89点	16
79点以下	7

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 3年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
コスト拡大	0	2	0	0
コスト維持	0	33	0	0
コスト縮減	0	0	0	0
ゼロコスト	0	0	0	1

コスト投入の方向性

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標の実績では目標に届かないものもあるが、当該施策により着実に成果が出ていると考えている。指標の一部の項目については、施策の効果や取組状況が反映できるものに見直す必要がある。
②施策の有効性	施策の認知度は高く、安心して子どもを産み育てられる環境を充実させる有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	施策内の事業は豊富であるが、必要な事業であり、妥当である。
④実施可能な改善内容	公立保育所民営化計画に基づき、今後も計画的に公立保育所の民営化に取り組んでいく。県南愛児園の民間譲渡に向け協議を進めていく。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	現行の施策を維持するが、事業の中身については見直しや変更もあると考えている。県南愛児園については協議等が整えば、民間法人に譲渡する。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	07	05	19,487	24,000	20,407	30,723	30,723	C	→	→	74
	若者出会い・結婚生活応援事業 経営企画課												
2	03	01	06	01	874,570	843,765	814,883	872,019	880,733	A	→	→	90
	福祉医療費 国保市民課												
3	03	01	07	03	336	0	0	672	672	-	-	-	0
	国民健康保険出産貸付事業 国保市民課												
4	03	02	01	01	31,753	32,835	52,236	21,284	11,170	B	→	→	81
	児童福祉総務費 子育て支援課												
5	03	02	01	02	144	3,423	4,413	715	715	A	→	→	97
	子ども・子育て会議費 子育て支援課												
6	03	02	01	03	841	864	628	905	983	A	→	→	97
	児童虐待防止ネットワーク 事業 子育て支援課												
7	03	02	01	04	13,740	12,518	11,910	13,500	13,500	A	→	→	78
	出産祝金支給事業 子育て支援課												
8	03	02	01	05	6,218	5,353	6,597	11,571	9,641	A	→	→	84
	ひとり親家庭支援事業 子育て支援課												
9	03	02	01	06	380,914	371,372	466,452	382,908	402,196	A	→	→	93
	児童扶養手当給付費 子育て支援課												
10	03	02	01	07	220	287	290	320	290	A	→	→	93
	特別児童扶養手当事務費 子育て支援課												
11	03	02	01	08	17,647	20,585	20,048	24,804	24,804	A	→	→	94
	一時預かり事業 子育て支援課												
12	03	02	01	09	3,114	3,282	3,234	4,200	4,200	B	→	→	80
	ファミリー・サポート・セ ンター事業 子育て支援課												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	03	02	01	10	9,214	10,108	11,048	12,969	12,848	A	→	→	91
	家庭児童相談事業												
	子育て支援課				9,214	10,108	11,048	12,969	12,848				
14	02	02	01	01	1,739	2,008	2,915	4,201	4,014	A	→	→	90
	利用者支援事業												
	子育て支援課				498	681	947	2,061	1,338				
15	03	02	01	12	3,088	2,961	2,942	3,410	3,410	B	→	→	83
	保育所地域活動事業												
	子育て支援課				3,088	2,961	2,942	3,410	3,410				
16	03	02	01	13	39,746	40,026	38,651	48,772	49,053	B	→	→	73
	地域子育て支援拠点事業												
	子育て支援課				12,619	13,572	12,463	15,726	16,117				
17	03	02	01	14	195,688	207,842	216,965	292,252	288,636	A	→	↑	81
	放課後児童健全育成事業												
	子育て支援課				42,874	51,031	46,693	94,488	89,139				
18	03	02	01	16	67,554	67,315	67,781	81,781	81,781	A	→	↑	97
	保育支援事業												
	子育て支援課				19,428	25,390	20,856	31,713	31,713				
19	03	02	01	17	11,373	11,483	9,893	9,860	9,640	A	→	→	85
	児童福祉施設整備資金償還支援事業												
	子育て支援課				11,373	11,483	9,893	9,860	9,640				
20	03	02	01	19	273,641	170,115	1,071,230	11,597	240,295	A	→	→	89
	保育所整備助成事業												
	子育て支援課				5,084	6,729	11,407	96	173				
21	03	02	01	96	20,000	0	40,000	0	0	A	→	→	85
	保育所整備貸付事業												
	子育て支援課				0	0	0	0	0				
22	03	02	02	01	1,124,860	1,091,815	1,064,980	1,064,465	1,058,385	A	→	→	94
	児童手当給付費												
	子育て支援課				172,215	166,977	163,268	162,873	161,004				
23	03	02	03	01	2,533,935	2,542,084	2,605,187	2,986,489	2,986,489	A	→	→	96
	子どものための教育・保育給付費												
	子育て支援課				813,154	708,931	764,304	825,576	825,576				
24	03	02	03	02	0	0	1,251	1,066	1,066	B	→	→	75
	助産施設入所措置費												
	子育て支援課				0	0	292	267	267				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
25	03	02	04	01	69,683	56,844	53,208	39,040	39,040	B	→	→	92
	母子生活支援施設サンハイム費 子育て支援課												
26	03	02	05	02	159,300	154,602	168,267	163,489	0	B	→	→	86
	県南愛児園費 子育て支援課												
27	03	02	05	01	22,390	29,028	25,072	26,953	24,953	C	→	→	67
	児童館費 子育て支援課												
28	03	02	06	01	2,118	2,285	31,423	125,290	23,100	A	→	→	84
	学童保育施設整備事業 子育て支援課												
29	03	02	07	02	330,808	444,842	309,592	307,513	177,288	A	→	→	87
	保育所費 子育て支援課												
30	04	01	01	06	4,907	4,754	4,472	5,604	5,604	A	→	→	83
	不妊治療費助成事業 健康推進課												
31	04	01	02	04	2,482	2,435	2,229	3,096	3,096	A	→	→	89
	歯科保健事業 健康推進課												
32	04	01	02	02	20,430	23,457	20,354	28,814	28,814	A	→	→	84
	任意予防接種助成事業 健康推進課												
33	04	01	04	01	52,507	51,973	44,679	59,636	59,636	A	→	→	90
	妊産婦保健事業 健康推進課												
34	04	01	04	02	18,315	18,847	16,684	24,118	24,118	A	→	→	90
	乳幼児保健事業 健康推進課												
35	03	02	04	02	3,397	4,862	4,938	4,896	4,896	A	→	→	96
	母子生活支援施設措置費(他市分) 子育て支援課												
36	03	02	01	18	1,322	3,952	10,668	7,673	7,130	A	→	→	82
	保育対策総合支援事業 子育て支援課												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
37	02	01	07	22	0	0	54,713	0	0	B	×	×	80
	プレミアム付商品券事業												
	経営企画課				0	0	0	0	0				
38	03	02	01	98	0	0	0	0	0	-	-	-	0
	児童福祉施設整備助成事業												
	子育て支援課				0	0	0	0	0				

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年7月作成（評価対象：平成31年度）

施策名	0102	健康な心と体づくりの推進
------------	------	--------------

施策担当課	市民福祉部・健康推進課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	-	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

2. 施策の目的

- ・健康水準の向上と生活習慣病死亡率の改善をはかり、地域社会で相互に支え合いながら健康寿命を延伸し、市民一人ひとりの生活の質を高めることを目的とする。
- ・市民が生き生きと過ごせるように、ライフステージに応じた健康づくりを示し、適切な健康づくりを推進します。

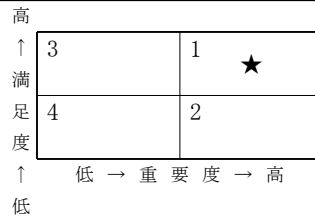
3. 施策の方針

市民が生き生きと日々生活できるように、健康の保持増進を図り、市民の健康づくりを保健、栄養、運動が一体となって総合的かつ効果的に支援するため次の重点目標を掲げて活動します。

- ①一次予防を重視した個人の健康づくりの把握と推進
- ②生活習慣病予防の取り組み
- ③がん検診の検診率向上
- ④食生活からの健康づくり
- ⑤健康の駅事業の充実 を実践します。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.86	4.93	4.94
満足度	3.99	4.09	4.13



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「保健活動・健康づくりの推進」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	26.9	28.7	30.6		
2	特定健康診査受診率	成果	%	目標値	42	43	43	43	43
	※年間検診受診者数/年間検診対象者			実績値	39.2	38.4	39		
3	各種がん検診受診率	成果	%	目標値	41	42.5	44	45	46
	※年間の検診受診者数/年間の検診対象者数			実績値	36.6	34.8	20.8		
4	健康の駅 利用者数	成果	人	目標値	5,900	6,100	6,550	7,000	7,450
	※年間利用実人数（大・中小駅ともに年200人増を目標）			実績値	5,741	6,627	6,632		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	98,741	97,782	100,718	102,307	101,347	
	(b) 県支出金	574,925	571,057	537,317	545,247	542,269	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	10,701	10,361	11,154	10,725	10,633	
	(e) その他特定財源	132,411	120,666	124,932	213,170	211,311	
	(f) 一般財源	2,910,288	2,798,756	2,793,301	2,882,433	2,863,532	
①事業費の小計		3,727,066	3,598,622	3,567,422	3,753,882	3,729,092	
②人件費	正職員	職員数	27.17 人	23.50 人	25.89 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	215,518	190,465	205,591	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		3,942,584	3,789,087	3,773,013	3,753,882	3,729,092	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	15
80～89点	7
79点以下	2

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	2	0	0
	1	20	0	1
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	施策に対する市民の関心が高い。指標における実績値全体的に目標を達成できていないが、一定の成果は出ているので、引き続き取り組んでいかなければならない。
②施策の有効性	誰もが健康に暮らせるよう、また健康寿命延伸に取り組む施策であり、医療や介護などの社会保障制度における負担への影響もあり、非常に有効性がある。
③施策内事業の妥当性	事業の中身や実施方法などの検討の余地はあるものの、必要な事業であり、妥当である。
④実施可能な改善内容	各種健(検)診受診率などの目標値設定に際し、どういった手法やアプローチを前提としていたのか、今一度見直しを行い、新たな取り組みを検討する。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	数値だけでは判断できない事業もあり、また、施策の効果・成果については長期的に見なければならぬ部分もある。現状を維持しながらも、従来とは違った方向からの取り組み方が必要と考えている。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	03	01	06	02	340	451	431	1,000	1,000	A	→	→	93
	高額介護合算療養費												
2	03	01	07	01	912,105	832,831	835,449	847,963	842,713	A	→	→	100
	国民健康保険特別会計繰入金												
3	03	01	07	02	0	0	0	1,000	1,000	-	-	-	0
	国民健康保険高額療養費貸付事業												
4	04	01	01	02	14,129	17,446	18,052	21,091	20,954	A	→	→	94
	保健衛生管理費												
5	04	01	01	04	54,190	54,253	54,508	53,872	32,606	A	→	→	90
	医療体制整備事業												
6	04	01	02	01	155,069	162,209	154,056	206,416	206,416	A	→	→	97
	予防接種事業												
7	04	01	02	03	10,219	12,464	12,359	13,282	13,282	A	→	→	90
	結核予防事業												
8	04	01	02	05	1,997	1,817	1,916	2,764	2,764	A	→	→	80
	生活習慣病予防健診事業												
9	04	01	03	98	0	0	306	0	0	A	×	→	97
	健康よこて21計画推進費												
10	04	01	03	03	18,046	16,553	20,817	26,222	26,724	C	→	→	81
	健康の駅推進事業												
11	04	01	03	07	1,385	1,378	1,423	1,319	1,319	A	→	↑	88
	栄養改善事業												
12	04	01	03	08	869	817	776	789	789	A	→	→	94
	献血推進事業												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	04	01	03	09	1,675	1,696	1,823	1,493	1,493	A	→	↑	88
	心の健康づくり事業												
14	04	01	03	04	1,711	1,756	1,577	1,728	1,728	A	→	→	87
	健康推進課												
15	04	01	03	05	1,620	1,201	1,207	1,459	2,386	A	→	→	87
	健康相談事業												
16	04	01	03	01	6,935	6,202	6,549	7,382	7,382	A	→	→	80
	健康診査事業												
17	04	01	03	06	107	70	63	103	103	A	→	→	94
	訪問指導事業												
18	04	01	03	02	129,916	126,192	125,662	152,154	152,154	A	↑	→	91
	がん検診事業												
19	04	01	05	01	1,458,636	1,450,577	1,402,306	1,402,988	1,402,988	A	→	→	96
	後期高齢者医療制度費												
20	04	01	06	01	63,871	63,525	62,761	94,180	94,180	A	→	→	90
	特定健康診査事業												
21	04	01	06	02	536	584	506	1,866	1,866	A	→	→	93
	保健指導事業												
22	04	01	06	03	32,156	25,798	29,833	81,536	81,536	A	→	→	96
	後期高齢者健診事業												
23	04	01	09	01	4,488	4,380	7,748	6,543	6,858	B	→	→	76
	診療所費												
24	04	01	10	01	54,573	36,699	52,242	40,019	40,138	A	→	→	90
	保健センター費												
					45,718	28,025	42,652	30,725	30,936				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	04	04	01	01	802,346	779,723	775,052	786,713	786,713	A	→	→	94
	病院事業費												
	財政課				802,346	779,723	775,052	786,713	786,713				

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年7月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
------------	------	-------------------

施策担当課	市民福祉部・高齢ふれあい課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	-	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

2. 施策の目的

- ・高齢者がいつまでも生きがいを持って、住み慣れた地域で生活できること。
- ・そのためにすべての市民が地域活動及び支援活動に参加すること。

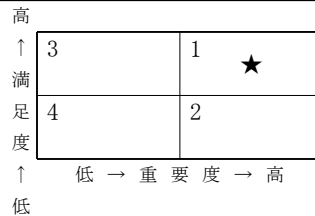
3. 施策の方針

高齢者が寝たきりや認知症にならずに住み慣れた地域で、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される『地域包括ケアシステム』を構築します。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	5.02	5.11	5.08
満足度	3.75	3.84	3.95

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「高齢者福祉の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
					実績値	20.3	20.9	26	
2	自立している高齢者の割合 ※要介護（要支援）認定実績		成果	%	目標値	84.4	84.6	84.6	84.6
					実績値	82.9	83.6	82.9	
3	認知症サポーター数 （地域で支える人材の育成） ※認知症サポーター養成研修受講者数		成果	人	目標値	8,100	8,800	8,800	8,800
					実績値	9,449	10,095	10,814	
					目標値				
					実績値				
					目標値				
					実績値				
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	18,230	18,352	60,238	84,235	83,256	
	(b) 県支出金	8,005	16,606	23,222	58,452	44,812	
	(c) 地方債	202,500	212,300	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	341	314	358	175	273	
	(e) その他特定財源	113,468	114,414	95,492	120,127	120,151	
	(f) 一般財源	2,299,855	2,231,164	2,212,725	2,563,241	2,496,339	
①事業費の小計		2,642,399	2,593,150	2,392,035	2,826,230	2,744,831	
②人件費	正職員	職員数	17.56人	17.41人	4.46人	0.00人	0.00人
		人件費	139,287	141,106	35,414	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		2,781,686	2,734,256	2,427,449	2,826,230	2,744,831	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	0
80～89点	5
79点以下	23

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	0	0	26	0
コスト投入の方向性	0	0	1	0
	0	0	0	1
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標から見た実績は概ね目標を達成している。
②施策の有効性	高齢者が自立し、生きがいを持って生活していくための施策であり、市民の認知度も高く有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	第7期介護保険事業計画・高齢者福祉事業計画に基づいた事業であり、妥当である。
④実施可能な改善内容	住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体となった「地域包括ケア」システムの体制強化を検討する。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	第8期介護保険事業計画・高齢者福祉事業計画の策定に取り掛かっており、コストを維持しながら、サービス内容の見直し・充実を図っていくこととしている。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	04	01	2,097	1,964	2,507	3,146	2,488	A	→	→	74
	高齢者福祉総務費												
2	03	01	04	02	323,024	313,403	304,986	337,165	349,065	B	→	→	83
	高齢者福祉施設入所措置費												
3	03	01	04	03	19,687	14,958	14,127	16,087	16,087	D	→	→	66
	緊急通報体制整備事業												
4	03	01	04	04	50,148	48,885	29,309	59,737	62,063	A	→	→	80
	日常生活支援事業												
5	03	01	04	05	8,398	7,944	7,491	7,607	7,607	D	→	→	63
	老人クラブ支援事業												
6	03	01	04	06	5,672	5,353	5,265	5,514	3,000	D	→	→	66
	健康づくり入浴サービス事業												
7	03	01	04	07	12,941	12,383	13,000	12,338	10,500	D	→	→	56
	はり、きゅう、マッサージ助成事業												
8	03	01	04	11	2,735	2,362	2,624	3,175	2,867	C	→	→	81
	地域包括支援センター												
9	03	01	04	12	96	64	37	26	16	D	↓	↓	58
	高齢者住宅整備資金融資あっせん事業												
10	03	01	04	13	17,131	16,883	16,638	16,388	12,710	D	→	→	66
	社会福祉施設整備助成事業												
11	03	01	05	02	3,481	3,610	3,494	4,081	3,723	D	→	→	60
	高齢者センター費												
12	03	01	05	03	8,559	7,516	7,484	9,920	9,549	C	→	→	79
	高齢者生活支援ハウス費												
					4,102	3,216	3,541	5,411	4,698				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	03	01	05	04	1,986	2,009	1,879	2,162	8,735	D	→	→	60
	老人憩の家費												
	高齢ふれあい課				1,986	2,009	1,879	2,162	8,735				
14	03	01	05	05	519	2,342	114	419	0	D	×	×	30
	雄物川在宅介護支援センター費												
	雄物川市民サービス課				519	2,342	114	419	0				
15	03	01	05	06	663	635	623	725	725	C	→	→	73
	生きがい交流広場費												
	大森市民サービス課				663	635	623	725	725				
16	03	01	05	07	2,694	2,942	14,834	6,319	2,744	C	→	→	73
	生きがい創作館費												
	大森市民サービス課				2,694	2,942	9,749	6,319	2,744				
17	03	01	05	08	5,425	4,514	4,351	3,805	0	C	→	→	83
	幸福会館費												
	十文字市民サービス課				5,343	4,441	4,281	3,744	0				
18	03	01	05	09	20,359	22,187	2,571	2,572	2,572	A	→	→	77
	健康福祉センター費												
	十文字市民サービス課				20,332	22,187	2,571	2,572	2,572				
19	03	01	05	10	4,468	4,685	4,716	5,597	4,895	C	→	→	70
	地域福祉センター費												
	大雄市民サービス課				4,468	4,685	4,716	5,597	4,895				
20	03	01	05	11	7,665	7,313	6,842	6,175	6,290	B	→	→	73
	老人福祉センターゆうらく館費												
	山内市民サービス課				7,665	7,313	6,842	6,175	6,290				
21	03	01	05	12	64,579	66,244	66,122	73,394	73,394	A	→	→	85
	老人ホーム費												
	養護老人ホームひらか荘				21,218	22,513	24,495	28,233	28,230				
22	03	01	05	13	8,049	9,130	9,165	9,166	9,276	D	→	→	59
	軽費老人ホーム費												
	高齢ふれあい課				8,049	9,130	9,165	9,166	9,276				
23	03	01	08	01	1,682,837	1,671,684	1,766,880	2,004,073	2,020,488	A	→	→	76
	介護保険特別会計繰出金												
	高齢ふれあい課				1,666,352	1,653,674	1,699,703	1,883,104	1,900,498				
24	03	01	08	02	222	328	646	500	700	D	→	→	63
	利用者負担額減免措置事業												
	高齢ふれあい課				56	83	162	125	175				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	03	04	01	01	4,392	5,795	2,809	3,792	3,321	A	→	→	100
	国民年金事務費												
	国保市民課				0	0	0	471	0				
26	06	01	09	11	2,275	2,274	2,136	2,893	2,893	D	→	→	72
	農家高齢者創作館費												
	農業振興課				2,249	2,249	2,118	2,862	2,862				
27	03	01	05	14	117,859	107,141	89,904	215,510	129,123	C	→	→	77
	市営介護サービス事業特別 会計繰出金												
	地域包括支援センター				117,859	107,141	89,904	215,510	129,123				
28	03	01	04	14	113	8,500	11,481	13,944	0	D	→	→	78
	地域介護・福祉空間整備等 施設整備事業												
	高齢ふれあい課				0	0	0	0	0				
29	03	01	05	98	0	0	0	0	0	-	-	-	0
	高齢者福祉施設整備助成事 業												
	社会福祉課				0	0	0	0	0				

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年7月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0104	障がい者（児）福祉の充実
------------	------	--------------

施策担当課	市民福祉部・社会福祉課	
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	-	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

2. 施策の目的

高齢化の進行に伴い、支援を必要とする障がい者の増加が見込まれることから、これからも障がいのある方が、それぞれに必要なサービスを受けながら、暮らしたい場所で生活していけるように、自立支援のためのサービス提供体制の整備を進め、「障害者総合基本法」の基本理念である共生社会の実現を目指します。

3. 施策の方針

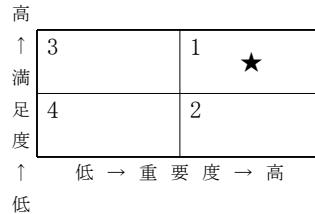
補装具の購入・医療費等の助成などによる自立した日常生活のための支援、日常生活に必要な各種の障がい福祉サービスや地域生活支援事業の実施、障がい児の活動の場を確保するための療育支援体制の充実、地域における相談支援体制の充実を核として、トータルとしての障がい福祉サービスの充実を図ります。

また、平成30年度からスタートする「第3次障がい者計画・第5期障がい者福祉計画」の策定を進める中で、今後、地域において必要となるサービスを見極め、関係者との調整を行います。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.85	4.89	4.91
満足度	3.87	3.94	4.03

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「障がい者（児）福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	21.5	20.7	26.6		
2	地域生活へ移行することに伴う福祉施設の入所者数	成果	人	目標値	242	239	239	238	228
	※グループホーム等への移行により施			実績値	240	231	228		
3	日常生活用具給付等事業の利用件数	成果	件	目標値	2,510	2,540	2,540	2,588	2,588
	※社会福祉課の集計による（年間の利用件数）			実績値	2,381	2,414	2,429		
4	一般就労移行者数	成果	人	目標値	3	4	4	21	30
	※社会福祉課の集計による（新規就労者数）			実績値	21	31	10		
5	障がい者相談支援事業所数	活動	か所	目標値	3	3	3	3	3
	※社会福祉課の集計による（市の委託事業所数）			実績値	2	3	3		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	1,081,372	1,106,050	1,118,641	1,135,637	1,142,771	
	(b) 県支出金	487,071	510,587	530,505	546,285	546,417	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	0	1,220	488	125	897	
	(f) 一般財源	585,488	559,139	620,097	612,023	610,288	
①事業費の小計		2,153,931	2,176,996	2,269,731	2,294,070	2,300,373	
②人件費	正職員	職員数	3.13 人	4.16 人	2.91 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	24,828	33,716	23,107	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		2,178,759	2,210,712	2,292,838	2,294,070	2,300,373	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	8
80～89点	3
79点以下	3

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 3年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
拡大	1	0	0	0
維持	1	12	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0
コスト投入の方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	障害者総合支援法等の法令に基づいた義務あるいは義務的な事業であり、制度の適正な運用によって適切な給付や処遇等を実施しており、事業効果は出ている。
②施策の有効性	障がいがあっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、障がい者の自立を支援するうえで有効性のある施策である。
③施策内事業の妥当性	法令に基づく事業で構成されており、妥当性がある。
④実施可能な改善内容	指定管理者制度により運営されている施設についてはモニタリング評価を見ながら、施設の譲渡等を検討していく。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	現行の施策を維持していくが、国の政策の動向に影響されるものと思われる。
--------	-------------------------------------

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	03	01	02	01	8,447	27,848	32,249	4,786	4,786	A	→	→	90
	障がい者自立支援給付総務費 社会福祉課												
2	03	01	02	02	9	15	34	85	85	A	→	→	90
	自立支援協議会費 社会福祉課												
3	03	01	02	03	1,876,249	1,909,359	2,005,425	2,031,137	2,031,137	A	→	→	93
	自立支援給付費 社会福祉課												
4	03	01	02	04	64,900	58,291	61,239	74,814	74,032	A	↑	→	84
	地域生活支援事業費 社会福祉課												
5	03	01	02	05	13,400	18,428	15,859	22,000	23,000	A	→	→	90
	補装具費支給事業 社会福祉課												
6	03	01	02	06	69,963	57,839	56,822	62,018	62,018	A	→	→	93
	自立支援医療費給付事業 社会福祉課												
7	03	01	02	07	297	2,259	1,713	1,467	2,325	A	→	→	78
	すこやか療育支援事業 社会福祉課												
8	03	01	03	01	12,976	10,814	9,835	13,589	13,589	A	→	→	77
	障がい者福祉総務費 社会福祉課												
9	03	01	03	02	78,742	69,058	69,706	73,000	81,579	A	→	→	93
	特別障がい者手当等給付事業 社会福祉課												
10	03	01	03	03	0	26	154	141	320	A	→	→	90
	難聴児補聴器購入費助成事業 社会福祉課												
11	03	01	03	04	32	41	0	61	61	-	→	→	0
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 社会福祉課												
12	03	01	02	08	5,626	5,626	5,626	5,630	5,630	A	↑	↑	90
	地域活動支援センター事業 社会福祉課												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	03	01	03	06	4,536	0	2,970	3,949	0	A	→	→	84
	障がい者計画等策定事業												
	社会福祉課				4,536	0	2,970	3,949	0				
14	03	01	03	05	0	17,392	8,099	1,393	1,811	C	→	→	81
	障害者支援施設管理費												
	社会福祉課				0	17,392	8,099	1,393	1,811				

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年7月作成（評価対象：平成31年度）

施策名	0105	低所得者福祉の充実
------------	------	-----------

施策担当課	市民福祉部・社会福祉課	
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	-	市民が、住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができます。

2. 施策の目的

生活保護制度の運営の適正化、最終的な目標である自立化のための就労支援、生活保護実施体制の強化を図るほか、生活困窮者の自立支援、住宅に困窮している低所得世帯に対する住宅セーフティネットの確立などに努め、高齢化の進行や地域経済情勢などにより増加することも予想される生活困窮者や低所得世帯に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立した生きがいのある生活を送れるように支援を進めていきます。

3. 施策の方針

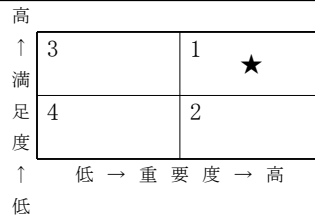
相談・指導の充実や最低生活保障の適正な運用による生活保護制度の適正な運用、生活困窮者の自立及びその相談支援体制の充実、住まいを確保することが難しい市民が安心して生活できる住環境の形成などの生活困窮者等に対するセーフティネットの充実を核として、市民が生き生きと暮らせる地域社会の形成を目指します。

雇用環境が改善されている現況を生かし、関係機関との連携により生活困窮者の就労につなげていきます。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.58	4.6	4.68
満足度	3.68	3.78	3.88

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「低所得者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	16.3	17.6	22.3		
2	市民1,000人当たりの生活保護受給率(千分率)	成果	‰	目標値	9	10	10	10	10
	※社会福祉課の集計による			実績値	8.8	8.7	8.7		
3	生活保護から自立世帯への移行数(死亡等廃止除く)	成果	世帯	目標値	10	10	10	10	10
	※生活保護世帯数－死亡等による保護廃止世帯数			実績値	16	13	12		
4	就労相談・援助による就労達成率	成果	%	目標値	50	50	50	50	50
	※就労達成者/就労プログラム参加者			実績値	60	68	63		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	1,145,589	869,030	865,128	888,644	899,168	
	(b) 県支出金	10,860	9,790	9,026	8,000	8,000	
	(c) 地方債	13,100	55,600	32,500	60,700	78,400	
	(d) 使用料・手数料	71,176	98,449	100,803	101,667	102,959	
	(e) その他特定財源	3,203	3,210	50,929	3,276	3,407	
	(f) 一般財源	426,263	272,829	276,053	284,582	286,615	
①事業費の小計		1,670,191	1,308,908	1,334,439	1,346,869	1,378,549	
②人件費	正職員	職員数	17.02 人	15.08 人	13.18 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	135,003	122,223	104,662	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		1,805,194	1,431,131	1,439,101	1,346,869	1,378,549	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	3
80～89点	4
79点以下	0

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	1	0	0	0
	0	6	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標から見た実績は目標を達成している。
②施策の有効性	法令等に基づいた政策の一環であり、施策の有効性はある。
③施策内事業の妥当性	法令等に基づいた事業で構成されており、妥当性がある。
④実施可能な改善内容	8050問題でも言われる、ひきこもり対策や就労支援にどのようにアプローチしていくかを検討しなければならない。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	当面は現行の施策を維持することを考えている。公営住宅に関しては市民ニーズとして新しい物件を好む傾向があり、入居希望の状況に変化がみられることから、その在り方については検討が必要と思われる。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	01	06	129	221	113	220	220	B	→	→	82
	行旅病者扶助費												
2	社会福祉課				129	221	113	220	220				
	03	03	01	01	80,060	30,704	53,898	18,387	18,387	A	→	→	97
生活保護総務費													
3	社会福祉課				70,151	19,754	39,255	6,873	6,873				
	03	03	01	02	14,712	17,179	17,994	19,288	19,288	A	↑	↑	87
生活困窮者自立促進支援事業													
4	社会福祉課				3,510	4,230	4,726	5,908	5,908				
	03	03	02	01	1,094,857	1,027,925	1,010,159	1,055,545	1,055,545	A	→	→	93
一般扶助費													
5	社会福祉課				309,216	231,155	219,854	255,886	255,886				
	03	03	02	02	38,834	44,892	45,154	47,442	47,442	A	→	→	93
施設事務費													
6	社会福祉課				6,525	11,223	11,289	11,861	11,861				
	08	05	02	01	83,551	104,140	105,796	105,350	106,773	B	→	→	83
公営住宅管理費													
7	建築住宅課				8,686	2,299	403	407	407				
	08	05	03	01	43,967	83,847	101,325	100,637	130,894	A	→	→	86
公営住宅整備費													
建築住宅課				12,343	3,947	413	3,427	5,460					

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年7月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0106	福祉を支える人材の確保と育成
------------	------	----------------

施策担当課	市民福祉部・社会福祉課	
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	-	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

2. 施策の目的

少子高齢化や核家族化の進行により、高齢者のひとり暮らし世帯などが増加しており、家族や地域における相互扶助機能が弱まってきているとともに、市民の抱える生活課題が複雑かつ多様化してきていることから、地域福祉活動・ボランティア団体やNPO活動などの育成と支援などによる地域社会全体での支え合い機能を強化を図ります。

3. 施策の方針

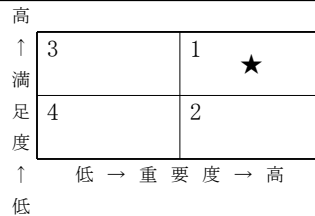
地域福祉活動やボランティア団体等の育成支援などを行う「地域福祉活動の基盤整備」、地域社会のすべての構成者が連携する「地域福祉を支えるネットワークの構築」、ひとり暮らし高齢者等が安心して生活を送れるように、雪下ろし雪寄せ支援などの各種支援を行う「地域生活の支援」を3つの柱として、お互いを思いやるやさしさのあるまちづくりを推進します。

平成29年9月に開催される第30回全国健康福祉祭あきた大会「ねんりんピック秋田2017」を市内各層の参加と協力で盛り上げ、支え合う意識の醸成に努めます。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.63	4.67	4.7
満足度	3.81	3.89	3.97

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「地域福祉の向上」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
					実績値	16.9	17.5	22.9	
2	民生児童委員の相談指導件数	※年間の相談件数（地域支え合いの成	成果	件	目標値	7,240	7,180	7,180	7,050
					実績値	5,615	5,422	5,509	6,500
3	ボランティア団体への登録団体数（社協登録）（累計）	※横手市社会福祉協議会への登録団体数	成果	団体	目標値	57	58	58	58
					実績値	49	48	54	
4	避難行動要支援者の登録者名簿への登録率	※社会福祉課の集計による（年度末実績）	活動	%	目標値	100	100	100	100
					実績値	37	37	37	
					目標値				
					実績値				
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	18,091	17,920	18,105	18,186	18,046	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	420	500	2,132	421	421	
	(f) 一般財源	151,605	166,430	143,705	155,727	150,047	
①事業費の小計		170,116	184,850	163,942	174,334	168,514	
②人件費	正職員	職員数	6.26 人	3.97 人	4.32 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	49,654	32,176	34,304	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		219,770	217,026	198,246	174,334	168,514	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	2
80～89点	3
79点以下	4

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	0	7	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標から見た実績は目標に達していないものの、着実に取り組んでおり一定の成果が見られる。
②施策の有効性	超高齢化社会が進む当市では、公助だけで地域を維持していくことが非常に難しくなっており、地域における相互扶助を進めるうえで有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	第2次横手市地域福祉計画・地域福祉行動計画に基づいた事業であり、妥当である。
④実施可能な改善内容	地域での見守りや活動を担ってくれる人材の確保が課題であり、関係機関と連携を図りながら、担い手の育成と確保に取り組んでいかなければならない。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	第3次横手市地域福祉計画・地域福祉行動計画を策定したことから、この計画に基づいた事業を着実に進め、前次計画での課題の解決に向け取り組んでいく。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	01	02	104,924	122,604	95,460	100,410	100,410	C	→	→	80
	総務関係費												
2	03	01	01	03	31,466	31,570	31,806	31,617	31,617	A	→	→	97
	民生委員児童委員費												
3	03	01	01	04	291	304	304	325	325	A	→	→	84
	戦没者追悼式関係費												
4	03	01	01	05	8,557	9,409	10,670	10,207	10,207	A	→	→	88
	地域福祉センター等経費												
5	03	01	04	08	9,101	8,879	8,931	10,373	10,373	B	→	→	79
	敬老事業												
6	03	01	04	09	10,516	11,567	12,257	14,083	15,000	C	→	→	70
	長寿祝金支給事業												
7	03	01	04	10	537	517	485	583	582	D	→	→	60
	地域支え合い体制づくり事業												
8	03	01	01	98	0	0	4,029	0	0	A	×	→	94
	地域福祉計画等策定事業												
9	03	01	01	08	0	0	0	6,736	0	-	-	-	0
	特別弔慰金事務費												
					0	0	0	6,662	0				

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年7月作成（評価対象：平成31年度）

施策名	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
------------	------	------------------------

施策担当課	教育指導部・教育指導課	
担当部長職・氏名	教育指導部長 菅 雅彦	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	-	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

2. 施策の目的

少子高齢化の進行や社会環境の変化に伴い、就学前や小中学校において求められている教育内容は多様化し、様々な教育課題が発生しています。子どもの情報端末機器の所持率の増加により、ネットトラブルやいじめ・不登校が助長される傾向にあり、特別な支援を要する子どもの増加に対しては、インクルーシブ教育を重要視する声が高まっております。

また、この10年間で横手市教育に携わる約300人の教職員の退職が見込まれている状況や人口減少が本市でも重要課題であり、教職員の資質の向上や横手を愛する子どもの育成に努めていかなければなりません。

3. 施策の方針

子供たち一人一人の教育ニーズに応じた支援と教職員の資質の向上を図る。

- ・生きる力（確かな学力・豊かな心・健やかな体）の育成を図る。
- ・いじめ根絶や不登校「0」を目指した指導の充実を図る。

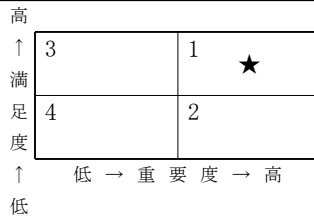
ふるさと横手を愛する子供の育成を図る。

- ・横手市全体の良さ（教育・歴史・文化・産業）を児童生徒に理解させる。
- ・食育の推進に努め、横手の食文化や郷土食の重要性を児童生徒に伝える。
- ・質の高い横手の教育を県内外へ発信する。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.93	4.98	5.02
満足度	3.87	3.99	4.04

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	学校が楽しいと思う児童生徒	成果	%	目標値	97	98	98	98	98
	※秋田県学習状況調査（小4から中2生対象）			実績値	93.6	93.94	95.22		
2	不登校児童・生徒の出現率	成果	%	目標値	0.65	0.63	0.6	0.6	0.6
	※不登校児童数／全児童生徒数×10			実績値	0.67	1.11	0.99		
3	全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る平均ポイント数	成果	P	目標値	高く上回る	高く上回る	高く上回る	高く上回る	高く上回る
	※同調査における市平均と全国平均の差			実績値	6.11	6.39	6		
4	「横手を学ぶ郷土学」の総合テキスト活用完全実施校	活動	校	目標値	23	23	23	23	20
	※			実績値	23	23	23		
5	学校給食食材の横手市産使用率（主要15品目）	活動	%	目標値	42	43	44	45	45.5
	※			実績値	33	39.4	49		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	2,206	2,026	2,018	1,818	1,818	
	(b) 県支出金	3,285	2,977	1,886	2,719	2,686	
	(c) 地方債	4,600	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	27,394	23,985	28,237	33,427	33,685	
	(f) 一般財源	208,212	222,509	224,783	295,507	279,119	
①事業費の小計		245,697	251,497	256,924	333,471	317,308	
②人件費	正職員	職員数	7.33人	7.88人	6.05人	0.00人	0.00人
		人件費	58,141	63,868	48,043	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		303,838	315,365	304,967	333,471	317,308	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	6
80～89点	8
79点以下	13

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活	1	3	0	0
動	0	21	0	0
の	0	0	0	0
方	0	0	0	0
向	コスト拡大 コスト維持 コスト縮減 ゼロコスト			
性	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	目標の実績値については、目標を下回る項目があるものの、状況は概ね達成している。県学習状況調査における「学校が楽しい」と思う児童生徒は95.22%（前年比+1.28）と高率である。不登校出現率については小・中学校全体で0.99%（前年比-0.12）で、全国平均(H30 1.7)より下回っているものの、今後も学校と連携した取組が必要である。学校給食における地場産野菜(15品目)使用率は49%（前年比+9.6）であり増加した。今後も関係課・農家会と連携を図り、地場使用率の向上に努めていく。
②施策の有効性	本市の児童生徒に対して、学校規模や学習環境、地域性、家庭環境・状況による差が生じないよう、平等かつ公平な教育を保障するという観点や多様な生活様式や保護者を含め個々のニーズに対応するという観点からも有効性が認められる。今後も各事業の趣旨をしっかりと踏まえて、関連しながら継続的・計画的に推進すべきものとする。
③施策内事業の妥当性	これまでの児童生徒の実態や多様な教育的ニーズに応じた施策が講じられている。社会情勢の激しい変化に伴い、今後も敏感に捉え、柔軟に対応していくことが求められる。各事業の推進に当たっては、児童生徒の取り巻く環境の変化を認識しながら、より目的を明確にする、その成果と課題をしっかりと検証し、改善の方向や方策を明確にして運営に当たることでより事業の妥当性が高まるものとする。
④実施可能な改善内容	現時点で取りやめや統合すべき事業はなく、各事業のそれぞれの目的を達成することにより施策全体の成果となって現れることから、継続して実施すべきものとする。新学習指導要領の完全実施に伴い、学習内容や教育環境も大きく変化することが予想され、情報を取捨選択・精査し、児童生徒が自立的に生き、社会形成に参画するための資質・能力の育成を図る施策を講じていく必要がある。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	少子化による児童生徒数の減少、小学校統合、多様な生活環境、新型コロナウイルス感染対策に対応した新しい生活様式など多様なかつ個々の教育的ニーズに応じた教育・支援の充実が一層求められている。一方、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、未来社会を切り拓くための生きる力（資質・能力）を育む組織的・計画的な教育活動の推進やGIGAスクール構想によるICT導入が加速された中での情報活用能力の育成なども課題となっている。教育指導部の施策分野は、社会が変化しても厳しい時代に向き合いながら将来の横手市の未来を築いていく人を育てるという観点からも重要な分野である。横手を愛する心と生きる力を育む教育を目指し、安全で、安心して楽しく学ぶことができる教育環境の整備と社会の変化に対応した市全体の共通した学校教育の充実を図る在り方を探っていく必要があると考える。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	06	01	03	10	2,976	2,728	2,669	2,665	2,665	C	→	→	77
	食育・地産地消推進事業												
2	食農推進課				2,976	2,728	2,669	2,665	2,665				
	10	01	01	01	3,119	2,994	2,976	3,245	3,245	A	→	→	97
3	教育委員会費				3,119	2,994	2,976	3,245	3,245				
	教育総務課				9,413	8,678	8,725	8,929	8,929	A	→	→	91
4	10	01	02	03	9,413	8,678	8,725	8,929	8,929				
	事務局総務費				3,621	3,567	3,528	2,421	2,421	D	→	→	69
5	10	01	02	04	3,621	3,567	3,528	2,421	2,421				
	教育助成総務費				35,477	42,801	50,753	54,214	56,171	C	→	→	79
6	10	01	02	05	30,833	37,194	44,006	47,296	48,995				
	外国語教育・国際理解教育 推進事業				20,456	16,263	16,532	24,045	24,045	B	→	→	70
7	10	01	02	07	296	423	452	0	0				
	奨学資金貸付事業				42,581	41,411	41,392	43,552	43,552	A	→	→	81
8	10	01	02	08	39,937	38,815	38,839	41,088	41,088				
	学校教育課				5,053	5,719	8,624	6,706	6,706	B	→	→	79
9	10	01	03	01	5,053	5,719	5,767	6,706	6,706				
	教育指導総務費				7,617	8,104	7,734	9,094	9,094	C	→	↑	79
10	10	01	03	03	7,617	8,104	7,734	9,094	9,094				
	教育相談・不登校適応指導 教室事業				90	90	90	90	50	D	→	→	72
11	10	01	03	02	90	90	90	90	50				
	特別支援教育対策費				2,396	2,446	2,715	2,893	2,893	C	→	→	79
12	10	01	03	05	2,396	2,446	2,715	2,893	2,893				
	就学前言語障害児指導事業				60,196	63,294	61,784	80,152	80,152	A	→	→	89
13	10	01	03	04	60,196	63,294	61,784	80,152	80,152				
	学校生活サポート事業				60,196	63,294	61,784	80,152	80,152				
14	10	01	03	04	60,196	63,294	61,784	80,152	80,152				
	教育指導課												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	10	01	03	08	212	211	183	217	217	A	→	→	85					
	横手市いじめ防止等対策事業 教育指導課																	
14	10	01	03	06	344	357	299	321	321	C	→	↑	79					
	次世代ものづくり人材育成事業 教育指導課																	
15	10	01	03	09	1,615	1,684	2,213	2,013	2,251	A	→	↑	89					
	言語活動充実推進事業 教育指導課																	
16	10	01	03	10	4,612	6,575	3,215	8,489	2,706	A	→	→	83					
	「横手を学ぶ郷土学」創設事業 文化財保護課																	
17	10	01	03	07	546	570	510	578	578	C	→	→	76					
	スクールガード・リーダー配置事業 教育指導課																	
18	10	02	02	09	0	2,884	0	33,646	6,339	-	-	-	0					
	小学校指導要領改訂経費 教育指導課																	
19	10	02	02	03	833	835	765	851	851	B	→	→	89					
	小学校通学援助費 学校教育課																	
20	10	02	02	06	18,080	17,675	17,270	20,949	20,949	A	→	→	93					
	小学校要保護及び準要保護就学援助費 学校教育課																	
21	10	02	02	04	2,197	2,519	2,398	2,924	2,924	A	→	→	93					
	小学校特別支援教育就学奨励費 学校教育課																	
22	10	02	02	05	380	160	152	152	152	D	→	→	72					
	通級指導教室費 教育指導課																	
23	10	03	02	04	18,535	15,990	16,585	19,169	19,169	A	→	→	93					
	中学校要保護及び準要保護就学援助費 学校教育課																	
24	10	03	02	03	1,642	1,119	1,614	2,319	2,319	A	→	→	93					
	中学校特別支援教育就学奨励費 学校教育課																	

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
25	10	03	02	98	0	0	1,115	0	14,838	A	↑	↑	83
	中学校指導要領改訂経費 教育指導課												
26	xx	xx	xx	98	0	0	0	0	0	-	-	-	0
	いのちの教育あったかエリ ア事業 教育指導課												
27	10	01	02	12	0	0	3,083	3,837	3,771	A	→	→	83
	幼児教育推進事業 教育指導課												

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年7月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
------------	------	-------------------

施策担当課	教育総務部・教育総務課
担当部長職・氏名	教育総務部長 木村 雅美

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	-	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、互いに協力し合い切磋琢磨しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

2. 施策の目的

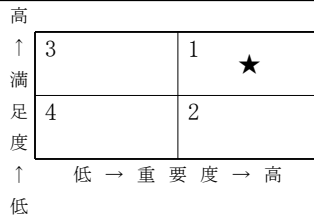
安全・安心して学べる質の高い教育環境を整備するとともに学校施設等の適正な配置・維持管理を図り、確かな学力の定着や豊かな心の育成、健やかな体づくりの実現を目指し、学校教育の充実を推進する。

3. 施策の方針

- 1) 教育環境の整備
 - ①児童生徒の良好な教育環境を構築するため、引き続き小・中学校の適正規模や適正配置等を推進
 - ②児童生徒が安全で安心な学校生活できるようにするため、学校施設やスクールバス等の適正な維持管理・運行を促進
- 2) 教育用備品やITC化の整備
 - ①確かな学力の定着のため、教材備品や学校図書の実に努めるとともに小中学校のITC環境を整備
- 3) 学校給食設備の充実
 - ①児童生徒へ安全・安心な学校給食を提供するため、給食センターの適正な維持管理と徹底した衛生管理を推進

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.85	4.89	4.92
満足度	3.95	4.06	4.12



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「学校教育の充実」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	21.4	23.8	27.8		
2	長寿命化対策事業を実施した小中学校数	活動	校	目標値	8	9	10	13	13
	※累計 (大規模改修を含む)			実績値	8	9	11		
3	学校給食の一人あたり残食量	活動	g	目標値	46	45	44	43	42
	※学校給食物資使用調査			実績値	44.3	46.5	48.1		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	65,898	155,997	387,409	670,618	57,419	
	(b) 県支出金	154	0	0	0	0	
	(c) 地方債	272,400	729,100	1,389,700	2,031,700	242,700	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	353,167	350,883	321,813	349,242	337,089	
	(f) 一般財源	1,009,871	985,241	1,075,644	1,243,761	995,670	
①事業費の小計		1,701,490	2,221,221	3,174,566	4,295,321	1,632,878	
② 人件費	正職員	職員数	46.16 人	46.34 人	11.67 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	366,144	375,589	92,667	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		2,067,634	2,596,810	3,267,233	4,295,321	1,632,878	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	8
79点以下	16

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 3年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
拡大	1	0	1	0
維持	1	15	0	0
縮小	0	0	1	0
休廃止	0	0	0	3
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	学校施設の長寿命化を図るため、計画的に小中学校の大規模改修工事を行っている。長寿命化対策事業を実施した小中学校数が目標値を上回っており、安全で安心して学べる教育環境の整備は着実に進められている。
②施策の有効性	児童、生徒の減少、学校施設の老朽化が進んでいる中で、学校施設の適正な規模や配置を推進し、良好な教育環境を構築するため有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	学校教育の充実を推進するため、教育環境を整備し児童、生徒の安全や安心を確保する事業を実施しており、適切な事業構成となっている。
④実施可能な改善内容	学校統合事業によりスクールバスが増加しているため、これまでの運行計画や更新計画を見直し、適正な維持管理と安全な運行を図っていく必要がある。また、学校給食センターの老朽化に伴い、各センターのあり方や一部事業の民間委託を検討し、安全で安心な学校給食の提供に努める。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上			★
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>十文字小学校建設工事は令和 3 年 4 月の開校を目指し順調に進められている。この小学校統合事業の完成をもって、第 2 次横手市学校統合計画による小中学校統合事業は終了し、コストが縮減される予定となっている。</p> <p>また、小学校長寿命化対策事業では、令和 3 年度浅舞小学校の大規模改修工事や吉田小学校と醍醐小学校の大規模改修に向けた設計業務、朝倉小学校の耐力度調査を予定している。</p> <p>国のGIGAスクール構想により小中学校のICT環境整備を進め、学校における高速ネットワークや1人1台端末の整備を行っている。コロナ感染症対策のため事業が前倒しで実施されるが、質の高い教育環境を整えるため、事業内容を十分の検討しながら対策を講じていく必要がある。</p>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	10	01	02	06	132,795	117,193	118,889	191,863	145,055	C	↓	↑	80
	スクールバス運行事業												
2	10	01	02	09	2,440	123	206	7,181	195	D	↓	↓	75
	学校統合推進事業												
3	10	01	02	10	51,395	44,864	53,059	61,079	54,440	B	→	→	79
	小中学校IT環境管理経費												
4	10	05	02	02	12	30	36	54	54	B	→	→	83
	学校給食センター運営委員会費												
5	10	05	02	03	512,070	507,325	477,255	496,044	476,768	B	→	→	80
	学校給食事業												
6	10	05	02	04	136,517	136,530	136,719	144,049	143,128	D	→	→	72
	給食調理等業務委託費												
7	10	05	02	05	11,696	11,522	11,869	11,842	11,948	B	→	→	77
	施設維持補修事業												
8	10	02	01	02	262,457	300,245	252,160	257,256	250,154	B	→	→	83
	小学校管理費												
9	10	02	01	03	171,362	232,162	473,075	2,681,957	0	B	×	×	82
	小学校統合事業												
10	10	02	02	02	4,679	2,673	2,042	2,600	2,225	B	→	→	79
	小学校教育振興総務費												
11	10	02	02	08	27,365	14,551	17,322	27,576	31,163	B	→	→	79
	小学校コンピュータ整備事業												
12	10	02	02	07	4,112	3,255	2,820	2,568	2,568	D	→	→	78
	小学校各種大会派遣事業												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	10	02	02	01	25,476	22,882	20,413	19,298	19,298	D	→	→	72
	小学校教育振興費												
	教育指導課				25,476	21,058	20,353	19,298	19,298				
14	10	03	02	05	16,608	14,239	15,026	15,289	15,289	D	→	→	78
	中学校各種大会派遣事業												
	学校教育課				16,608	14,239	15,026	15,289	15,289				
15	11	03	01	01	0	0	0	1	1	-	-	-	0
	学校施設災害復旧事業												
	教育総務課				0	0	0	1	1				
16	10	03	01	02	131,341	169,776	125,352	135,000	130,776	B	→	→	86
	中学校管理費												
	教育総務課				130,799	133,568	124,947	134,604	130,380				
17	10	03	02	02	2,430	1,155	1,091	1,378	1,378	B	→	→	79
	中学校教育振興総務費												
	教育総務課				1,733	616	546	808	808				
18	10	03	02	06	12,283	6,532	7,904	12,035	13,472	B	→	→	79
	中学校コンピュータ整備事業												
	教育総務課				12,283	6,532	7,904	12,035	13,472				
19	10	03	02	01	16,503	14,461	12,852	12,252	12,252	D	→	→	72
	中学校教育振興費												
	教育指導課				16,503	14,461	12,852	12,252	12,252				
20	10	03	01	98	179,795	490,015	1,051,431	0	0	D	×	×	78
	中学校長寿命化対策事業												
	教育総務課				26,821	27,644	60,563	0	0				
21	xx	xx	xx	98	0	0	0	0	0	-	-	-	0
	学校施設老朽化対策調査事業												
	教育総務課				0	0	0	0	0				
22	10	02	01	04	0	10,700	366,441	103,240	322,714	D	↑	→	78
	小学校長寿命化対策事業												
	教育総務課				0	1,000	39,171	8,040	24,040				
23	10	01	02	98	0	120,988	8,393	0	0	C	×	×	82
	小中学校公衆無線LAN環境整備事業												
	教育総務課				0	822	3,070	0	0				
24	10	01	02	11	0	0	20,211	112,759	0	A	↑	↑	80
	小中学校ICT環境整備事業												
	教育総務課				0	0	20,211	112,759	0				

令和 2年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年8月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
-----	------	-------------------

施策担当課	教育総務部・スポーツ振興課
担当部長職・氏名	教育総務部長 木村 雅美

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	-	スポーツを通して、市民一人ひとりが心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

2. 施策の目的

生涯にわたりスポーツに親しみ豊かな「スポーツライフ」を送ることは、市民の健康増進や生きがいがいづくりに大きな役割を果たします。行政と市民が協働してスポーツを推進していく仕組みづくりの構築は、個人の健康管理や技能向上のみに留まらず、地域の活性化やまちづくりに役立たち、元気なまちづくりの礎となります。

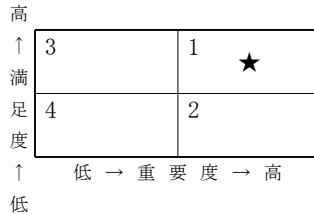
3. 施策の方針

健康志向の高まりにより、市民が気軽に日常的にスポーツができるよう体育協会をはじめとする各種スポーツ団体等の組織強化に努め、併せてスポーツ推進員、体育指導者等による講習会やスポーツ教室を開催する。
 スポーツ施設については横手市財産経営推進計画に基づき改修、整備を進め、生涯スポーツ活動が充実するよう環境整備を図る。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.13	4.15	4.22
満足度	3.83	3.92	3.95

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】
 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「スポーツ・レクリエーションの振興」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
				実績値	19.4	22.6	21.4		
2	成人が週1回以上スポーツをする人の割合 ※県スポーツ実態調査及びまちづくり	成果	%	目標値	52.4	53	53.5	54	54.5
				実績値	46.4	43.4	42.2		
3	社会体育施設の利用者数 (過去5年平均) ※屋外施設：5年平均	成果	人	目標値	516,000	517,000	517,500	518,000	518,000
				実績値	466,444	463,238	457,634		
4	スポーツ合宿誘致数 ※合宿実施団体数値	活動	件	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
				実績値	7	6	7		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	1,663	0	4,145	0	0	
	(c) 地方債	44,600	4,100	177,600	377,900	0	
	(d) 使用料・手数料	14,249	11,878	11,162	10,151	11,161	
	(e) その他特定財源	1,995	1,638	1,157	1,805	1,613	
	(f) 一般財源	267,390	227,306	299,109	297,319	230,454	
①事業費の小計		329,897	244,922	493,173	687,175	243,228	
② 人件費	正職員	職員数	14.34 人	13.79 人	6.04 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	113,742	111,761	47,962	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		443,639	356,683	541,135	687,175	243,228	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	3
79点以下	8

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 3年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	0	0	0
維持	2	7	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	1
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	成人が週1回以上スポーツをする人の割合や、社会体育施設の利用者数は毎年減少している。人口減少や高齢化が進む中、指標の目標値に達することが厳しい状況にあるが、スポーツ推進計画に基づき、各種事業を改善しながら健康スポーツの習慣化や運動のきっかけづくり等に取り組んでいく必要がある。
②施策の有効性	スポーツを通じて、市民が健康な心と身体をつくり、元気なまちづくりと地域活性化を推進するため有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	「スポーツ立市よこて」により、スポーツを「柱」としたまちづくりが進められており、青少年の健全な育成、市民の健康の維持及び増進、地域間交流の増大等に必要事業である。
④実施可能な改善内容	体育施設の老朽化が進んでいることから、施設の長寿命化や統廃合を図り、安全な施設の提供に努める必要がある。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持	★		
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	スポーツ関連事業を実施することにより、市民の健康づくり、地域の活性化や連帯感の醸成に効果が期待できる施策であり、継続して実施していく必要がある。 各事業については内容を検証し、スポーツへの関心が高まるよう改善を図っていく。 体育施設は設備機器や躯体本体の老朽化が進んでいる施設が多いことから、利用者が安全で快適に利用できるよう施設の整備が必要となっている。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	10	05	01	01	13,368	11,567	12,618	8,588	8,556	B	→	→	81
	スポーツ振興総務費												
2	10	05	01	03	6,343	9,604	9,973	9,821	9,645	D	→	→	72
	市民スポーツ振興事業												
3	10	05	01	03	5,400	5,236	8,358	5,669	6,336	C	→	→	77
	スポーツのまちづくり事業												
4	10	05	01	05	1,152	1,231	1,440	1,416	1,731	B	→	→	78
	スポーツ交流事業												
5	10	05	01	08	51,192	45,535	42,212	47,346	46,376	C	→	→	80
	屋内体育施設費												
6	10	05	01	08	78,847	95,082	96,205	101,740	100,382	C	↑	→	78
	屋外体育施設費												
7	10	05	01	09	156,346	62,028	305,855	479,755	57,631	C	↑	→	78
	屋内体育施設費												
8	06	02	03	98	0	0	0	0	36	-	×	×	0
	緑地休養センター・林間広場費												
9	10	05	01	06	9,855	9,866	9,559	8,813	8,535	A	→	→	83
	競技スポーツパワーアップ事業												
10	10	05	01	07	7,394	4,773	6,953	7,055	4,000	B	→	→	73
	ホストタウン事業												
11	10	05	01	11	0	0	0	16,972	0	-	-	-	0
	東京2020オリンピック事業												

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年7月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0204	活力ある地域と心豊かな人を創る生涯学習の推進
------------	------	------------------------

施策担当課	教育総務部・生涯学習課
担当部長職・氏名	教育総務部長 木村雅美

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	活力ある地域と心豊かな人を創る生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	-	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生をより深く生きることができています

2. 施策の目的

市民一人ひとりが生涯を通して学び続けることのできる学習環境を整え、学んだ学習成果を地域社会で活かせる循環型の学び社会の構築や学びへの支援体制の充実、多様な市民ニーズに的確に応えられる体制づくりを推進します。
読書を通じ、豊かな心を持ち自ら考える市民文化の育成に貢献し、郷土資料に触れることにより、郷土を知り、郷土に誇りと自信を持つ市民づくりに寄与します。

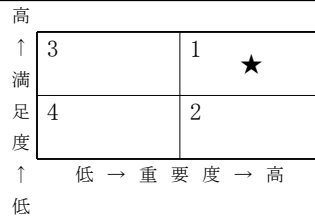
3. 施策の方針

学びへの支援を充実し、学びによる「まちづくり・人づくり」と、学びの成果を活かす「循環型の学び社会づくり」を進めます。芸術文化の拠点を整備・活用し、優れた芸術にふれる機会や体験活動を推進していきます。

- ・ 学びの機会の提供と環境の整備
- ・ 学びの成果を地域活動参画や社会貢献に活かす環境づくり
- ・ 芸術、文化活動を支援し、成果発表の機会と場の提供
- ・ 市民が読書・研究・問題解決のために利用しやすい図書館の運営
- ・ 郷土資料の収集と整理により、多くの郷土を知る資料の提供
- ・ 子どもたちの各種体験活動や交流活動の実施
- ・ 公民館機能を見直し、市民協働による活動との連携を図る
- ・ 社会教育施設等の適正な管理

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.15	4.12	4.25
満足度	3.9	3.96	4



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】
 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「生涯学習の推進」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
					実績値	17.7	21.1	21.3	
2	生涯学習講座・教室の参加者数	※社会教育施設利用状況調査	成果	人	目標値	33,000	33,500	34,500	34,500
					実績値	34,131	34,600	34,048	
3	社会教育施設の利用人数 (市民会館含む)	※社会教育施設利用状況調査	成果	人	目標値	608,000	609,000	550,000	550,000
					実績値	497,348	444,592	447,143	
4	市民会館ホール稼働率	※社会教育施設利用状況調査	成果	%	目標値	55	58	45	45
					実績値	39.9	43.6	39	
5	図書館入館者数	※横手市図書館要覧	成果	人	目標値	234,000	236,000	238,000	241,000
					実績値	219,104	231,394	219,883	
6	人口に占める図書館利用カード登録者数割合	※横手市図書館要覧	成果	%	目標値	16.3	16.5	16.7	16.9
					実績値	18.6	18.8	18.8	19

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	119,113	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	79,307	2,349	1,973	2,311	2,106	
	(c) 地方債	217,700	203,300	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	13,794	14,067	13,913	14,095	13,911	
	(e) その他特定財源	7,194	1,448	2,642	722	851	
	(f) 一般財源	255,335	536,317	432,030	344,147	327,899	
①事業費の小計		692,443	757,481	450,558	361,275	344,767	
②人件費	正職員	職員数	28.43 人	28.98 人	12.85 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	225,513	234,885	102,037	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		917,956	992,366	552,595	361,275	344,767	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	4
80～89点	6
79点以下	6

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 3年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	1	0	0	0
	0	13	0	0
	0	0	2	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	生涯学習講座・教室の参加数は減少しているが、社会教育施設の利用人数が昨年より増加している。この状況は、生涯学習活動及び地域づくり活動を自主的に行う方々の利用が増えていると分析している。増田まんが美術館については、入込客数が目標値を大きく上回る成果となった。
②施策の有効性	情報化社会の進化に伴い、多様化・高度化してきている市民のライフスタイルに合わせ、社会情勢も変化している中で、市民一人ひとりが生涯を通して学び続けることができる学習環境の提供と、多様な学習活動の支援を行うため有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	法令や包括協定等により実施している事業については継続していく必要がある。また、施設や事業については、すべての市民が対象であり妥当な事業である。
④実施可能な改善内容	市民協働による「まちづくり・人づくり」や、学びの成果を活かす「循環型の学び社会づくり」を推進するため、公民館や生涯学習施設における事業内容を引き続き検討していく必要がある。図書館は、施設の在り方や事業内容を検討していく。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	未来を担う子供たちの健全な育成を図るため、地域住民が学校の教育活動を支援するための地域コーディネーターの増員等を検討し、地域学校協働活動を推進していく必要がある。また、図書館については、今後の施設整備に合わせ、新たな質の高いサービスを目指し事業内容を検討していく。増田まんが美術館については、入館者数の目標を達成することができるよう、改善をしながら実績を積み上げていきたい。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	02	01	07	07	622	622	600	569	569	C	↓	↓	71					
	駅前公共施設管理費																	
2	10	04	02	01	4,074	3,801	3,609	3,813	4,024	A	→	→	94					
	社会教育総務費																	
3	10	04	02	02	4,985	5,366	5,403	4,836	5,611	A	↑	↑	88					
	生涯学習推進事業																	
4	10	04	02	03	436	384	422	402	515	D	→	→	72					
	成人式開催事業																	
5	10	04	02	04	158	246	344	424	422	A	→	→	84					
	家庭教育支援事業																	
6	10	04	02	05	2,082	2,040	2,270	2,543	2,250	A	→	→	91					
	秋田大学横手分校事業																	
7	10	04	02	06	64,637	62,501	66,656	68,715	65,819	A	→	→	82					
	公民館費																	
8	10	04	02	07	7,252	6,390	8,649	8,502	8,182	C	↓	↓	74					
	生涯学習センター費																	
9	10	04	02	08	52,424	41,589	113,441	54,401	40,889	C	→	→	71					
	生涯学習施設費																	
10	10	04	04	01	1,481	2,536	3,825	2,741	1,670	C	→	→	80					
	芸術文化推進事業費																	
11	10	04	04	02	5,900	870	910	890	890	C	→	→	77					
	自主文化事業委託費																	
12	10	04	04	03	31,981	37,033	33,247	34,096	32,326	C	→	→	65					
	芸術文化施設費																	

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	10	04	03	02	3,874	5,277	16,990	3,914	3,914	A	→	→	97
	図書館総務費												
14	10	04	03	03	615	558	626	619	636	A	→	→	87
	読書活動促進事業												
15	10	04	03	01	58,097	56,747	56,910	65,350	65,350	A	→	→	91
	図書館費												
16	10	04	04	05	25,531	21,961	0	0	0	-	-	-	0
	増田まんが美術館魅力アップ事業												
17	10	04	04	04	0	112,622	136,656	109,460	111,700	C	→	→	87
	増田まんが美術館費												
					0	112,170	136,656	109,460	111,700				

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年7月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
------------	------	-----------------

施策担当課	教育総務部・文化財保護課	
担当部長職・氏名	教育総務部長 木村 雅美	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	-	市民が地域の歴史や文化をよく理解し、横手に誇りを持って暮らしています。

2. 施策の目的

地域の歴史文化、文化的資産を周知することで市民の中に郷土への誇りと愛着が醸成される。それらを活かして地域づくりや観光振興を進めるため、市民とともに文化的資産の把握と保全、周知を推進する。

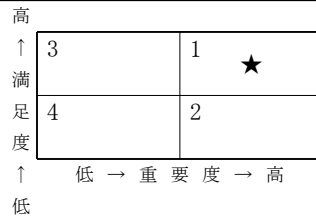
3. 施策の方針

- ①文化的資産の保存と活用
- 1) 文化的資産の発掘・保全・伝承を市民協働で進め、地域づくりに活かす風致維持向上計画等の計画の策定作業を進める。
 - 2) 文化財の指定や登録を進め、保護保全対策を推進する。
 - 3) 後三年合戦関連遺跡・重要伝統的建造物群保存地区の調査と保存整備を進め、その活用を目指す。
 - 4) 小中学校と連携して「横手を学ぶ郷土学」を推進し、関連事業を充実させる。
- ②資料館等の管理
- 1) 資料館等の連携を強化して適正管理し、魅力ある展示で利用者増をはかるとともに博物館施設の設置につなげる。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	3.93	3.95	4.22
満足度	3.88	4	4.05

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「地域文化の振興」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	18.1	21.5	25.4		
2	資料館等・博物館の年間利用者数	成果	人	目標値	9,000	9,300	9,600	10,000	10,000
	※雄物川資料館・後三年合戦金沢資料			実績値	8,844	6,894	8,636		
3	シンポジウム・公開講座等年間参加者数	成果	人	目標値	825	850	875	900	900
	※後三年合戦シンポジウム参加者、沼柵・金沢柵公開講座参加者の合計			実績値	690	350	200		
4	国・県・市による指定登録文化財の数(累計)	成果	件	目標値	270	276	282	288	288
	※毎年6件程度の新たな指定や登録を行う			実績値	258	264	265		
5	修理修景事業の年間実施件数	成果	件	目標値	4	4	4	4	4
	※			実績値	4	5	3		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	28,124	46,591	68,913	51,764	42,992	
	(b) 県支出金	27,390	53,965	35,301	28,042	37,635	
	(c) 地方債	6,200	10,400	20,100	10,700	8,100	
	(d) 使用料・手数料	515	421	541	480	486	
	(e) その他特定財源	20	18	20	10	3	
	(f) 一般財源	40,234	42,346	61,540	57,798	59,720	
①事業費の小計		102,483	153,741	186,415	148,794	148,936	
②人件費	正職員	職員数	9.51 人	9.48 人	6.98 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	75,433	76,836	55,428	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		177,916	230,577	241,843	148,794	148,936	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	6
79点以下	2

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活	0	0	0	0
動	0	8	0	0
の	0	0	0	0
方	0	0	0	0
向	コスト拡大 コスト維持 コスト縮減 ゼロコスト			
性	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標の目標値には達していない項目は多いが、前年を上回る実績となった項目もあり、目標の達成のために業務を継続して実施していく。 今後、歴史まちづくり法に基づく「歴史的風致維持向上計画」の着実な推進や改正文化財保護法に基づく「文化財保存活用地域計画」の策定を進め、市内文化財の調査・保護・活用を実施していく必要がある。
②施策の有効性	後三年合戦関連遺跡を調査し、国指定史跡を目指していることや国の重要伝統的建造物群保存地区の選定などは市民にとっても地域に誇りを持つことができる文化財である。 市内にある多くの文化財を調査して保存し、活用することは、地域にとって有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	文化財の調査・発掘・発見並びに保存・周知そして活用のための事業を行っており、それぞれ「横手の伝統文化の継承と再発見」を図るために必要な事業である。
④実施可能な改善内容	市の歴史的資源の周知活動については、子どもから大人まで幅広い年代の多くの方々から関心を持っていただけの企画・開催内容を検討していきたい。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	歴史的な資源が豊かな本市においては、文化財を活かした地域づくりに積極的に取り組むことが有効であり、市民の期待も大きい。 現在、「横手市文化財保存活用地域計画」の策定を進めており、市民と一緒に「地域の宝」である文化財を計画に基づいて保存・活用を推進するために継続して取り組んでいく。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	10	04	04	05	32,641	57,573	86,255	65,901	56,710	B	→	→	78
	重要伝統的建造物群保存事業 文化振興課												
2	10	04	04	06	6,532	5,790	6,435	15,255	13,129	B	→	→	82
	歴史まちづくり事業 文化振興課												
3	10	04	05	01	9,634	10,483	9,721	11,209	10,731	A	→	→	88
	文化財保護総務費 文化財保護課												
4	10	04	05	02	2,001	2,785	22,844	2,001	2,001	A	→	→	87
	後三年合戦保存活用整備事業 文化財保護課												
5	10	04	05	03	33,037	55,123	38,894	31,543	44,505	B	→	→	86
	埋蔵文化財発掘調査事業 文化財保護課												
6	10	04	05	04	1,958	2,402	3,482	7,167	2,680	A	→	→	87
	文化財普及活動費 文化財保護課												
7	10	04	06	01	16,680	16,739	18,784	15,718	19,180	A	→	→	84
	資料館費 文化財保護課												
8	xx	xx	xx	98	0	2,763	0	0	0	-	→	→	0
	歴史文化基本構想策定事業 文化財保護課												

令和 2年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年7月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
-----	------	-----------------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 佐藤雅義	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

2. 施策の目的

交通事故件数は減少していますが、依然として高齢者の事故は増加傾向にあります。また、巧妙化した特殊詐欺に遭うケースが増加しています。加えて少子高齢化や核家族化の進展により空き家が増加しており、倒壊等の事故を未然に防ぐことが喫緊の課題となっています。

こうしたことから、住民の安心安全な生活を守るためには、地域ぐるみでの交通安全運動の取り組みや防犯意識の推進する等の施策が必要であり、かつ市民が抱える問題は、自らが解決策を見出すための啓発や相談体制の充実が必要であることから各種の施策を展開するものです。

3. 施策の方針

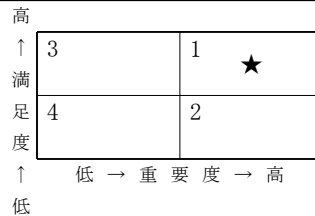
交通安全や犯罪に関する意識を高める機会、消費者トラブルに関する知識を深める機会を増やすほか、各種相談窓口の周知を図ります。

空き家の総合的な対策を推進するため年ごとの空き家実態調査を継続し、より効果的な制度の構築に向けた市民や関係団体との連携を深めます。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.68	4.79	4.72
満足度	3.99	4.06	4.11

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「交通安全・防犯対策の推進」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	24.2	24.9	28.9		
2	人口千人あたり年間交通事故死傷者数	成果	人	目標値	減少	減少	減少	減少	減少
	※業務取得 (交通統計)			実績値	2.56	2.27	2.13		
3	よこて安全・安心メール登録者	成果	人	目標値	4,715	4,790	4,865	4,940	5,015
	※業務取得 (よこて安心・安全メール年間登録者数)			実績値	5,392	5,719	6,027		
4	市民を対象とした犯罪発生件数	成果	件	目標値	199	191	183	175	167
	※業務取得 (横手警察署による犯罪統計資料)			実績値	195	232	177		
5	老朽危険空家数	成果	棟	目標値	25	23	21	20	20
	※業務取得			実績値	25	27	26		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	54	1,320	2,223	4,580	3,871	
	(b) 県支出金	2,644	3,985	362	370	370	
	(c) 地方債	1,900	1,800	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	982	456	427	407	407	
	(f) 一般財源	54,820	55,107	52,509	65,058	63,509	
①事業費の小計		60,400	62,668	55,521	70,415	68,157	
②人件費	正職員	職員数	10.50 人	9.90 人	4.65 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	83,288	80,242	36,921	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		143,688	142,910	92,442	70,415	68,157	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	3
80～89点	5
79点以下	0

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 3年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	0	0	0
維持	0	9	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故死傷者数は減少傾向にあるものの、高齢者の事故割合が増加傾向にある。 犯罪発生件数は年により増減が見られるが、特殊詐欺による高齢者の被害防止が課題となっている。 老朽危険空家数は横ばいであるが、今後増加することが懸念される。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策、防犯対策、空き家対策、市民相談等、市民が安心安全に暮らすために欠かすことのできない事業である。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の安全安心を守るために必要な事業であり、妥当と判断される。 引き続き、交通安全協会、防犯協会、人権擁護協議会、横手警察署など関係機関との連携より、市民運動を盛り上げていく必要がある。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 交通指導員、防犯指導員の定員の充足による活動維持 交通安全施設の計画的な整備 高齢者向けの交通安全対策事業の充実 特殊詐欺被害防止のため、消費者生活センターの活動の充実 第2期横手市空家等対策計画の策定

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命と財産を守るという自治体の基本的役割を果たすための事業であり、継続した取り組みが必要である。 市民や関係機関との情報共有を図るとともに、連携した活動を継続するために必要な経常経費であり、成果を維持するためコストも維持しなければならない。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	13	01	54	95	60	60	100	A	→	→	100
	自衛官募集事務費												
					0	1	2	2	1				
2	03	01	09	97	16,048	16,664	15,260	0	1,800	A	→	→	87
	交通指導隊経費												
					16,048	16,664	15,260	0	1,800				
3	03	01	09	01	3,994	2,550	3,823	21,183	21,183	A	→	→	87
	交通安全対策事業												
					3,012	2,094	3,396	20,776	20,776				
4	03	01	09	98	2,036	1,961	1,747	0	0	A	→	→	90
	防犯指導隊経費												
					2,036	1,961	1,747	0	0				
5	03	01	09	02	2,338	2,188	2,337	4,776	4,776	A	→	→	87
	防犯対策事業費												
					2,338	2,188	2,337	4,776	4,776				
6	03	01	10	01	6,322	5,895	6,037	7,542	6,472	A	→	→	96
	市民相談事業												
					3,678	3,785	5,675	7,172	6,102				
7	03	01	10	02	2,447	11,003	5,129	15,079	11,922	B	→	→	86
	老朽危険空き家対策事業												
					547	7,977	2,964	10,557	8,150				
8	03	05	01	01	7,123	3,030	500	870	870	A	→	→	81
	災害見舞金支給事業												
					7,123	1,155	500	870	870				
9	08	02	02	02	19,079	19,282	20,628	20,905	21,034	A	→	→	93
	交通安全施設整備費												
					19,079	19,282	20,628	20,905	21,034				

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年7月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
------------	------	--------------------

施策担当課	市民福祉部・生活環境課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	-	水と緑と人が共生し、貴重な動植物が保全されています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

2. 施策の目的

- ①里山的な森林生態系と水田地域特有の耕地生態系の中の多種多様な動植物を守るため緑の減少等による生物多様性の低下を防ぐ。
- ②市民生活にとって欠くことのできない多様な水辺環境を保全する。
- ③豊かな自然環境を守り次世代に伝える。
- ④美しい景観を保全し、産業型公害、都市・生活型公害などによる汚染から郷土を守る。

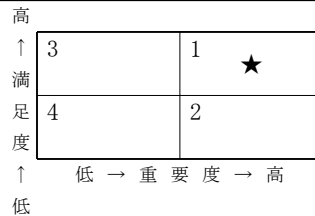
3. 施策の方針

- ①森林や農地を適正に管理し、環境保全機能や水循環機能の維持、保全活動の向上を図る。
- ②下水道等への加入促進や合併浄化槽による生活排水の浄化により河川水の水質保護を図る。
- ③定期的に河川水の水質を検査し、汚染状況の把握に努める。
- ④市民や事業所及び環境関係団体と連携し、不法投棄の監視やクリーンアップ等で地域の環境美化を支援する。
- ⑤公衆衛生意識の向上と各種公害を監視し、生活環境の保全に努める。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.67	4.71	4.75
満足度	3.83	3.93	3.94

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「自然・歴史的環境の保全と活用」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
					実績値	18.5	21.8	23.9	
2	市内河川4地点のBOD環境基準値の達成率	※河川の水質状況調査結果	成果	%	目標値	100	100	100	100
					実績値	100	100	100	
3	積雪中のpH値	※業務取得 (酸性雪の目安=pH5.6以下)	成果	pH	目標値	改善	改善	改善	改善
					実績値	5.7	5.3	5.1	
4	自動車騒音の環境基準達成率	※自動車騒音面体評価による状況確認	成果	%	目標値	98	98	98	98
					実績値	94.3	94.2	94.8	
5	こどもエコクラブ登録団体数	※登録クラブ数	成果	団体	目標値	2	3	4	5
					実績値	1	3	4	
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	11,997	16,740	10,807	15,371	16,590	
	(b) 県支出金	47,374	39,321	38,828	35,407	25,703	
	(c) 地方債	59,900	45,000	45,200	124,600	49,600	
	(d) 使用料・手数料	28,649	26,033	27,609	30,056	25,888	
	(e) その他特定財源	30	31	32	26	31	
	(f) 一般財源	169,841	180,504	195,619	201,131	190,246	
①事業費の小計		317,791	307,629	318,095	406,591	308,058	
② 人件費	正職員	職員数	17.42 人	19.10 人	5.26 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	138,178	154,804	41,772	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		455,969	462,433	359,867	406,591	308,058	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	7
80～89点	6
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	14	0	0
コスト投入の方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標においては広域での取り組みが必要な項目があり、目標に達していない項目もあるが、一定の成果は出ている。
②施策の有効性	市民ニーズが高い分野であり、必要不可欠な施策である。
③施策内事業の妥当性	事業の内容や実施方法に検討の余地はあるが、妥当である。
④実施可能な改善内容	県との連携により、不法投棄の監視や公害対策等を効率的・効果的に実施する。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	環境保全や施設に係る経費は維持していかなければならない。社会の変化や市民ニーズを捉え、事業の内容や実施方法を引き続き検討していく。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	04	01	01	03	3,752	4,007	5,214	5,586	5,610	A	→	→	87
	墓園費												
2	04	01	07	01	4,549	4,263	3,737	1,602	1,602	A	→	→	90
	環境保全管理事業												
3	04	01	07	03	9,541	9,537	9,333	10,363	10,413	A	→	→	84
	環境美化推進事業												
4	04	01	07	02	114	104	170	195	195	A	→	→	93
	生活衛生営業等事務費												
5	04	01	08	01	2,082	2,048	2,060	2,637	2,637	A	→	→	94
	公害対策総務費												
6	04	01	08	02	15,424	21,727	13,911	20,495	20,495	A	→	→	100
	休廃止鉱山坑廃水処理事業												
7	04	01	11	01	54,877	55,284	60,524	129,676	68,253	A	→	→	94
	斎場施設費												
8	04	02	03	01	168,879	159,493	172,645	187,264	159,353	A	→	→	97
	衛生センター費												
9	06	01	09	04	3,396	3,396	3,460	3,460	3,460	C	→	→	77
	自然体験型交流施設費												
10	06	02	01	04	1,506	1,723	1,762	1,896	2,863	A	→	→	83
	緑化推進事業												
11	06	02	01	05	10,738	12,674	9,768	12,463	11,750	A	→	→	89
	森林病虫害等防除事業												
12	06	02	01	06	2,152	1,863	1,911	2,617	2,905	A	→	↑	94
	有害鳥獣対策事業												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	06	02	02	07	37,939	27,096	29,507	24,143	14,275	A	→	→	90
	水と緑の森づくり事業												
					335	364	56	540	20				
	農林整備課												
14	06	02	03	01	1,636	4,041	3,777	3,842	3,895	C	→	→	83
	いこいの森費												
					1,636	4,041	3,777	3,842	3,895				
	農林整備課												
15	06	02	03	03	365	373	316	352	352	C	→	→	81
	やまばと山荘費												
					334	348	289	321	321				
	山内地域課												

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年8月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0303	災害に強いまちづくりの推進
-----	------	---------------

施策担当課	総務企画部・危機管理課	
担当部長職・氏名	総務企画部長 村田清和	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

2. 施策の目的

当市では豪雪をはじめ地震、集中豪雨、台風による自然災害が散発的に発生しており、災害等の危機発生時における消防や救急体制の充実に対する市民の期待は高まっており、市民の生命や財産を保護するためにも、総合的な危機管理体制の充実に努めていく必要があります。また、近年の豪雪に伴う新たな課題として、積雪寒冷期の地震災害についての対応が必要と考えられます。

火災をはじめとする災害の未然防止や災害時の対応には、地域の自主防災組織などの組織的な活動や企業の応援体制が大きな役割を担うことから、地域の防災力向上に努めるとともに、消防団活動の体制の充実が必要です。

様々な災害の未然防止を図り被害を最小限に食い止めるためには、防災計画や災害マップ等を作成し、行政と市民が共に防災情報の共有を図るなど、平時から迅速で的確な対応がとれる体制に取り組む必要があります。

3. 施策の方針

災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を基本方針とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視します。

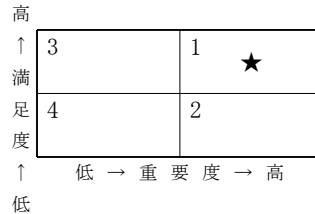
なお、災害に対しては「自らの命は自ら守る行動(自助)」と「身近な地域コミュニティによる助け合い(共助)」が非常に大切なことから市民への啓蒙や支援に努め、これに企業・団体等の協力を得た公的機関の措置(公助)の総合力で対応していきます。

老朽化している消防分署庁舎や不足している防火水槽等の消防水利・設備については、将来の人口減少等を勘案して、分署統合など計画的かつ効率的な整備に努めるとともに、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ります。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.91	4.92	4.9
満足度	4.05	4.18	4.22

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
					実績値	26.5	31.8	36.2	
2	耐震性貯水槽の設置数(累計) ※消防防災震災対策現況調査		活動	基	目標値	89	92	95	98
					実績値	89	92	93	
3	普通救命講習の修了者養成数(累計) ※修了証の延べ発行者数の実績		成果	人	目標値	43,500	45,500	47,500	49,500
					実績値	42,847	44,073	45,431	
4	消防団協力事業所数 ※登録事業所実績		成果	か所	目標値	56	57	58	59
					実績値	57	59	60	
					目標値				
					実績値				
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	22,789	148,968	214,123	5,486	24,021	
	(b) 県支出金	24	24	24	3,856	24	
	(c) 地方債	187,000	540,700	660,300	326,200	190,900	
	(d) 使用料・手数料	990	1,357	1,327	1,000	1,003	
	(e) その他特定財源	9,630	4,839	6,686	3,706	3,706	
	(f) 一般財源	406,560	478,597	456,585	389,849	396,545	
①事業費の小計		626,993	1,174,485	1,339,045	730,097	616,199	
②人件費	正職員	職員数	18.36 人	14.92 人	6.96 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	145,635	120,924	55,270	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		772,628	1,295,409	1,394,315	730,097	616,199	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	13
80～89点	7
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 3年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
コスト投入の方向性	0	17	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	設定指標について、達成しきれていない項目もあるが微増で推移しており、着実に進歩している。
②施策の有効性	毎年度、全国的に大規模な自然災害の発生が常態化してきており、ソフト、ハード両面における予防対策と発災時の迅速で適切な対処へのニーズは高まっていると考えられる。本施策は有効である。
③施策内事業の妥当性	ハード面での整備事業、ソフト面での要支援者名簿整備事業や住民への周知活動、災害対応訓練の実施、常備消防の消防力強化や消防団活動の充実等、施策に大きな問題点はない。
④実施可能な改善内容	実施事業については常にブラッシュアップを心掛けること。正確な情報をいち早く入手し、遅滞なく伝え、避難や対策に備えること。避難行動に対する住民の意識（早めの避難等）の变革を促す取り組みを進める。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>コスト面では、防災、予防、発生時対策の充実にはコストの拡大が見込まれるが、限られた経営資源においてメリハリを付けつつ配分を行うことでコスト「維持」での施策展開が可能であると考えられる。</p> <p>成果に関しては、常に自他の事例や情報、研究成果などを検証し、災害に強い横手市を目指して継続して改善を図る必要があることから「向上」とした。</p>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	03	01	01	07	76	3,887	5,500	5,697	5,697	A	→	→	81
	避難行動要支援者名簿整備 事業 社会福祉課												
2	04	01	01	05	4,328	4,782	4,827	4,871	4,871	A	→	→	87
	救急医療体制整備事業 消防本部警防課												
3	08	03	01	01	224	203	264	251	251	A	→	→	90
	河川総務費 建設課												
4	08	03	01	02	5,354	6,565	4,736	7,100	0	B	→	→	89
	急傾斜地崩壊対策事業 建設課												
5	08	03	02	01	1,307	43	1,077	1,192	1,192	A	→	→	97
	河川維持管理費 建設課												
6	09	01	01	02	105,259	104,788	102,880	111,492	115,567	A	→	→	97
	常備消防経費 消防本部総務課												
7	09	01	01	03	54,711	45,014	268,976	263,620	132,163	A	→	→	94
	常備消防施設等整備事業 消防本部総務課												
8	09	01	02	01	155,317	150,081	153,617	147,547	149,815	A	→	→	94
	非常備消防経費 消防本部総務課												
9	09	01	03	01	14,495	15,850	15,098	17,507	17,681	A	→	→	91
	消防施設管理費 消防本部警防課												
10	09	01	03	02	54,715	66,838	48,267	74,449	85,949	A	→	→	88
	消防施設整備事業 消防本部警防課												
11	09	01	03	03	5,251	3,343	5,942	6,000	6,000	A	→	→	88
	水道事業(消防水利施設) 費 消防本部警防課												
12	09	01	04	01	129	22,651	867	887	887	A	→	→	94
	水防管理費 危機管理課												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	09	01	05	01	39,023	81,698	15,283	23,770	16,464	A	→	↑	94
	災害対策費												
14	09	01	05	02	1,509	1,418	1,374	1,572	1,520	A	→	→	84
	防災センター管理費												
15	11	02	02	01	67,894	201,747	129,249	3,000	3,000	A	→	→	97
	河川災害復旧事業												
16	09	01	01	04	112,536	452,033	402,662	0	0	A	×	×	97
	消防分署統合事業												
17	08	03	98	98	44	13,544	146,732	0	0	A	×	×	97
	河川等災害関連事業												
19	10	01	03	11	0	0	137	142	142	B	→	→	82
	防災・減災まちづくり学習事業												
20	08	03	03	01	0	0	30,457	61,000	75,000	A	→	→	93
	雨水排水対策事業												
21	09	01	05	98	0	0	0	0	0	-	-	-	0
	国土強靱化地域計画策定事業												
					0	0	0	0	0				

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年7月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0304	循環型社会の一層の推進
------------	------	-------------

施策担当課	市民福祉部・生活環境課	
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	-	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

2. 施策の目的

①ゴミの総排出量を減少させ、環境負荷の低い地域社会の実現を図る
②資源化率の向上と循環型社会の形成を実現する

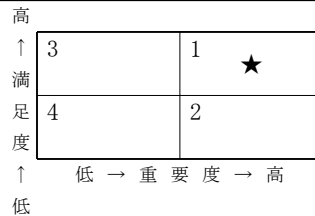
3. 施策の方針

①ごみの分け方・出し方のルール周知徹底を図り、リサイクル推進による資源化率の向上
②3Rの啓発と推進
③家庭系ごみ・事業系ごみの減量化
④資源ごみの集団回収活動の推奨

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.79	4.84	4.89
満足度	4.09	4.23	4.28

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「環境保全政策の充実」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	30.7	36.2	39.6		
2	ごみの総排出量	成果	t	目標値	30,575	30,005	28,307	28,877	28,440
	※家庭系ごみ・事業系ごみ・資源ごみ			実績値	30,640	31,156	30,793		
3	市民1人/1日当たりのごみの排出量	成果	g	目標値	930	925	920	915	910
	※1年につき5g削減			実績値	922	942	944		
4	ごみの資源化率	成果	%	目標値	17.4	18.2	19	19.8	20.6
	※1年につき0.8%増加			実績値	21.6	21.3	19.7		
5	エコライフ協力団体の数(累計)	成果	団体	目標値	84	86	88	90	90
	※町内会・事業所の合算			実績値	78	86	88		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	8,364	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0	
	(c) 地方債	21,600	95,400	694,200	377,600	0	
	(d) 使用料・手数料	222,419	228,286	233,194	243,653	240,378	
	(e) その他特定財源	57,776	56,029	54,132	59,783	59,811	
	(f) 一般財源	580,302	557,089	627,561	719,696	722,349	
①事業費の小計		890,461	936,804	1,609,087	1,400,732	1,022,538	
② 人件費	正職員	職員数	8.50 人	7.98 人	4.86 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	67,423	64,678	38,595	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		957,884	1,001,482	1,647,682	1,400,732	1,022,538	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	2
90～99点	5
80～89点	2
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
コスト投入の方向性	0	0	0	0
	0	9	0	0
	0	0	1	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	ごみの排出量は、収集ごみが減っているものの、直接持ち込まれるごみが増えている。クリーンプラザの認知度が上がったことも影響し、これまで処分できていなかったごみを持ち込んでいるものと考えている。ごみに係る指標の目標は達成できていないが、成果は上がっていると判断する。
②施策の有効性	ごみの分別処理やリサイクルは、循環型社会を進めるうえで必要不可欠であり、市民ニーズの高い施策である。
③施策内事業の妥当性	事業の内容や実施方法に検討の余地はあるが、妥当である。
④実施可能な改善内容	ごみの分別・減量化や3Rを推進させるために、市民に分かりやすい情報の提供と周知を進める。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	引き続き事業の効率化を図り、コスト抑制に取り組んでいく。
--------	------------------------------

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	04	02	01	02	358	226	447	465	465	A	→	→	100
	清掃総務管理費												
2	04	02	02	01	393,312	369,095	372,152	396,031	396,031	A	→	→	94
	ごみ収集費												
3	04	02	02	02	352,683	353,646	355,674	370,686	467,778	A	→	→	100
	クリーンプラザよこて費												
4	04	02	02	05	284	239	239	315	300	B	→	→	92
	環境保全センター費												
5	04	02	02	03	69,900	48,448	52,377	151,456	88,921	A	→	→	97
	最終処分場管理運営費												
6	04	02	02	04	20,841	20,400	17,557	23,628	20,851	A	→	→	88
	ペットボトル等処理センター費												
7	06	01	09	08	35,953	36,474	39,349	54,242	45,492	A	→	→	87
	地域資源循環施設費												
8	06	01	98	98	1,952	2,168	11,888	0	0	C	→	→	76
	バイオマスタウン推進事業												
9	04	02	02	06	15,008	96,248	731,795	398,289	0	A	→	→	93
	旧環境保全センター解体事業												
10	04	02	02	07	0	6,620	27,609	5,620	2,700	A	↓	↓	94
	特別管理産業廃棄物処理費												

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年7月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0305	エネルギーの地産地消の推進
------------	------	---------------

施策担当課	市民福祉部・生活環境課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0305	エネルギーの地産地消の推進
	⑤目指す将来の姿	-	地域にある再生可能エネルギーが公共施設、個人住宅、事業所等において有効活用されています。

2. 施策の目的

- ①公共施設で地球温暖化の防止取り組むことで温室効果ガスの排出量を削減する。
- ②市民や事業所に対して地球温暖化防止活動を普及させる。

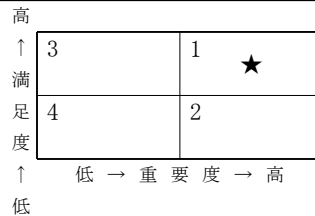
3. 施策の方針

- ①再生可能エネルギーの普及拡大
- ②CO2削減に向けたエネルギーの有効利用の推進
- ③家庭と事業所の取り組みを支援する。
- ④カーボンオフセット地球温暖化対策事業
- ⑤環境にやさしい地域づくり事業

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.48	4.52	4.6
満足度	3.91	4.01	4.04

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	横手市の二酸化炭素排出量		成果	tCO2	目標値	減少	減少	減少	減少
	※環境省公表は2年後となる	実績値			未確定	未確定	未確定		
2	市公共施設の再生可能エネルギー導入容量		成果	kW	目標値	2,315	2,325	2,335	2,345
	※庁舎等への導入実績	実績値			1,870	1,870	1,870		
3	市公共施設の温室効果ガス排出量		成果	tCO2	目標値	25,755	25,194	24,658	24,122
	※省エネルギー法定報告数値	実績値			18,194	未確定	未確定		
4	グリーン電力の地産地消		成果	—	目標値	8,410	8,410	8,410	8,410
	※単位：MWh/年（クリーンプラザよこて発電所の実績）	実績値			9,848	10,423	10,340		
					目標値				
					実績値				
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0	
	(c) 地方債	11,700	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0	
	(f) 一般財源	3,748	10,759	1,292	2,037	2,613	
①事業費の小計		15,448	10,759	1,292	2,037	2,613	
② 人件費	正職員	職員数	1.62 人	1.56 人	0.83 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	12,851	12,645	6,591	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		28,299	23,404	7,883	2,037	2,613	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	0
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	0	1	0	0
維持	0	1	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標における実績は、概ね目標を達成していると言える。将来的に結果が求められる施策であるので、継続的な取り組みが必要である。
②施策の有効性	地球規模による地球温暖化防止が叫ばれており、効果のある施策である。
③施策内事業の妥当性	事業の手法等については検討が必要な部分があるが、施策を進めるうえで妥当である。
④実施可能な改善内容	市公共施設への再生可能エネルギー導入について、新たな取り組みを進めていく。また、市民が取り組みやすい対象事業の見直しを行う。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	豊かな自然環境をつくり、守っていくためには、地球温暖化防止への取り組みは必要である。次世代への責任として、行政として取り組まなければならないものであるし、その結果も求められるものである。これまでは、企業や団体に対しての事業が主なものであるが、個人（市民）が取り組んでいける事業内容を検討していかなければならない。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	04	01	07	07	1,979	632	1,015	1,642	2,142	A	→	→	74
	地球温暖化防止対策事業												
	生活環境課				1,979	632	1,015	1,642	2,142				
2	06	02	01	03	383	310	277	395	471	A	→	↑	90
	カーボンオフセット地球温暖化対策事業												
	農林整備課				383	310	277	395	471				

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年8月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0401	魅力ある農林業の振興
-----	------	------------

施策担当課	農林部・農業振興課	
担当部長職・氏名	農林部長 柿崎浩之	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	-	農業の担い手が育ち、集落で農業を営む仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用が進み、不作付地が減少し農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

2. 施策の目的

横手市農林業の持続的発展に資するため、多角的かつ活力ある農林業の振興を図る。

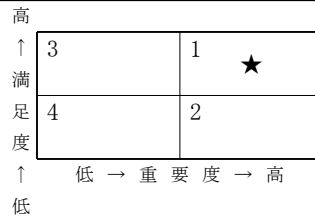
3. 施策の方針

将来の横手市農業を支える担い手の確保、育成を図るとともに、生産基盤の整備を進め、農家の経営基盤を強化し、地域の特性を生かした作物や特産品の生産拡大に努めることで、地域農業の活性化を目指します。
また、農業・農村の維持に向けて、農地や森林の地域資源を最大限に活用し、保全・管理を進めます。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.68	4.71	4.78
満足度	3.72	3.82	3.84

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「農林業の振興」に対する市民満足度		成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート				実績値	14.9	17.6	19.9	
2	新規就農者数 (年間)		成果	人	目標値	30	30	30	30
	※業務取得				実績値	30	31	43	
3	農業産出額		成果	億円	目標値	254	255	256	257
	※業務取得 (推計値)				実績値	285	296	未確定	
4	農業法人数		成果	法人	目標値	96	98	99	100
	※業務取得 (推計値)				実績値	104	104	113	
5	担い手への農地集積率		成果	%	目標値	83	84	84	85
	※担い手農地利用状況調査				実績値	74.3	75.2	78.8	
6	ほ場整備率 (30a以上)		成果	%	目標値	90.8	91.8	93.8	94
	※				実績値	91.8	93.6	95	

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	278,144	134,511	29,510	2,502	29,999	
	(b) 県支出金	1,150,871	1,262,864	1,641,605	1,011,990	943,133	
	(c) 地方債	581,700	1,003,600	517,500	258,900	373,600	
	(d) 使用料・手数料	2,708	3,163	3,030	3,632	3,644	
	(e) その他特定財源	296,100	314,826	588,542	534,827	535,299	
	(f) 一般財源	981,047	683,096	631,010	727,821	634,480	
①事業費の小計		3,290,570	3,402,060	3,411,197	2,539,672	2,520,155	
② 人件費	正職員	職員数	40.98 人	36.80 人	31.22 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	325,052	298,254	247,912	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		3,615,622	3,700,314	3,659,109	2,539,672	2,520,155	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	12
80～89点	36
79点以下	20

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 3年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	2	3	0	0
動	1	55	4	0
方	0	0	0	0
向	0	0	1	1
性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全体的な達成状況は良好である。 ・ 新規就農者及び農業法人数については、高い伸びを示した。 ・ 農業産出額は、この5年間に於いて50億円程の増額となり令和元年度産出額は更に増加する見込みである。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・ JA等との情報交換を継続的に図り、農業者ニーズを的確に捉えた施策を構築し実施している。 ・ JAとの園芸振興協定に基づいたアクションプランを適切に実施するとともに、国や県及び他の自治体では例を見ない横手市独自の事業（農地の維持に助成）も活用して頂き農業所得の向上及び担い手の確保・育成に繋げている。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第二次農業振興計画に基づく施策であり、事業構成等は妥当である。 ・ 指標に於ける実績も概ね順調に推移し一定の成果も出ていることから、施策及び事業の方向性についても妥当と考えている。
④実施可能な改善内容	<p>農業者と事業者等との更なるマッチングを図るなど園芸振興拠点センター内の6次産業化施設等を活用し、6次産業化に向けた取組を加速する必要がある。</p>

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ JAとの園芸振興協定に関わるアクションプランを各関係機関と連携を図り着実に推進する。 ・ 多様性のある複合産地化を推進するため、「水稻・園芸・果樹・畜産等」に於いてバランスの取れた取組を継続する。 ・ 園芸振興拠点センターを軸に、各種研修等を積極的に実施することで新規就農者を始めとした担い手の確保育成を図る。 ・ 生産性の向上及び労働力不足等に向け「スマート農業」への支援・実証を継続し、今後益々必要性が高まる「超省力化農業」に繋げる。 ・ 森林環境譲与税事業等を有効活用し森林環境の適正化を図るとともに、各種木材利活用の促進にも努める。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	06	01	01	02	21,896	22,982	22,583	22,954	23,259	A	→	→	93
	農業委員費												
2	06	01	01	03	3,988	3,944	4,492	4,776	4,776	A	→	→	93
	農業委員会事務局												
3	06	01	01	04	2,233	2,256	2,300	2,712	2,712	B	→	→	89
	農業者年金受託事業												
4	06	01	01	05	173	169	170	162	162	B	→	→	89
	公社特例事業												
5	06	01	02	02	7,546	20,356	18,235	24,773	24,896	C	→	→	83
	農業総務事務局												
6	06	01	03	01	3,872	3,420	2,325	0	0	C	→	→	83
	農業振興課												
7	06	01	03	01	270	671	676	706	706	C	→	→	79
	農業振興センター事業費												
8	xx	xx	xx	98	0	0	0	0	0	-	-	-	0
	横手市農業振興計画策定事業												
9	xx	xx	xx	98	0	0	0	0	0	-	-	-	0
	農業振興地域整備計画策定事業												
10	06	01	03	02	3,702	3,263	3,333	3,245	3,245	D	→	→	75
	農業指導センター事業費												
11	06	01	03	03	399,930	366,092	653,611	668,807	678,649	A	→	→	87
	農業経営支援事業												
12	06	01	03	04	107,721	112,136	111,695	109,540	109,540	A	→	→	86
	直接支払交付金事業												
					27,188	28,307	29,882	27,688	27,688				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事业コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事业コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	06	01	03	05	611,608	472,250	546,804	162,778	95,084	A	↓	→	86
	作物振興事業												
14	06	01	03	06	77,798	61,666	59,167	86,527	75,227	A	↑	↑	90
	就農支援事業												
15	06	01	03	07	6,895	5,941	3,673	10,000	10,000	A	→	→	84
	果樹振興事業												
16	06	01	03	15	25,514	26,413	23,042	14,582	15,036	A	→	↑	87
	実験農場費												
17	06	01	03	08	10,043	11,692	12,058	14,055	15,231	C	→	→	78
	横手農業ブランド創造事業												
18	06	01	03	09	1,500	1,500	1,500	12,000	1,500	A	→	→	74
	発酵文化のまちづくり事業												
19	06	01	03	11	250	665	896	1,362	1,362	C	→	→	79
	グリーンツーリズム推進事業												
20	06	01	03	12	295	279	280	280	280	B	→	→	79
	機能合体事業												
21	06	01	03	13	27,916	44,099	46,177	49,196	49,196	B	→	→	79
	果樹等風害復旧対策事業												
22	06	01	03	14	351	1,011	1,056	50,736	1,236	C	→	→	73
	地域活性化イベント費												
23	06	01	04	01	43,224	64,388	61,222	67,000	71,025	A	→	→	80
	産地づくり事業												
24	06	01	04	02	25,429	24,815	23,316	27,343	27,343	C	→	→	79
	経営所得安定対策推進事業												
	06	01	04	02	0	313	34	1,197	1,197				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
25	06	01	04	03	11,433	11,296	11,299	11,545	11,545	A	→	→	87
	水田活用推進事業												
	農業振興課				11,433	11,296	11,299	11,545	11,545				
26	06	01	05	01	13,647	15,948	16,753	19,285	18,785	A	→	→	86
	農作物防除推進対策費												
	農業振興課				13,647	15,948	16,753	19,285	18,785				
27	06	01	06	01	1,344	1,103	762	2,744	2,744	A	→	→	80
	家畜伝染病予防対策事業												
	農業振興課				1,344	1,103	762	2,744	2,744				
28	06	01	06	02	1,373	1,395	1,287	1,800	1,800	D	→	→	72
	子牛生産奨励事業												
	農業振興課				1,373	1,395	1,287	1,800	1,800				
29	06	01	07	01	2,224	1,645	1,249	971	719	D	→	→	78
	農業経営利子補給事業												
	農業振興課				1,134	813	599	459	332				
30	06	01	08	01	14,204	13,638	13,371	13,853	13,755	A	→	→	83
	農地総務事務費												
	農林整備課				14,190	13,624	13,357	13,839	13,741				
31	06	01	08	02	3,920	4,080	4,640	2,640	6,080	B	→	→	85
	高度土地利用調整事業												
	農林整備課				1,225	1,275	1,450	825	1,900				
32	06	01	08	03	868	868	868	868	868	B	↓	→	82
	土地改良資金(農林漁業資金)償還支援事業												
	農林整備課				868	868	868	868	868				
33	06	01	08	04	22	18	13	9	5	B	↓	→	89
	県営土地改良事業推進費												
	農林整備課				0	0	0	0	0				
34	06	01	08	05	442,164	414,398	406,496	170,425	236,426	A	→	→	89
	農業生産基盤整備事業												
	農林整備課				47,157	10,236	10,796	23,088	3,226				
35	06	01	08	06	1,170	6,678	44,442	23,838	52,200	A	↑	→	93
	かんがい排水事業												
	農林整備課				1,170	6,678	34,042	9,838	5,300				
36	06	01	08	07	4,667	7,294	49,571	33,640	35,550	A	→	→	93
	ため池整備事業												
	農林整備課				4,667	7,294	7,171	3,440	3,650				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
37	06	01	08	08	2,354	2,391	2,468	2,615	2,333	A	→	→	83
	基幹水利施設管理事業												
	農林整備課				401	393	394	517	235				
38	06	01	08	09	1,344	1,344	1,345	1,350	1,350	C	→	→	79
	土壌汚染対策事業												
	農業振興課				1,344	1,344	1,345	1,350	1,350				
39	06	01	08	10	117	106	66	103	103	B	→	→	81
	農道整備事業												
	山内地域課				117	106	66	103	103				
40	06	01	08	98	300	256	200	0	0	D	→	→	75
	水路整備事業												
	十文字地域課				300	256	200	0	0				
41	06	01	08	11	366	367	367	369	369	A	→	→	82
	大戸堰管理費												
	平鹿地域課				366	367	367	369	369				
42	06	01	08	12	627,776	649,251	640,284	642,232	639,154	A	→	→	97
	多面的機能支払交付金事業												
	農林整備課				156,763	162,270	158,955	160,707	159,800				
43	06	01	08	13	892	867	763	910	910	C	→	→	83
	市民農園費												
	農業振興課				759	747	627	773	773				
44	06	01	09	98	402	311	156	0	0	C	↓	×	80
	農業施設総務費												
	農業振興課				402	311	156	0	0				
45	06	01	09	01	5,617	3,192	2,506	3,963	3,926	C	→	→	80
	就業改善センター費												
	農業振興課				5,112	2,471	1,740	3,317	3,276				
46	06	01	09	02	624	555	441	568	568	C	→	→	80
	生活改善センター費												
	山内地域課				624	555	441	567	567				
47	06	01	09	03	2,708	2,451	2,479	9,855	2,344	C	→	→	71
	大雄農業団地センター費												
	大雄地域課				2,708	2,451	2,479	7,352	2,343				
48	06	01	09	05	7,996	11,773	5,897	5,693	5,885	C	→	→	77
	農産物加工・特産品生産振興施設費												
	農業振興課				6,881	10,672	4,884	4,778	4,970				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
49	06	01	09	06	544	545	458	499	499	C	→	→	83
	泉の里地区水環境施設費												
	平鹿地域課				544	545	458	499	499				
50	06	01	09	07	4,036	3,977	3,794	4,317	4,317	C	→	→	83
	農村体験学習施設費												
	平鹿地域課				2,897	3,051	3,046	3,236	3,236				
51	06	01	09	09	3,900	3,742	3,640	3,898	3,918	D	→	→	75
	牧場費												
	農業振興課				3,125	3,078	3,068	3,248	3,268				
52	06	01	09	10	6,885	8,096	4,541	5,667	5,487	B	→	→	79
	死亡獣畜保冷施設費												
	農業振興課				6,883	7,306	3,653	4,765	4,585				
53	06	02	01	02	4,103	6,167	3,067	3,912	3,651	A	→	→	84
	林業総務事務費												
	農林整備課				4,103	5,488	3,067	3,912	3,651				
54	06	02	02	01	2,908	1,743	2,487	2,618	641	A	→	→	90
	林業振興総務費												
	農林整備課				754	626	580	1,778	641				
55	06	02	02	02	7,000	5,060	3,600	3,600	3,600	A	→	→	89
	森林整備地域活動支援交付金事業												
	農林整備課				1,750	1,265	900	900	900				
56	06	02	02	03	821	1,670	1,852	1,765	1,400	A	→	→	80
	民有林整備育成事業												
	農林整備課				0	0	963	1,265	900				
57	06	02	02	04	51,854	53,968	80,603	83,943	90,140	A	→	↑	93
	造林事業費												
	農林整備課				132	229	240	240	240				
58	06	02	02	05	11,911	4,100	9,596	12,900	7,000	A	→	→	86
	林道整備費												
	農林整備課				211	0	96	0	0				
59	06	02	02	06	25,754	11,018	11,948	37,960	26,710	A	→	→	87
	林道維持補修費												
	農林整備課				19,759	11,018	11,948	17,260	2,710				
60	06	02	02	08	1,468	721	653	245	245	D	↓	→	62
	マツタケの里づくり事業												
	雄物川地域課				1,468	721	653	245	245				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
61	06	02	03	02	4,418	4,218	4,028	4,594	4,027	A	→	→	87
	国産材需要開発センター費												
62	山内地域課				4,418	4,218	4,028	4,594	4,027	A	→	→	94
	11	01	01	01	96,736	122,718	36,340	2,000	2,000				
63	農地農業用施設災害復旧事業				75,747	23,397	6,543	2,000	2,000	A	→	→	97
	11	01	02	01	35,224	68,857	15,846	3,400	3,400				
64	農林整備課				31,024	13,149	15,846	3,400	3,400	A	→	→	79
	06	01	06	98	292,139	32,905	317,214	0	0				
65	畜産競争力強化対策整備事業				257,386	0	0	0	0	B	→	→	90
	06	01	03	16	179,079	634,290	82,307	42,373	48,236				
66	よこて農業創生大学事業				25,579	50,790	27,282	42,075	47,938	A	→	→	0
	06	02	02	10	11,103	3,986	0	20,000	40,500				
67	農林整備課				98	2,798	0	0	50	-	-	-	82
	06	01	03	98	0	12,848	5,853	0	0				
68	実需と固く結びつく米産地 応援事業				0	0	0	0	0	B	×	×	82
	06	01	03	17	0	7,206	5,195	5,000	0				
69	農業振興課				0	7,206	5,195	5,000	0	B	↑	↑	91
	06	02	02	09	0	0	9,239	9,884	17,500				
70	森林経営管理事業				0	0	9,239	9,884	17,500	A	→	→	83
	06	01	03	18	0	0	2,602	8,287	9,000				
70	インドネシア農業交流支援 事業				0	0	2,602	8,287	9,000	A	→	↑	83
	農業振興課				0	0	2,602	8,287	9,000				

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年8月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0402	活気ある商業の振興
-----	------	-----------

施策担当課	商工観光部・商工労働課	
担当部長職・氏名	商工観光部長 佐々木 公仁	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	地域に根ざした商店街と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

2. 施策の目的

- 地域の商店街においては、事業主の高齢化や後継者不足などにより商店街の空洞化が進んでおり、また、郊外に大型店が集中的に出店し、消費活動は市外への流出も多くなっているため、商店街をはじめとした地域に根ざした商業振興の支援や後継者不足の解消を図る。
- 新規の起業・創業については、法に基づいた「創業支援事業計画」を策定、実行し、起業・創業を推進するだけでなく、起業後の支援として、起業家に寄り添ったきめ細やかな対策を図る。

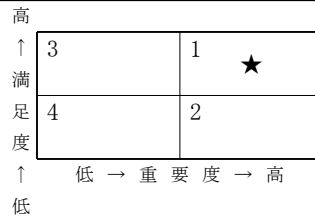
3. 施策の方針

- ・中小商業・サービス業について、個々の事業者の経営強化や商店街等の魅力向上をめざす活動を支援する。
- ・空き店舗利活用を促進し、商店街の活性化と地域に根ざした商業の振興に努める。
- ・横手市創業支援事業計画に基づき、市内商工団体等と連携し地域における創業者を支援することで、開業率の向上を目指し、雇用の確保・地域の活性化を目指す。また、起業家の誘致を推進する。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.58	4.6	4.66
満足度	3.46	3.6	3.66

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「商業の振興」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	10.7	12.3	16.1		
2	市内事業所数（卸業・小売業） （単位：事業所）	成果	所	目標値	1,080	1,066	1,052	1,037	1,283
	※経済センサス・商業統計調査			実績値	—	—	未確定		
3	起業・創業支援事業等活用による起業 者数 ※	成果	人	目標値	7	8	8	8	50
	実績値			9	19	13			
4	商い賑わい創出事業・空き店舗利活用 事業の年間活用数	活動	件	目標値	20	22	24	25	25
	※イベント等開催件数（新規事業含む） 新規開業者数			実績値	15	14	10		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	259	0	0	0	0	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	1,360	1,281	1,265	1,455	1,445	
	(e) その他特定財源	700,436	700,635	700,349	700,344	700,344	
	(f) 一般財源	214,625	216,978	205,474	240,105	242,187	
①事業費の小計		916,680	918,894	907,088	941,904	943,976	
② 人件費	正職員	職員数	2.32 人	2.20 人	0.44 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	18,403	17,829	3,491	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		935,083	936,723	910,579	941,904	943,976	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	4
79点以下	5

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	0	0	0	0
維持	0	8	0	0
縮小	0	0	1	0
休廃止	0	0	0	0

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<p>市民満足度は依然低く、満足度増加の指標目標達成のために不断の努力が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なお統計調査(事業所数)は数年に1回の実施のため、単年度ではなく計画期間内で成果を見極める。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・賑わいを生み出し地域経済を活性化させる施策として商業の振興は重要である。そのためにも賑わい創出事業への支援は大切であり、地域事情を踏まえた支援が必要である。 ・コロナ禍での社会状況に対応し、事業内容の見直しも必要である。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・金融対策や空き店舗等利活用事業など各事業を組み合わせる施策目的が達成できるよう展開している。 ・それぞれの事業の効果を最大限に発揮させるためには商工団体、金融機関等関係団体とのより一層の連携、事業者の自発的な事業展開の誘導が重要と考える。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体で事業者を支援し商業振興に取り組むため、横手市商工業振興計画の推進体制を整える。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・市民満足度からしても、更なる成果が求められている。 ・事業者、事業所を支援することにより活性化させ、地域内で経済が循環することを目指していく。 ・市商工業振興計画のPDCAを行い、確実に事業を進めていく。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	07	01	01	02	1,145	2,680	1,112	979	979	C	↓	↓	67
	商工総務事務費												
2	07	01	02	01	865,276	863,564	857,068	890,573	890,573	A	→	→	86
	金融対策費												
3	07	01	02	02	35,090	35,954	33,533	32,792	33,232	A	→	→	83
	地域商業活性化支援事業												
4	07	01	02	03	2,500	3,500	3,500	3,700	3,700	C	→	→	83
	商工団体連携地域活性化事業												
5	07	01	02	04	2,023	2,142	2,050	2,112	2,112	C	→	→	67
	市場運営事業												
6	07	01	02	07	300	300	285	285	285	A	→	→	86
	山内杜氏組合運営補助事業												
7	07	01	04	03	5,048	5,087	4,655	5,185	5,185	C	→	→	70
	顧客利便施設費												
8	07	01	04	06	1,306	1,657	1,244	1,595	1,595	C	→	→	73
	コミュニティーラウンジ管理運営事業												
9	07	01	04	12	3,992	4,010	3,641	4,683	6,315	D	→	→	63
	商店街振興施設管理事業												
					3,014	2,869	2,797	3,739	5,371				

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年8月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0403	活力ある工業の振興
-----	------	-----------

施策担当課	商工観光部・商工労働課	
担当部長職・氏名	商工観光部長 佐々木 公仁	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	-	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

2. 施策の目的

- 企業ニーズを満たすパートナーとなりえる取引先の情報や企業の輸送費等のコストの軽減対策を図る。
- 魅力と活力ある多様な企業集積地を構築し、持続的な産業振興を図る。
- 持続可能な経営基盤を確立するため、産学官金等の多様な団体が、それぞれの専門的な立場から強力に連携を図る。
- 中小企業が景気の変動に左右されないよう自社の競争力を高めるために、付加価値の高い製品の開発を支援する。
- 地元企業や既存組織の連携を強化し、地域が抱える課題解決を目指す新製品・新製品の開発を支援する。

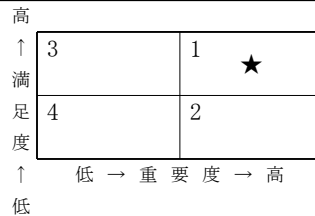
3. 施策の方針

- ・ 起業家から学べる場を提供し、起業・創業を支援する。
- ・ 新産業創出のため、産学官金の連携により企業支援を推進する。
- ・ 地理的条件がハンデとならないIT、ソフトウェア関連産業の振興を図る。
- ・ 地元企業の事業継続・拡大のため、競争力強化につながる技術力向上、販路拡大及び人材育成等の取組を支援する。
- ・ 地元企業などと連携を図り、地域課題の解決につながる研究開発を支援する。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.71	4.69	4.71
満足度	3.53	3.69	3.72

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「工業の振興」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
					実績値	11.8	13.5	16.1	
2	市内事業所数（製造業） （単位：事業所）	※工業統計調査（市区町村編）	成果	所	目標値	179	172	165	158
					実績値	191	191	未確定	
3	工業製品出荷額	※工業統計調査（市区町村編）	成果	億円	目標値	1,352	1,376	1,400	1,424
					実績値	1,311	1,431	未確定	
4	ものづくり事業化プラン・プロジェクト発掘支援事業	※業採択件数	活動	件	目標値	2	2	2	-
					実績値	3	2	2	
					目標値				
					実績値				
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	0	50,000	50,000	0	
	(b) 県支出金	3,874	3,582	3,447	4,638	4,638	
	(c) 地方債	20,000	63,700	15,000	50,000	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	2,622	2,642	2,035	3,039	2,939	
	(f) 一般財源	177,069	98,762	254,261	170,426	126,426	
①事業費の小計		203,565	168,686	324,743	278,103	134,003	
② 人件費	正職員	職員数	2.27 人	2.10 人	0.52 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	18,008	17,021	4,128	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		221,573	185,707	328,871	278,103	134,003	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	3
80～89点	3
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 3年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
拡大	1	1	0	0
維持	0	5	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0
コスト投入の方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> 計画期間内に目標の達成は概ね可能と考える。 市民意識調査では重要度が高いが満足度が低いことから、更なる雇用機会の創出と生産性向上を支援し、活気あるまちづくりを図っていく必要がある。 起業、創業者に対し相談から起業まで継続した支援が可能となった。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 企業の競争力を強化するため、技術力の向上や付加価値の高い製品の開発、そのための人材確保・育成への支援は重要であり、少しずつ効果が出てきている。 企業やその技術を市内外に知っていただく取組みも継続して行っていく必要がある。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 企業が集積している輸送用機械器具製造業や地理的条件に左右されない産業（IT、ソフトウェア関連産業）などを中心とした振興を図っており、併せて製造業を中心とした全体的な底上げのための支援事業を展開していく。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 生産性を高める取組みを行う企業、地域を牽引していく事業を行う企業の支援が重要である。加えて新たな起業を確実に支援し、またその意欲を醸成するためBizサポ事業の見直しを検討する。 企業支援アドバイザーによる企業への技術支援を強化するとともに、市商工業振興計画を関係機関と連携し推進していく。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> 市民が最も重要と考え成果を求めている施策であることから、市商工業振興計画での実施事業を検証し関係機関と連携し、確実に実行していく。 また地域企業が連携、協力して生産に取り組めるような環境づくりと、課題解決や競争力強化のきめ細かな支援を行っていく。 中小企業が行う生産性向上のための設備投資に引き続き支援するとともに、県と連携して地域経済を牽引する事業者を支援していく。 新たな起業・創業者を増やすことにより産業を振興し、地域を活性化させる。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	07	01	02	05	139,036	72,820	171,441	89,371	105,271	A	↑	↑	90
	工業振興費												
	商工労働課				138,090	71,724	170,390	88,000	104,000				
2	07	01	02	08	22,237	23,955	20,687	17,862	17,862	A	→	↑	90
	起業・創業支援事業												
	商工労働課				20,671	22,519	20,095	16,974	16,974				
3	07	01	02	09	414	48,734	100,000	150,000	0	A	→	→	87
	成長産業支援事業												
	商工労働課				414	34	50,000	50,000	0				
4	07	01	02	10	20,303	15,850	18,949	4,552	4,552	A	→	→	80
	新製品・新技術開発支援事業												
	商工労働課				303	850	3,949	4,552	4,552				
5	07	01	02	11	1,431	1,635	9,827	10,900	900	B	→	→	70
	中小企業活性化支援事業												
	商工労働課				1,431	1,635	9,827	10,900	900				
6	07	01	02	12	1,474	1,404	1,242	1,400	1,400	A	→	→	83
	機能合体事業												
	商工労働課				0	0	0	0	0				
7	07	01	02	17	2,510	2,288	2,597	4,018	4,018	A	→	→	90
	工業団地管理費												
	商工労働課				0	0	0	0	0				

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年8月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0404	観光・物産資源の発掘と発信
-----	------	---------------

施策担当課	商工観光部・観光おもてなし課	
担当部長職・氏名	商工観光部長 佐々木 公仁	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	—	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

2. 施策の目的

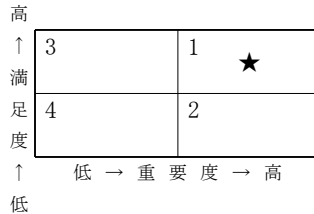
- ・文化、スポーツ、教育、医療、福祉などの新しい観光素材の視点と既存の観光素材を考慮し、「通年観光」を目指す
- ・既存の伝統行事、イベントをブラッシュアップし広域的な観点での旅行商品づくりを展望し横手への誘客を図る
- ・2次アクセスを中心とした観光客の導線について、望ましい姿や方向性を示す
- ・既存の手法にとらわれず、効果的な情報発信の方法を検討し、横手ファン創出を推進する
- ・横手への観光客リピーターを増やし、口コミなどで高評価をもらえるホスピタリティの向上を目指す
- ・宿泊、飲食、産品など、売れるための素材や商品を洗い出し、マーケティング戦略を確立する
- ・農産品、加工品のPRと販路拡大を進めると共に、事業者の育成に努め、雇用創出と所得向上を目指す

3. 施策の方針

- ・地域に経済効果をもたらすことを意識する
- ・一人でも多くの市民を巻き込むようにする
- ・国や県との施策での連動性を念頭に入れる

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.66	4.64	4.66
満足度	3.53	3.72	3.71



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】
 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「観光の振興」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	11.9	14.2	15.6	
2	「新たな地域産業の振興」に対する市民満足度 (平均値)	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	7	9.1	12.9	
3	市内年間宿泊者数	成果	千人	目標値	246	252	259	265
	※市内宿泊者施設開き取りによる宿泊者調査の実数			実績値	223	209	248	
4	年間の観光入込客数	成果	千人	目標値	3,920	3,950	3,980	4,000
	※各種イベント、観光施設の入込調査の実数			実績値	3,486	3,591	3,666	
5	観光施設 (公共施設) の利用者数	成果	千人	目標値	2,590	2,600	2,620	2,650
	※観光施設における定点調査の実数			実績値	2,670	2,354	2,293	
				目標値				
				実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	6,432	3,018	1,484	0	0	
	(b) 県支出金	3,543	3,533	3,533	3,515	3,515	
	(c) 地方債	5,400	116,500	89,800	0	0	
	(d) 使用料・手数料	4,591	4,268	3,829	5,518	5,488	
	(e) その他特定財源	5,081	91,775	2,194	3,438	3,413	
	(f) 一般財源	552,971	387,128	559,833	418,053	361,455	
①事業費の小計		578,018	606,222	660,673	430,524	373,871	
②人件費	正職員	職員数	19.85 人	19.25 人	11.65 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	157,449	156,022	92,511	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		735,467	762,244	753,184	430,524	373,871	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	7
79点以下	16

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	2	4	0	0
維持	1	13	1	0
縮小	0	0	1	0
休廃止	0	0	0	1
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・まんが美術館とも連携し、グループ・個人客への対応のため周遊プランを造成し、滞在時間を延ばす取組が必要である。 ・よこてfun通信の活用により、読者が応援サポーターとして物産展運営に協力したことなど、横手の魅力発信に加え、横手ファンとの新たな関係が生まれた。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・民俗行事やイベントでの観光誘客とあわせ、地域資源を活かした観光による地域づくりを行うことで、通年観光を目指すことは地域経済の活性化のために有効と考える。 ・物産展開催による横手産品のPRや販促活動、商談機会創出による販路拡大支援は、市内事業者の所得の向上と雇用創出につながる。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や民間団体、事業者と一緒に進めていくことも重要であることから、横手市観光推進機構との連携を密にしていく。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次横手市観光振興計画策定に向け、計画の検証を行うとともに、策定に必要なデータ収集分析を行っていく。これにより戦略的に観光・物産の振興策を展開していくとともに、関係機関、団体の事業と連携し、より効果が発揮できるよう調整していく必要がある。 ・物産展の役割、目的を整理し、物産イコール食という枠にとらわれない事業を展開していく。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史、文化など地域の資源をもっと活用し、経済効果が発揮できるような取組を進めていくために、さまざまな分野との連携を強化していくことが求められている。 ・第3次横手市観光振興計画策定作業を行いながら、ターゲットを明確にして事業を実施するとともに、効果も検証し改善していく。 ・横手ファンとの新たな関係を構築すべく、よこてfun通信の紙面充実を図り、横手の魅力発信や物産の活性化に取り組んでいく。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を払拭できる新たな取り組みを展開する。 ・公共温泉施設については民間譲渡を目指した取り組みを進めていく。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	07	18	79	79	75	81	81	D	→	→	72
	「JRA横手特別」事業												
	地域づくり支援課				79	79	75	81	81				
2	07	01	02	06	1,023	1,121	1,142	1,142	1,142	A	→	→	87
	山内地場産品直売施設費												
	山内地域課				1,023	1,121	1,142	1,142	1,142				
3	07	01	02	12	3,635	3,599	3,569	3,521	3,521	A	→	→	77
	機能合体事業												
	横手の魅力営業課				92	66	36	6	6				
4	07	01	02	13	5,885	1,352	1,455	1,768	1,768	D	→	→	66
	横手の魅力営業総務費												
	横手の魅力営業課				5,885	1,352	1,455	1,768	1,768				
5	07	01	02	15	9,939	9,799	9,820	12,583	8,355	A	→	↑	77
	横手産品販路拡大事業												
	横手の魅力営業課				9,939	9,799	9,820	12,583	8,355				
6	07	01	03	01	72,174	87,690	86,164	86,453	86,453	C	→	↑	81
	観光振興総務費												
	観光おもてなし課				71,960	87,476	85,951	86,240	86,240				
7	07	01	03	03	3,178	3,123	481	290	0	C	×	×	64
	増田のまちなみ振興事業												
	観光おもてなし課				3,178	3,123	481	290	0				
8	07	01	04	02	19,202	19,575	20,395	20,909	20,909	C	→	↑	77
	横手駅東西交流施設費												
	観光おもてなし課				17,464	18,147	19,186	19,689	19,689				
9	07	01	04	04	4,829	5,871	4,944	6,239	5,711	A	→	→	88
	展望台費												
	観光おもてなし課				3,650	4,627	3,852	4,779	4,251				
10	07	01	04	01	58,933	50,976	93,308	51,563	51,563	C	↑	→	71
	ふれあいセンターかまくら館費												
	観光おもてなし課				58,933	50,976	93,308	51,563	51,563				
11	07	01	04	07	4,115	4,115	4,198	4,191	4,192	C	→	→	77
	真人山荘費												
	増田地域課				4,115	4,115	4,198	4,191	4,192				
12	07	01	04	09	7,377	6,656	7,245	6,726	6,726	A	→	→	87
	ふれあい交流センター費												
	山内地域課				7,377	6,656	7,245	6,726	6,726				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	07	01	04	11	32,658	239,788	118,001	15,331	15,095	C	→	→	71
	道の駅費												
14	07	01	04	05	21,966	21,380	20,828	24,096	23,077	C	→	→	77
	増田のまちなみ観光施設費												
15	07	01	04	10	262	262	265	270	270	C	→	→	87
	筏の大杉トイレ管理費												
16	07	01	04	08	12,892	8,511	8,588	10,210	10,210	C	→	→	74
	大森リゾート施設管理運営費												
17	07	01	05	01	164,555	1,188	31,569	23,628	21,273	C	→	→	77
	温泉観光施設費												
18	07	01	05	02	3,439	1,183	1,310	1,990	1,990	C	↓	↓	53
	源泉管理費												
19	07	01	05	03	112,038	97,070	198,827	110,049	75,680	D	↓	→	66
	市営温泉施設特別会計繰出金												
20	07	01	03	02	31,224	26,529	28,816	26,878	26,878	C	→	↑	81
	観光誘客推進事業												
21	07	01	02	16	6,615	8,375	12,979	14,664	0	A	↑	↑	83
	応援人口拡大事業												
22	07	01	03	05	0	3,830	3,005	3,500	3,500	C	→	→	72
	よこて観光地域づくり推進事業												
23	07	01	02	14	0	4,150	3,689	4,442	5,477	B	↑	↑	73
	横手の物産活性化事業												

令和 2年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年8月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
-----	------	-------------------

施策担当課	商工観光部・商工労働課	
担当部長職・氏名	商工観光部長 佐々木 公仁	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	-	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

2. 施策の目的

- 人口減少に歯止めをかけるため雇用の場を確保するとともに若年層の就業先として多様な産業立地を図る。
- 企業誘致の推進と既存立地企業へのフォローアップを図る。
- 雇用のミスマッチや人手不足の解消、後継者の育成を図る。

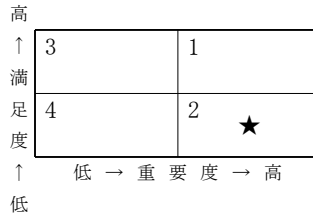
3. 施策の方針

- ・雇用の場を創出するため、秋田県や地元企業等と連携しながら新規企業を誘致する。
- ・既存立地企業へのフォローにより事業拡大を目指す。
- ・若者の地元定着のため、多様な職場の確保と雇用環境の整備に向けた取り組みを強化する。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	5.05	5.02	4.99
満足度	3.16	3.39	3.45

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	操業中の誘致企業数		成果	社	目標値	57	58	59	60	61
	※横手市誘致企業一覧	実績値			55	56	58			
2	横手管内新卒者（高卒者）の県内就職希望者率		成果	%	目標値	61	62	63	65	65
	※新規高等学校卒業者の求職動向報告	実績値			58.7	58.6	61.3			
3	横手管内新卒者（高卒者）の県内就職内定率		成果	%	目標値	98	99	99	100	100
	※新規高卒者 求職・就職結締状一覧（秋田労働局調べ（HP））	実績値			100	100	100			
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)		
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0		
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0		
	(c) 地方債	4,800	4,200	30,300	40,000	0		
	(d) 使用料・手数料	463	535	427	353	353		
	(e) その他特定財源	76,065	76,031	76,064	76,051	76,035		
	(f) 一般財源	59,689	56,828	60,119	64,958	88,237		
①事業費の小計		141,017	137,594	166,910	181,362	164,625		
② 人件費	再掲	正職員	職員数	3.12 人	3.54 人	1.91 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	24,748	28,691	15,165	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	
③市の総コスト (①+②)		165,765	166,285	182,075	181,362	164,625		

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	2
79点以下	5

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	0	2	0	0
維持	0	5	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・計画期間内に目標達成はおおむね可能と見込まれるが、社会状況、情勢の変化を踏まえた対応が必要である。
②施策の有効性	・人口減少に歯止めをかけるための雇用の場の確保は当市の課題であり、そのために企業誘致や誘致済み企業の事業拡大による産業立地は重要である。 ・誘致企業の高卒新卒者採用を支援することにより、若者の地元定着に結び付けていく。 ・令和元年度企業誘致として企業1社の実績があり、新たな分野（化学）での事業展開が期待できる。
③施策内事業の妥当性	・当市の強みを活かした企業誘致や既存企業を支援することで、若者に選んでもらえる職場を創出する。 ・依然として人材の確保に苦勞している企業が多く、職のマッチングを図ることが重要であり、県やハローワーク、商工団体等関係機関と連携し事業を展開していく。
④実施可能な改善内容	・若者の地元定着をさらに進めるために中学生、高校生、大学生の他、多くの市民に市内企業を知ってもらうための取り組みをより強化する必要がある。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・重要度は高いが満足度は低く、もっと成果が求められている。 ・企業誘致による多様な職場確保に向けた取り組みを強化していくとともに、企業が求める人材の確保を目指していく。 ・若者の地元定着のため、特に中学生に向けた地元企業PRの取り組みを継続していく。 ・働く環境の整備も重要であり、関係機関との連携により働きやすい環境整備を目指していく。 ・企業でのインターンシップ受け入れに対する意識向上と環境づくり支援を継続していく。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	05	01	01	01	93,409	93,544	96,044	96,868	96,868	A	→	→	83
	労政・雇用対策費												
2	05	01	01	02	1,344	1,245	1,516	2,735	1,647	D	→	→	72
	総合技能センター費												
3	05	01	01	03	7,518	7,002	7,766	5,959	5,453	A	→	→	83
	若年者等人財育成・地元定着支援事業												
4	05	01	02	01	25,511	23,872	25,383	26,948	25,455	C	→	→	74
	勤労者等福祉施設費												
5	07	01	02	19	3,952	3,303	3,085	3,569	3,569	D	→	→	75
	産業誘致対策事業												
6	07	01	02	18	3,042	2,935	2,777	3,183	3,183	C	→	↑	76
	企業誘致対策費												
7	07	01	02	20	4,809	4,292	30,339	42,100	28,450	B	→	↑	73
	IT・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度助成事業												
8	xx	xx	xx	98	0	0	0	0	0	—	—	—	0
	地域総合整備資金貸付事業												
					0	0	0	0	0				

令和 2年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年8月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0501	雪国の快適な暮らしの実現
------------	------	--------------

施策担当課	建設部・建設課
担当部長職・氏名	建設部長 池田 智

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	-	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

2. 施策の目的

雪国における市民の快適で安全な暮らしの実現を目的とします。

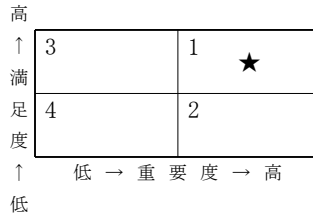
3. 施策の方針

<ul style="list-style-type: none"> ・ 冬季間の快適な暮らしと市民生活の安全を実現する。 ・ 年々厳しくなる財政状況の中でサービス水準を維持できるような効率的な維持管理の手法等を検討する。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	5.4	5.36	5.27
満足度	3.32	3.47	3.63

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	市の雪対策（道路除排雪事業）への満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
					実績値	16.2	16	21.9	
2	道路除雪に関する1早朝出勤日あたりの苦情件数 ※業務取得		成果	件	目標値	0	0	0	0
					実績値	5.62	3.43	6.83	
3	除雪活動団体数 ※業務取得		活動	団体	目標値	308	308	308	308
					実績値	304	306	300	
					目標値				
					実績値				
					目標値				
					実績値				
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	281,592	92,252	139,372	253,248	96,200	
	(b) 県支出金	2,128	1,671	824	1,675	1,675	
	(c) 地方債	35,500	56,500	71,000	125,800	43,200	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	13,399	13,667	13,905	14,160	14,160	
	(f) 一般財源	1,653,551	1,430,130	870,964	1,175,274	1,126,906	
①事業費の小計		1,986,170	1,594,220	1,096,065	1,570,157	1,282,141	
②人件費	正職員	職員数	7.77 人	11.74 人	2.66 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	61,632	95,153	21,121	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		2,047,802	1,689,373	1,117,186	1,570,157	1,282,141	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	4
80～89点	2
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 3年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	0	0	0
維持	0	7	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・記録的な少雪のため、結果に多少のブレはあるが、概ね、目標達成に向け着実に進捗している。
②施策の有効性	・冬期間における、歩行者や車両等の安全な通行を確保するとともに、住民の快適な生活環境を実現するために、有効な施策であると考えます。
③施策内事業の妥当性	・市民生活と産業を支える道路交通の確保と、安全安心な雪国の暮らしの支援のために、必要不可欠な事業であると考えます。
④実施可能な改善内容	・「総合雪対策基本計画」のアクションプログラムを、着実に実現していく。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が進む中でも、現在の都市構造のままでは、除雪路線も延長も、未だ縮小できる状況ではなく、コストの維持はやむを得ないものとなっている。 ・市民も、雪対策は重要と認識しており、R2年度改訂作業中の「総合雪対策基本計画」アクションプログラムに基づき、雪国での安全で快適な暮らしの実現に向け、着実に各事業を実行していくことが重要と考える。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	08	09	90	220	45	262	262	B	→	→	74
	雪となかよく暮らす条例推進事業												
	地域づくり支援課				90	220	45	262	262				
2	08	02	05	01	1,713,392	1,320,740	801,735	1,053,140	1,053,140	A	→	→	94
	道路等除雪費												
	建設課				1,505,489	1,319,294	801,211	1,051,990	1,051,990				
3	08	02	05	02	105,462	143,101	211,107	378,650	130,000	A	→	→	94
	除雪機械購入費												
	建設課				1,699	871	1,835	1,902	1,000				
4	08	02	05	03	63,238	71,101	50,233	93,819	54,040	A	→	→	91
	克雪施設(流雪溝・消雪パイプ・消融雪溝等)管理費												
	建設課				49,839	57,434	36,328	79,659	39,880				
5	08	02	05	04	25,593	24,194	18,891	19,886	20,299	A	→	→	90
	町内会等除雪活動費												
	建設課				25,593	24,194	18,891	19,886	20,299				
6	08	05	01	04	34,639	34,864	11,854	19,800	19,800	A	→	→	80
	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業												
	建築住宅課				27,085	28,117	11,854	19,800	11,700				
7	08	05	01	05	0	0	2,200	4,600	4,600	A	→	→	84
	木造住宅耐震改修等事業												
	建築住宅課				0	0	800	1,775	1,775				

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年8月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0502	快適な移動空間の実現
------------	------	------------

施策担当課	建設部・建設課
担当部長職・氏名	建設部長 池田 智

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	-	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

2. 施策の目的

道路や橋りょうなどのインフラ資産については老朽化した施設も多くなってきていることから、定期的な点検等を実施し施設の状況把握を行いながら適正な管理を行う。
また、今後到来する厳しい財政状況においても市民の安全を確保するため維持管理を実施しながらも、新規路線の整備を計画的に実施し、快適な移動空間の確保に努めます。

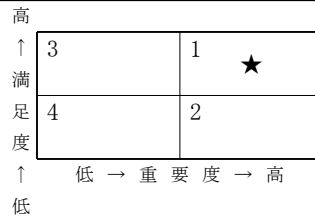
3. 施策の方針

- ・市民の安全な交通の確保
- ・快適な移動空間の確保
- ・厳しい財政状況の中でも道路交通環境の維持を実現

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.72	4.71	4.73
満足度	3.59	3.74	3.81

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「道路網の整備」に対する市民満足度		成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート				実績値	16.6	18	22.6	
2	道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数		成果	件	目標値	0	0	0	0
	※業務取得				実績値	6	8	5	
3	横手北スマートインターチェンジ利用台数		成果	台	目標値	—	—	970	970
	※業務取得 (スマートICゲート通過台数)				実績値	0	0	796	
4	道路改良率 (幹線市道)		活動	%	目標値	97.7	97.72	97.74	97.76
	※業務取得 (道路現況調査)				実績値	97.71	97.73	97.74	
5	橋りょう定期点検の実施率		活動	%	目標値	70.1	100	20	40
	※業務取得 点検実施数/全橋りょう数				実績値	82.35	100	23.8	
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	328,921	388,020	399,856	283,965	433,438	
	(b) 県支出金	18,500	10,000	0	0	0	
	(c) 地方債	553,900	500,000	815,400	359,600	469,000	
	(d) 使用料・手数料	28,092	13,524	15,116	12,175	12,131	
	(e) その他特定財源	43,430	8,976	7,678	9,504	8,106	
	(f) 一般財源	737,756	704,283	680,933	555,941	744,287	
①事業費の小計		1,710,599	1,624,803	1,918,983	1,221,185	1,666,962	
②人件費	正職員	職員数	25.24 人	19.98 人	14.01 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	200,204	161,940	111,253	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		1,910,803	1,786,743	2,030,236	1,221,185	1,666,962	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	10
80～89点	3
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 3年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
	2	0	0	0
	0	9	0	0
	0	0	1	0
	0	0	0	2
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・市民満足度や道路改良率など、指標に関しては、概ね目標は達成できている。
②施策の有効性	・安全安心で快適な市民生活の確保と、産業活動の推進のため、道路の整備と維持管理は有効かつ重要な施策であると考えます。
③施策内事業の妥当性	・社会基盤である道路や街路等の整備とその維持管理は、市の根幹をなし、必要不可欠な事業の一つであると考えます。
④実施可能な改善内容	・老朽化による不具合が場合によっては利用者の生命に直結する、橋梁等の構造物の長寿命化に、より重点的かつ計画的に取り組む必要がある。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・社会全体が「新規整備」から「維持補修」へと大きく舵を切る中、当市においても「社会資本整備総合交付金事業」による新たな道路整備が落ち着きを見せ、「くらしのみちづくり」等維持補修も含む既存の2事業を統合・継承する、「生活基盤道路整備事業」が立ち上がっており、各構造物等の長寿命化とともに、計画的かつ効率的に事業を進める必要があるため。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	08	01	01	02	10,936	13,238	15,905	15,471	15,471	A	→	→	87
	土木総務管理費												
2	08	02	01	03	12,585	18,688	18,700	20,000	20,000	A	→	→	97
	道路台帳補正費												
3	08	02	01	02	8,419	7,020	9,983	9,278	9,287	A	→	→	87
	道路橋りょう総務管理費												
4	08	02	01	04	757	966	914	1,087	1,087	B	→	→	64
	駅前自転車駐車場維持管理費												
5	08	02	02	01	202,096	197,356	198,844	200,240	191,642	A	→	→	94
	道路維持管理費												
6	08	02	02	03	70,465	75,389	92,403	90,775	90,775	A	→	→	90
	街路灯・防犯灯管理費												
7	08	02	03	02	286,342	282,332	376,918	317,800	508,300	A	→	→	97
	道路新設改良単独事業												
8	08	02	03	03	550,114	377,236	467,718	467,000	503,000	A	→	→	97
	地方道路交付金事業(道路)												
9	08	02	03	98	142,891	112,045	219,108	0	0	A	×	×	93
	スマートインターチェンジ設置事業												
10	08	02	04	01	120,069	132,717	203,631	83,000	300,000	A	↑	↑	97
	地方道路交付金事業(橋りょう維持)												
11	11	02	01	01	105,066	207,182	108,014	4,000	4,000	A	→	→	97
	道路橋りょう災害復旧事業												
12	08	04	03	98	2,052	0	4,455	0	0	A	↓	↓	87
	都市計画道路整備事業												
	都市計画課				2,052	0	4,455	0	0				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	08	04	03	01	348	718	2,458	12,534	23,400	A	↑	↑	97
	地方道路交付金事業(街路)												
	都市計画課				348	718	2,458	7,734	23,400				
14	08	02	02	98	198,459	199,916	199,932	0	0	A	×	×	97
	生活インフラ整備加速化事業												
	建設課				198,459	199,916	199,932	0	0				

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年8月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
------------	------	------------------

施策担当課	総務企画部・経営企画課	
担当部長職・氏名	総務企画部長 村田 清和	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
	⑤目指す将来の姿	-	市民が日常生活を営む上で支障なく移動手段が確保されています。

2. 施策の目的

モータリゼーションの進展に伴って外出のほとんどが自家用車を使用している現状です。これにより路線バスを中心とした公共交通の衰退が大きな地域課題となっています。

また一方では、移動手段を持たない交通弱者や免許返納などにより移動手段を求める声も聞かれ、公共交通は必要不可欠なインフラであるとの認識も広がっています。

今後、高齢化が更に進むことも予想され、「将来につながる安心と地域での生活」を確保するため、横手市にふさわしい新しい公共交通システム、継続可能な公共交通システムの構築を目指し、実現していくことを目的としています。

3. 施策の方針

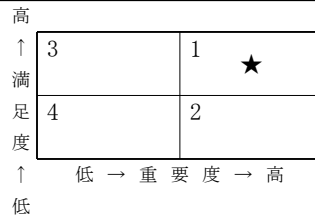
市の現状や公共交通の利用実態、交通に対する市民ニーズを踏まえ、各交通機関のネットワーク化を図りながら交通手段を確保し、交通空白、交通不便地域の解消に向けた施策を展開して行きます。基本的な施策の柱は次の3項目とします。

①高齢化に対応したモビリティの確保
 ②地域間連携の強化
 ③将来にわたり持続可能な公共交通の確立

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.83	4.94	4.85
満足度	3.41	3.44	3.58

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	
1	「公共交通機関の利便性の向上」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	
					実績値	13.2	11.5	16.8		
2	民間路線バス年間利用者数	※羽後交通(株)全営業所の路線バス	成果	人	目標値	671,800	662,000	658,900	542,500	537,000
					実績値	604,493	553,076	492,418		
3	循環バス 年間利用者人数	※上記数値のうち、循環バス抜き出し【9月期】	成果	人	目標値	35,200	38,000	41,100	50,500	53,000
					実績値	45,647	45,432	43,711		
4	デマンド交通 年間利用人数	※【3月期】	成果	人	目標値	44,900	45,800	46,700	46,750	48,200
					実績値	43,614	40,833	39,740		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	18,028	17,020	9,700	9,507	9,507	
	(c) 地方債	41,900	32,300	17,100	39,500	39,500	
	(d) 使用料・手数料	39	495	732	798	798	
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0	
	(f) 一般財源	105,245	112,040	112,192	85,990	86,011	
①事業費の小計		165,212	161,855	139,724	135,795	135,816	
② 人件費	正職員	職員数	1.59 人	1.47 人	1.17 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	12,612	11,915	9,290	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		177,824	173,770	149,014	135,795	135,816	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	2
79点以下	0

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	0	1	0	0
コスト投入の方向性	0	1	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0

コスト投入の方向性
コスト拡大 コスト維持 コスト縮減 ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	奥羽新幹線整備に関する運動については、長期展望を持ちつつ将来への布石として取り組みの必要がある。 路線バス、循環バス、デマンド交通、それぞれの利用者は今回全て減少している。見直し時期に入ってきている兆しかもしれない。
②施策の有効性	地域の足、住民のモビリティ確保のため地域公共交通の維持及び利便性向上は重要な要因である。特に高齢者における運転免許返納やコンパクトシティ&ネットワークを提唱する国の動きからも公共交通の役割は重要なものと言える。
③施策内事業の妥当性	北上線利用促進は、秋田県側の利用者の減少が著しく大きな問題である。継続的に事業を実施し、打開策の検討が必要。様々なモードで実施している当市の公共交通事業であるが、事業を継続しつつ見直し（大小問わず）が必要である。
④実施可能な改善内容	時々々の状況を見ながら各交通モードを改善していく必要がある。固定的な考えや場当たりの考えでの安易な事業実施は公共交通全体を後退（崩壊）させることにつながる。それぞれが密接に絡みながら事業実施されていることに注意が必要。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	奥羽新幹線整備要望については沿線自治体と協力しフル規格の新幹線整備に向けて運動を展開していく。北上線利用については状況は厳しいものがあるが、北上市・西和賀町との協力のもと路線維持及び利用者増に向けた取り組みを続けていく。 路線バス等地域公共交通については地域のモビリティ確保の面から見た場合、当市の公共交通は相応に機能していると判断できるものであり、一定以上の効果を上げている。複数の交通手段を組み合わせ、かつ、そのバランスを取りながら実施している当該施策は、他自治体と比較しても優位性があり適宜新しい方法を検討しながら維持・継続していくべきものである。但し、利用者、市、事業者のコストバランスは注視しながら必要に応じて見直しを図るべきものと考え。トータルコストについても今後の方向を検討し方針を明確にしておく必要がある。常に将来を視野に入れた俯瞰的視点が必要である。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	07	04	100	100	100	133	133	A	→	→	84
	鉄道整備関係費												
	経営企画課				100	100	100	133	133				
2	02	01	08	02	165,112	161,755	139,624	135,662	135,683	A	→	↑	81
	地域公共交通費												
	経営企画課				105,145	111,940	112,092	85,857	85,878				

令和 2年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年8月作成（評価対象：平成31年度）

施策名	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
------------	------	------------------

施策担当課	建設部・都市計画課	
担当部長職・氏名	建設部長 池田 智	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	-	条例等に基づく指導や誘導、土地区画整理事業などにより、適正な土地利用と良好な生活空間が確保されるとともに、地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

2. 施策の目的

横手盆地の広大な田園地帯などの自然景観や地域の歴史・文化を伝えるまちなみや建物など、豊かな自然と歴史・文化が調和し、高速道路・幹線道路・鉄道など交通の利便も良い暮らしやすい横手であるが、人口減少と高齢化が今後ますます進行する中、これまで築いてきた都市基盤を有効活用しながら、歳をとっても暮らしやすい利便性の高い、各地域の中心部や集落とも連携したまちづくりを目指します。

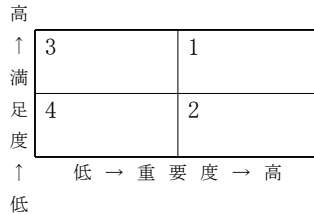
3. 施策の方針

これまで整備した都市基盤ストックを有効活用し、機能的で快適な暮らしができるコンパクトなまちづくりや、豊かな自然・歴史・文化を維持保全し各地域と連携した田園都市を形成するため、景観形成の誘導や地域の資源を活かしたまちづくりと基盤整備を進めます。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.31	4.3	4.39
満足度	3.66	3.84	3.86

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】
 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「各拠点地区の整備」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	13.8	16.6	19.3		
2	増田エリア内の観光客数	成果	人	目標値	280,000	228,000	247,000	266,000	
	※伝建地区内の観光入込客数とまんが			実績値	240,800	241,000	377,200		
3	三枚橋地区土地区画整理事業の進捗率	活動	%	目標値	97.1	97.8	98.4	100	100
	※			実績値	95	93	97		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	63,962	108,610	206,846	292,380	711,740	
	(b) 県支出金	42	35	35,579	146,329	356,009	
	(c) 地方債	37,700	162,000	157,100	79,100	338,000	
	(d) 使用料・手数料	13,254	13,346	13,592	6,763	6,871	
	(e) その他特定財源	1,334	5,068	36	1	1	
	(f) 一般財源	102,525	189,161	229,736	209,534	163,225	
①事業費の小計		218,817	478,220	642,889	734,107	1,575,846	
②人件費	正職員	職員数	6.77 人	8.98 人	6.68 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	53,699	72,783	53,046	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		272,516	551,003	695,935	734,107	1,575,846	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	4
80～89点	6
79点以下	2

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	1	0	0	0
維持	0	7	0	0
縮小	0	1	0	0
休廃止	0	0	0	2

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・「三枚橋地区土地区画整理事業」については、総事業量が増えたため進捗率が抑えられたものであり、総体的には概ね、指標上の目標は達成できている。
②施策の有効性	・市街地の活性化と、持続可能で魅力ある都市形成のために、必要不可欠な施策であると考ええる。
③施策内事業の妥当性	・「増田地域街なみ環境整備事業」が完了し、「三枚橋地区土地区画整理事業」が終息に向かう中、立地適正化計画に基づく「横手駅東口第二地区再開発事業」と、それを補完する「都市再整備計画事業」が本格化する形となるため、事業の構成的に妥当であると考ええる。
④実施可能な改善内容	・「都市計画マスタープラン」並びに「立地適正化計画」に基づいた施策を展開、実現していくことにより、持続可能で質の高い、暮らしやすく魅力のある街を目指す必要があると考ええる。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・「横手駅東口第二地区再開発事業」と、それを補完する「都市再整備計画事業」が本格化する形となるため、コスト、成果ともに拡大・向上の必要がある。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	02	01	07	03	230	35	139	140	140	A	→	→	87					
	国土法届出関係事務費																	
2	08	04	01	02	2,399	2,269	11,805	9,331	5,858	A	→	→	97					
	都市計画総務管理費																	
3	08	04	01	05	19,801	35,409	34,474	26,125	26,125	A	→	→	94					
	都市計画基本図作成事業																	
4	08	04	01	03	1,742	1,702	1,491	3,135	4,697	A	→	→	97					
	景観・屋外広告物対策事業																	
5	08	04	01	04	4,742	4,263	3,516	5,021	5,021	B	→	→	77					
	横手駅前広場管理費																	
6	08	04	02	01	65,617	124,847	141,945	69,288	97,000	A	→	↓	94					
	土地区画整理事業特別会計繰出金																	
7	08	04	07	98	95,254	286,882	293,320	0	0	B	×	×	82					
	街なみ環境整備事業																	
8	08	05	01	02	4,587	3,922	4,093	4,777	4,777	A	→	→	87					
	建築住宅総務費																	
9	08	05	01	03	15,376	4,251	3,650	4,630	4,748	A	→	→	85					
	建築住宅課																	
10	08	04	01	98	0	1,856	142,428	587,160	1,427,480	B	↑	↑	85					
	まちなか再生推進事業																	
11	08	04	01	98	0	0	6,028	0	0	A	×	×	86					
	公共サインガイドライン策定事業																	
12	08	04	01	06	0	0	0	24,500	0	-	-	-	0					
	都市再生整備計画等策定事業																	

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年8月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
------------	------	-------------------------

施策担当課	上下水道部・経営管理課	
担当部長職・氏名	上下水道部長 木村 忠	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	-	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

2. 施策の目的

水道は市民生活を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインです。老朽化した管路の計画的な更新や耐震化のほか、水需要に応じた施設の再編が求められています。

水道事業は、水需要の減少等により財政的に厳しい状況にあります。優先順位を定めて事業の推進計画を策定し、限られた財源を有効に活用すると同時に、リスクマネジメントを行いながら健全化を図る必要があります。

快適な生活環境の構築には生活排水の適切な処理が不可欠です。それぞれの地区の実状に応じた効率的な排水処理事業を推進するとともに、既整備地区における水洗化率の向上を図る必要があります。

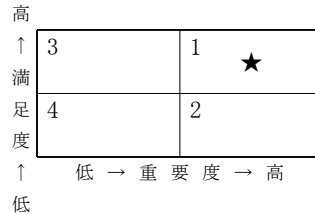
3. 施策の方針

健全な水道経営を目指し、安全で良質な水道水を安定供給するため、水質の監視および計画的な老朽管の更新と耐震化を図ります。効率的かつ持続可能な生活排水処理事業の推進と、水洗化の向上を図ります。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.89	4.92	4.98
満足度	3.86	3.96	4.01

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「上水道の整備」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
					実績値	24.1	28.1	30.6	
2	「下水道等の整備」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
					実績値	21.1	23.3	27.3	
3	水道水がおいしく飲める水質の達成率	※業務取得	成果	%	目標値	91	92	92	92
					実績値	98.3	89.3	80.3	
4	水道配水管等の事故件数	※業務取得（市が管理する水道管の漏水等の事故件数）	成果	件	目標値	23	22	21	21
					実績値	46	46	32	
5	下水道水洗化率	※下水道が利用可能な区域の居住人数と実利用者数割合	成果	%	目標値	80	81	83	84
					実績値	79.4	80.3	81.6	
6	水洗化人口	※下水道（公共等・集排・浄化槽）を利用している人数	成果	人	目標値	56,337	57,408	58,592	59,663
					実績値	55,615	56,098	56,885	

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	19,144	27,420	20,001	27,420	0	
	(b) 県支出金	20,668	20,001	19,881	27,420	0	
	(c) 地方債	24,400	23,600	34,200	49,000	27,600	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0	
	(f) 一般財源	1,719,716	1,685,959	1,634,554	1,680,521	1,527,591	
①事業費の小計		1,783,928	1,756,980	1,708,636	1,784,361	1,555,191	
②人件費	正職員	職員数	1.57 人	1.81 人	1.20 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	12,453	14,670	9,530	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		1,796,381	1,771,650	1,718,166	1,784,361	1,555,191	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	4
80～89点	2
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	1	0	0	0
維持	0	6	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・上水道については、老朽配水管の耐震化改修等の推進により、水道水の安定供給の向上につながった。 ・公共下水道については排水管渠の延伸整備、浄化槽については設置者への助成継続により、水洗化人口及び水洗化率の上昇につながった。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で快適な市民生活及び事業活動の実現、良好な水循環構築のための重要なライフラインサービスであり、有効性は極めて高い。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の構成については問題はない。 ・なお、都市下水路管理費は災害対策の側面がある。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・トータルコスト圧縮を図るための施設設備の統合 ・各事業における経費及び使用料、利用料（歳入）の見直し

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策は生活及び事業活動に欠くことのできないライフラインサービスであり、人口減少等による利用者の減少が続く中でも施設統合等の合理化を図りながら維持していくことが必要である。 ・なお、コスト増となる案件として、気候変動並びに他の公共事業に対応するため、都市下水路の改修が挙げられる。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	04	01	07	04	81,079	76,409	74,712	107,738	0	A	→	→	93
	浄化槽設置整備事業 下水道課												
2	04	01	07	05	9,472	10,031	12,561	11,563	10,883	A	→	→	93
	浄化槽市町村整備推進事業 特別会計繰出金 経営管理課												
3	04	01	07	06	522	448	310	735	735	A	→	→	87
	水洗化資金融資利子補給費 下水道課												
4	04	03	01	01	214,085	202,125	199,236	210,968	187,827	A	→	→	90
	上水道事業費 経営管理課												
5	04	01	01	07	1,678	941	868	1,200	1,030	D	→	→	72
	非公営水道費 健康推進課												
6	08	04	04	01	2,833	2,746	3,267	37,948	53,000	A	↑	↑	88
	都市下水道管理費 下水道課												
7	08	04	05	01	1,237,641	1,464,280	1,417,682	1,414,209	1,301,716	A	→	→	90
	下水道事業費 経営管理課												

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年8月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
------------	------	-----------------

施策担当課	建設部・都市計画課	
担当部長職・氏名	建設部長 池田 智	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	-	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

2. 施策の目的

市内には、特色ある公園が規模の大きさも様々に各地域に整備されており、季節の花々の時期や伝統行事、スポーツ・レクリエーションなど、幅広く市民に利用され親しまれている。
しかし、施設の老朽化が進み通常の維持補修では対応しきれなくなった施設の早急な整備・改修が必要となっている。

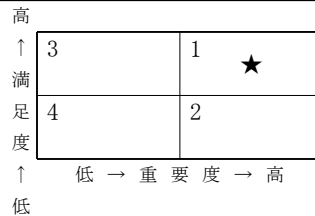
3. 施策の方針

市内には、広域的スポーツ・レクリエーション活動や、伝統行事の会場、歴史文化的資源となっているものなどをはじめ、地域の憩いの場となっているものなど様々な公園があり、魅力的な観光資源となっているものも多い。
バリアフリーに対応した改修整備を継続するとともに、長寿命化計画に基づく施設の更新や改築などにより、公園の魅力や安全性の維持向上をめざし、観光面でも横手のイメージアップにつながるよう、交付金を活用した効果的な公園整備を推進します。
また、気持ちよく公園を利用できるよう、日常の清掃活動などについて地域住民とともに進めて行きます。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.44	4.4	4.48
満足度	3.76	3.84	3.86

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
					実績値	17.7	18.8	19.7	
2	公園・緑地・遊具・街路樹の維持管理に係る要望、苦情の件数	※本庁及び各地域課に届けられる要望	成果	件	目標値	51	50	50	50
					実績値	96	61	39	
3	市民協働により管理する公園数 (公園101か所中)	※業務所得 (指定管理及び公共施設市民サポーターによる管理公園数)	成果	か所	目標値	52	53	53	53
					実績値	50	49	50	
4	整備計画に対する市営墓地整備率	※業務所得 (墓地整備計画による)	成果	%	目標値	85.6	87.3	88.2	89.1
					実績値	84.9	85.9	85.9	
					目標値				
					実績値				
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)		
①事業費	(a) 国庫支出金	15,500	31,100	18,000	13,000	15,000		
	(b) 県支出金	0	0	0	4,150	0		
	(c) 地方債	15,600	20,200	16,200	13,000	15,000		
	(d) 使用料・手数料	6,016	12,496	1,963	9,134	11,318		
	(e) その他特定財源	3,020	21	14	20	20		
	(f) 一般財源	157,076	134,149	112,356	145,954	121,727		
①事業費の小計		197,212	197,966	148,533	185,258	163,065		
②人件費	再掲	正職員	職員数	4.23 人	4.13 人	1.43 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	33,551	33,472	11,354	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	
③市の総コスト (①+②)		230,763	231,438	159,887	185,258	163,065		

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	3
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 3年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
コスト投入の方向性	0	0	0	0
	0	4	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	概ね、目標達成に向かって着実に進捗している。
②施策の有効性	・市民のだれもがくつろげる憩いの場として、また、災害時等の避難場所として、整備並びに維持補修を続けていく必要性は高いと考える。
③施策内事業の妥当性	・施設の長寿命化計画に基づき、老朽化施設等の計画的な改修や更新、適正な維持管理を実施するために必要な事業であると考えます。
④実施可能な改善内容	・遊具や建築物等の長寿命化計画は策定済みだが、橋梁については未調査だったため、早急に調査及び計画策定を進める必要がある。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・市民に対し安全・安心な憩いの場としての公共空間を継続的に提供していくため、引き続き、長寿命化計画に基づく施設の改修整備や更新、適正な維持管理等を実施していく必要がある。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	02	01	15	1,922	2,748	2,220	4,250	4,250	A	→	→	87
	児童遊園地維持管理事業												
	子育て支援課				1,922	2,748	2,220	4,250	4,250				
2	04	01	01	08	47,187	14,321	0	8,492	15,000	-	-	-	0
	墓園整備費												
	生活環境課				44,542	6,421	0	3,547	7,865				
3	08	01	01	03	285	247	268	425	425	C	→	→	80
	公共施設サポーター制度事業												
	建設課				285	247	268	425	425				
4	08	04	06	01	34,299	64,312	39,660	53,007	34,000	A	→	→	91
	社会資本総合整備事業												
	都市計画課				3,199	13,012	5,460	27,007	4,000				
5	08	04	06	02	89,699	103,601	106,385	119,084	109,390	A	→	→	85
	公園管理費												
	都市計画課				83,308	98,984	104,408	110,725	105,187				

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年7月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
------------	------	-------------------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 佐藤雅義

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	-	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、様々な課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

2. 施策の目的

市民だれもが地域で活動しやすい環境づくりに取り組み、市民活動の活性化を図るとともに、地域に関わるすべての方々との参画と協働によるまちづくりを進めること。また、将来にわたって持続可能な地域づくりを目指し、新たな地域コミュニティ体系の構築を図るとともに、地域住民による自主的な活動を支援し、地域コミュニティの維持・向上や地域資源を活かした特色あるまちづくりを推進することを目的とします。

3. 施策の方針

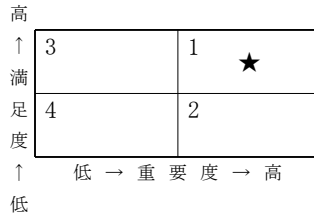
地方分権の進展や人口減少、少子高齢化などの社会情勢の変化に伴い、地域の課題や市民ニーズが複雑化・多様化する中で、画一的な行政主導によるまちづくりではなく、市民と行政が互いに役割を分担し、協働でまちづくりを進めていくことが求められています。

「自助・共助」等市民協働の考え方にに基づき、地域住民による自主的な活動を支援して地域コミュニティの維持や向上を図りつつ、それぞれの地域が持っている強みを賑わいの創出や地域活性化につなげていきます。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.29	4.25	4.32
満足度	3.72	3.83	3.86

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「市民との協働・活動支援」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
					実績値	14.6	16.8	18.6		
2	共助組織団体数	※業務取得 (横手市共助組織連合会加)	成果	団体	目標値	13	15	17	19	19
					実績値	10	10	10		
3	Y 2 ぷらざ 市民活動センター利用者数	※業務取得 (利用実績)	成果	人	目標値	80,100	80,200	80,300	80,400	80,450
					実績値	82,403	79,702	70,322		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	63,200	6,113	56,985	35,554	0	
	(b) 県支出金	0	713	0	0	0	
	(c) 地方債	531,700	36,800	281,500	650,800	0	
	(d) 使用料・手数料	7,016	6,820	6,948	7,025	6,840	
	(e) その他特定財源	13,159	20,340	15,897	6,575	7,106	
	(f) 一般財源	364,215	290,289	294,407	427,461	419,814	
①事業費の小計		979,290	361,075	655,737	1,127,415	433,760	
② 人件費	正職員	職員数	23.45 人	17.51 人	11.73 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	186,002	141,918	93,145	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		1,165,292	502,993	748,882	1,127,415	433,760	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	10
79点以下	14

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 3年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	1	0	0	0
維持	1	19	0	1
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	3
コスト投入の方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> 共助組織については、自治意識や地域の結び付きの強い地域で設立が進んだ一方で街部での設立が遅れており、ここ数年は新たな設立はない。 地区交流センターの設立については、市内28公民館中16公民館で事業実施中であったが、新たに令和2年4月から金沢地区で設立の運びとなった。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動の活性化を図り、地域住民の参画と協働によるまちづくりを進めるとともに、将来にわたって持続可能な地域づくりのため有効である。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の自主的な活動を支援し、地域コミュニティの維持向上や地域資源を活かした特色ある地域づくりのために必要な事業である。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域運営組織の活動支援の強化 地区交流センターの条例上の位置付け明確化 地域づくり活動補助金の一層の制度周知

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の自主的な活動を支援し、地域コミュニティの維持向上や地域資源を活かした特色ある地域づくりを推進するとともに、地域の問題解決による住みやすさの向上を目的とする、地域運営組織の活動支援と未組織地域での設立の推進を図る必要がある。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	07	08	7	9	1	117	117	C	→	→	71
	協働推進事業												
2	02	01	07	06	48,350	50,057	50,611	55,916	55,144	C	→	→	80
	横手市交流センター費												
3	02	01	08	01	2,594	1,289	466	666	666	D	→	→	69
	地域振興総務費												
4	02	01	08	10	1,203	1,203	2,063	2,113	2,113	C	→	→	74
	大森町中心部活性化施設費												
5	02	01	08	06	16,214	26,526	27,956	30,542	30,542	A	→	→	84
	地区会議運営支援事業												
6	02	01	08	06	3,593	9,641	3,976	12,702	13,000	A	→	→	87
	町内会館等建設補助事業												
7	02	01	09	01	53,759	59,263	60,191	62,444	60,061	A	→	→	82
	横手総合交流促進施設費												
8	02	01	09	02	5,537	5,428	8,850	15,459	7,126	B	→	→	79
	地域センター費												
9	02	01	09	03	1,653	2,604	3,697	3,069	3,380	B	→	→	79
	増田地区多目的研修センター費												
10	02	01	09	98	3,233	3,124	1,612	0	0	C	×	×	54
	福地簡易郵便局費												
11	02	01	09	06	9,553	13,275	11,819	17,132	100,583	A	↑	→	84
	十文字環境改善センター費												
12	02	01	09	07	1,940	1,881	2,083	2,018	2,018	A	→	→	84
	十文字西スポーツ交流センター費												
					1,852	1,753	1,942	1,891	1,891				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	02	01	09	09	189	189	192	192	192	B	→	→	82					
	山内三又コミュニティセンター費																	
	山内地域課				189	189	192	192	192									
14	06	01	09	12	428	415	324	423	423	D	→	→	75					
	集落多目的施設費																	
	平鹿地域課				416	404	313	409	409									
15	02	01	09	05	2,796	3,855	2,504	2,619	3,282	C	→	→	77					
	大森コミュニティ交流センター費																	
	大森地域課				2,419	3,081	1,953	2,589	3,212									
16	02	01	08	11	3,900	12,300	9,600	0	0	A	×	→	79					
	コミュニティ助成事業																	
	地域づくり支援課				0	0	0	0	0									
17	02	01	08	98	0	0	14,465	0	0	C	×	×	82					
	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業																	
	地域づくり支援課				0	0	0	0	0									
18	02	01	08	08	39,757	46,051	46,913	59,728	54,579	A	↑	↑	87					
	地区交流センター費																	
	地域づくり支援課				39,757	46,051	46,913	59,728	54,579									
19	02	01	09	04	454	4,042	112,001	2,041	1,694	D	→	→	75					
	雄物川福地コミュニティセンター費																	
	雄物川地域課				454	342	6,701	2,040	1,485									
20	02	01	09	10	56,713	1,400	657	749	788	B	→	→	79					
	山内南郷コミュニティセンター費																	
	山内地域課				2,171	687	654	748	787									
21	xx	xx	xx	98	1,300	0	0	0	0	-	-	-	0					
	地域活性化センター助成事業																	
	地域づくり支援課				0	0	0	0	0									
22	02	01	09	11	0	1,322	1,495	1,384	1,384	C	→	→	71					
	大雄コミュニティ交流センター費																	
	大雄地域課				0	1,302	1,463	1,369	1,369									
23	地域づくり支援事業				0	30,019	28,513	32,643	32,668	B	→	→	76					
	地域づくり支援課																	
	地域づくり支援課				0	30,019	28,513	32,643	32,668									
24	02	01	08	04	0	28,316	27,148	48,000	48,000	B	→	→	76					
	地域づくり市民活動補助事業																	
	地域づくり支援課				0	28,316	27,148	48,000	48,000									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
25	02	01	08	05	0	6,496	7,371	16,000	16,000	A	→	→	84
	町内会活動補助事業												
	地域づくり支援課				0	6,496	7,371	16,000	16,000				
26	02	01	09	08	0	52,370	231,229	761,458	0	A	×	×	93
	十文字地域多目的総合施設 整備事業												
	十文字地域課				0	13,157	12,509	75,104	0				

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年7月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0602	男女が尊重し合う社会づくり
------------	------	---------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 佐藤雅義	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0602	男女が尊重し合う社会づくり
	⑤目指す将来の姿	-	男女が互いを尊重しあいながら、家庭や職場、地域などの中で、一人ひとりが輝き、自分らしく生きられる社会が形成されています。

2. 施策の目的

住民一人ひとりが輝き、自分らしく生きられる地域社会を形成するため、様々な分野の施策を展開し、男女が互いにその人権を尊重しつつ、性別にかかわらずその個性と能力が発揮できる社会を実現することを目的とします。

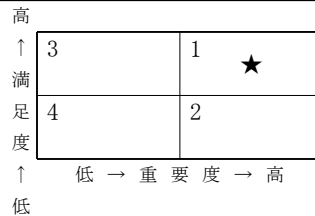
3. 施策の方針

「家族・家庭」「社会活動」「雇用・労働」「福祉・健康」「教育・行政」の5つを基本目標とし、円満な家庭生活を送ることができる社会、男女社会の対等なパートナーとして参画できる社会、女性の多様な働き方と能力を活かせる社会、及び生涯にわたり心身ともに健康で生きがいをもてる社会を築く施策を展開するほか、教育の場においては、性別にとられない教育の推進し、行政運営においては、男女共同参画の理念に基づいた施策を推進します。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.38	4.32	4.4
満足度	3.66	3.79	3.82

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「男女共同参画社会づくりの推進」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
				実績値	10.3	12.7	15.1		
2	社会全体として男女共同参画社会になってきていると感じている市民の割合 ※H23調査の実績値	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
				実績値	56.6	57.9	60.5		
3	男女イキイキ職場宣言を行った事業所数 ※横手市男女共同参画行動計画指標値	成果	か所	目標値	35	36	37	38	59
				実績値	54	58	59		
4	家族経営協定を締結した農家世帯 ※横手市男女共同参画行動計画指標値	成果	組	目標値	108	110	115	120	123
				実績値	110	114	119		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)		
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0		
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0		
	(c) 地方債	0	0	0	0	0		
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0		
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0		
	(f) 一般財源	823	584	869	1,980	1,714		
①事業費の小計		823	584	869	1,980	1,714		
② 人件費	再掲	正職員	職員数	0.91 人	0.60 人	0.65 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	7,218	4,863	5,162	0	0	
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	
③市の総コスト (①+②)		8,041	5,447	6,031	1,980	1,714		

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	0
79点以下	2

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 3年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	0	0	0
維持	0	2	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・男女イキイキ職場宣言事業所数や家族経営協定を締結した農家世帯数は目標を上回って伸びているが、男性職員の育児休暇取得者は3年連続ゼロとなった。 ・地域社会においても徐々に男女共同参画とワークライフバランスの意識向上が伺えるが、地道な活動の継続が求められる。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・男女が互いにその人権を尊重しつつ、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会を実現するために有効である。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会とワークライフバランスの実現及びハラスメント防止に向け、継続的した取り組みが必要である。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業所を対象としたワークライフバランス研修の実施 ・男性の育児休暇取得の推進 ・横浜市男女共同参画行動計画第4次計画（令和3～7年度）の策定

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画とワークライフバランスを家庭や職場で多くの人が日常的に意識し推進することにより、両性が助け合う調和のとれた社会の実現を目指す。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	07	09	248	335	188	780	514	C	→	→	70
	男女共同参画社会推進事業												
	地域づくり支援課				248	335	188	780	514				
2	05	01	01	04	575	249	681	1,200	1,200	A	→	→	74
	ワークライフバランス推進事業												
	地域づくり支援課				575	249	681	1,200	1,200				

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年7月作成（評価対象：平成31年度）

施策名	0603	情報を共有する環境の整備
------------	------	--------------

施策担当課	総務企画部・秘書広報課
担当部長職・氏名	総務企画部長 村田清和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	-	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

2. 施策の目的

- ・市民と行政との情報の共有化
- ・市民の市政への関心の高まりと、積極的に市政へ参画する市民の増加

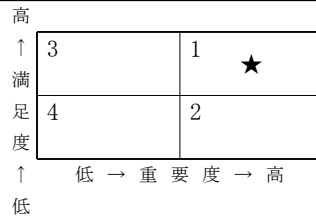
3. 施策の方針

- ・多様な媒体を活用し、市民へタイムリーな情報を提供する。
- ・ICTを活用した市民の利便性向上につながるサービスの導入を目指す。
- ・公文書の適切な保存管理と情報公開
- ・高速通信の環境整備と利用する市民の拡大を図る。
- ・コミュニティFMの受信環境の整備を図る。
- ・情報発信による、市のイメージアップや交流人口の拡大、観光産業の充実を図る。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.41	4.34	4.42
満足度	3.82	3.94	3.94

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「広報・広聴の推進」に対する市民満足度 ※市民アンケート		成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
					実績値	16.7	19.9	22.2		
2	市の情報を主に市のホームページから得ている市民の割合 ※市民アンケート		成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
					実績値	15.8	17.1	21.6		
3	市の情報を主にコミュニティFMから得ている市民の割合 ※市民アンケート		成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
					実績値	12.7	12.7	11.1		
4	市役所Facebookページ登録数 ※業務取得		成果	件	目標値	8,500	9,500	10,500	11,500	11,700
					実績値	8,666	9,330	9,741		
5	山内増田地区 光ブロードバンド加入率 ※業務取得（加入世帯実績）		成果	%	目標値	32	33	34	35	39
					実績値	36	38	43		
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	4,435	156,775	27,610	0	0	
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0	
	(c) 地方債	3,700	114,800	77,400	0	0	
	(d) 使用料・手数料	266	273	272	260	260	
	(e) その他特定財源	17,377	17,162	22,488	17,266	17,099	
	(f) 一般財源	93,819	134,512	100,067	98,069	95,198	
①事業費の小計		119,597	423,522	227,837	115,595	112,557	
②人件費	正職員	職員数	9.16 人	8.61 人	5.76 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	72,656	69,784	45,741	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		192,253	493,306	273,578	115,595	112,557	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	2
80～89点	4
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	0	0	0
	維持	0	6	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	1
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
コスト投入の方向性					

8. 施策の達成状況

①成果の分析	情報の取得に対する高い市民ニーズに応えきれていない側面がある。情報の受発信媒体が様々に存在する現在では、単に複数の媒体を使用して情報発信するだけでなく、いかに有機的に結び付けて相乗効果を発揮させるかが重要である。課題ありと認識。
②施策の有効性	市民への情報発信・情報提供という側面からも必要度の高い事業が多く、広報広聴活動は今後も質的な充実を図っていく必要がある分野である。本施策は有効である。
③施策内事業の妥当性	事業の構成自体には、特段の問題点はないものとする。
④実施可能な改善内容	市報のあり方、ホームページの見直し、個人・団体への新たな情報発信の展開など、確実に理解しやすくより早い情報周知やPRについて不断の改善を図っていく必要がある。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	注目も要望も高い施策分野であることから、新しい展望・展開を考えつつ成果を維持することは必須事項である。コストに関しても、新しい展望・展開の中でコスト削減を考えていく必要があると認識しているが、現状の施策展開においては維持とすべきである。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	02	98	13,036	318,749	118,835	0	0	A	×	×	87
	公文書館整備事業												
	総務課				4,901	47,174	13,825	0	0				
2	02	01	03	01	2,669	2,273	3,018	3,404	3,333	A	→	→	90
	広報費												
	秘書広報課				2,669	2,273	3,018	3,404	3,333				
3	02	01	03	02	37,103	36,601	37,234	43,580	42,126	A	→	→	90
	行政情報発信事業												
	秘書広報課				35,769	35,277	35,911	42,249	40,832				
4	02	01	03	03	34,783	34,796	34,631	35,094	35,094	C	→	→	83
	市政協力員事業												
	総務課				34,783	34,796	34,631	35,094	35,094				
5	02	01	03	04	6,058	4,450	3,029	2,845	2,845	A	→	→	87
	横手市情報発信戦略プロジェクト事業												
	秘書広報課				6,058	4,450	3,029	2,845	2,845				
6	02	01	10	04	19,721	20,587	25,642	22,821	22,821	D	→	→	75
	地域情報通信網管理運営費												
	情報政策課				3,598	4,662	4,393	6,945	6,945				
7	02	01	10	05	6,227	6,066	5,448	7,851	6,338	C	→	→	83
	コミュニティFM中継局運営費												
	情報政策課				6,041	5,880	5,260	7,532	6,149				

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年7月作成（評価対象：平成31年度）

施策名	0604	市内外との交流連携の推進
------------	------	--------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 佐藤雅義	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	-	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

2. 施策の目的

他地域との交流は、新たな発想や体験、情報などを得る機会をもたらすものであり、いろいろな分野での交流や連携を推進し、地域の魅力発信や活性化につなげる。また、人口の社会減少抑制と地域コミュニティの活性化などを図るため、関係団体との連携による情報発信の強化や総合的な受け入れ体制の充実により、首都圏等県外在住者の移住や交流を促進することを目的とします。

3. 施策の方針

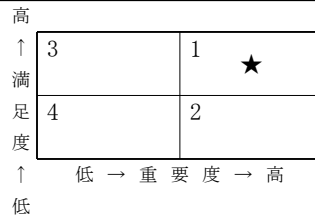
地域活性化のためには、他自治体等との交流や連携などを通じて本市の魅力を幅広く発信し、交流人口を増加させていく取り組みが求められています。

U I J ターンなど、都市部からの移住・定住希望者に対する情報提供や支援を行うほか、首都圏のふるさと会等は、市を応援してくれる貴重な「応援人口」と位置づけ、物産・観光情報を発信しながら相互交流を目指すネットワークを構築します。また、友好都市との交流については、友好親善に留まらず、経済活動や危機管理などの面で相互協力的な関係を推進します。国際化が進む社会に対応するために、市民の国際理解を深めるような取り組みと在住外国人への支援に努めます。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.04	4.01	4.1
満足度	3.83	3.89	3.88

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「他の自治体との連携・交流の推進」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	14.9	16.4	17.3		
2	移住・定住希望者への提供情報件数	成果	件	目標値	70	75	80	80	80
	※業務取得			実績値	32	24	33		
3	各ふるさと会会員数に対する総会出席者の割合	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※業務取得			実績値	34.8	34.4	35.5		
4	国際交流事業の実施	活動	件	目標値	6	7	8	9	5
	※業務取得			実績値	4	4	4		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	1,790	6,925	0	0	
	(b) 県支出金	0	0	450	3,750	3,750	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	397	207	190	453	170	
	(f) 一般財源	326,785	500,034	168,274	199,516	199,526	
①事業費の小計		327,182	502,031	175,839	203,719	203,446	
② 人件費	正職員	職員数	4.95 人	5.63 人	2.99 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	39,264	45,628	23,741	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		366,446	547,659	199,580	203,719	203,446	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	4
79点以下	8

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	0	2	0	0
コスト投入の方向性	0	7	1	0
	0	1	0	0
	0	0	0	1
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏ふるさと会の会員数が年々増加しており、各ふるさと会と地域局の取り組みの成果が表れている。 ・移住者数については、昨年度は数字としては低調であるが増加に転じている。 ・ふるさと納税については、返礼割合を低下させた影響により納税額は平成30年度の43%にとどまった。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・他の自治体との交流や国際交流、首都圏ふるさと会やふるさと納税を通じた横手市出身者や県外在住者との関係構築は、横手市の認知度の向上と経済文化交流の促進による活性化、特産品の販売促進、観光振興など多岐にわたる市政へのプラス効果を生みだしている。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市内外との交流においては、多くのチャンネルによる多様な事業が必要であり、妥当である。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・応援市民を巻き込んだ事業展開が望まれる。 ・ふるさと納税額の増加のため、受付サイトの拡大と魅力ある返礼品の提供のため、関係事業者との連携を深める必要がある。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・定住人口の減少が続く中、関係人口（応援市民）の増加を図り地域経済の活性化を図るためには、それぞれの交流ルートを持つ部局が連携し、その活動をさらに活性化する必要がある。 ・ふるさと納税については、地方税法の改正に伴い令和元年6月から新たな制度の元での取り組みとなっているが、他の自治体と差別化を図り魅力をアップするために、地元事業者との連携による新たな返礼品の開発やブラッシュアップが必要である。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	02	01	07	13	109	129	111	154	154	C	→	→	77					
	北上横手地域開発促進事業 経営企画課																	
2	02	01	07	14	393	634	328	734	682	A	→	→	84					
	友好都市交流事業 秘書広報課																	
3	02	01	07	17	1,436	1,514	1,272	1,705	1,715	D	→	→	75					
	国際交流推進事業 秘書広報課																	
4	02	01	07	10	2,790	4,318	3,510	9,286	9,286	C	→	↑	77					
	移住定住促進事業 経営企画課																	
5	02	01	07	11	2,000	2,000	1,000	3,000	3,000	D	→	↓	60					
	移住促進空き家対策事業 経営企画課																	
6	02	01	07	12	919	819	752	1,423	1,423	C	→	→	67					
	分譲宅地維持管理費 財産経営課																	
7	02	01	07	16	312,853	482,705	152,351	176,567	176,567	A	→	↑	80					
	ふるさと納税PR事業 地域づくり支援課																	
8	02	01	07	19	67	29	25	88	88	D	↓	→	56					
	看護学院生支援事業 地域づくり支援課																	
9	02	01	07	15	5,544	7,228	6,699	7,820	7,820	A	→	→	83					
	ふるさと会支援事業 地域づくり支援課																	
10	08	05	02	02	200	29	189	231	0	D	→	→	69					
	若者定住促進住宅管理費 大森地域課																	
11	02	01	07	20	871	2,626	2,677	2,711	2,711	A	→	→	84					
	シティセールス事業 秘書広報課																	
12	02	01	07	98	0	0	6,925	0	0	C	×	×	75					
	「関係人口創出・拡大事業」 モデル事業 経営企画課																	

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年7月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立
------------	------	------------------------

施策担当課	総務企画部・経営企画課
担当部長職・氏名	総務企画部長 村田清和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	計画実現のために
基本計画	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立
	⑤目指す将来の姿	-	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、P D C A サイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

2. 施策の目的

・第2次横手市総合計画に位置付けられた各分野の政策や施策の実現を図るための望ましい行政経営体制を構築する。

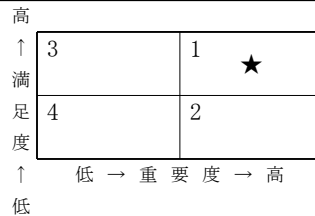
3. 施策の方針

・行政評価制度を活用して総合計画を機軸とした行財政システムを構築し、政策の重点化、施策の選択と集中、事業効果の明確化を推進し、成果重視の行政経営に取り組む。
 ・市民満足度の高い行政サービスの提供とそれらを支える公共施設等の適正かつ効率的な維持管理を図る。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.43	4.47	4.51
満足度	3.52	3.6	3.69

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	「横手市の取り組み全体」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
					実績値	12.6	14.9	18.6	
2	施策の成果指標の達成率 ※業務取得		成果	%	目標値	100	100	100	100
					実績値	46.4	54	54.5	
3	実施計画事業の指標の達成率 ※業務取得		活動	%	目標値	100	100	100	100
					実績値	52.7	60.2	55.4	
					目標値				
					実績値				
					目標値				
					実績値				
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	15,743	15,311	57,097	97,447	62,001	
	(b) 県支出金	65,445	26,102	91,395	66,932	95,666	
	(c) 地方債	0	18,300	153,100	378,000	19,300	
	(d) 使用料・手数料	21,017	21,053	25,888	26,799	24,933	
	(e) その他特定財源	26,568	35,312	24,556	24,456	24,421	
	(f) 一般財源	981,968	998,394	1,144,910	1,151,382	1,188,044	
①事業費の小計		1,110,741	1,114,472	1,496,946	1,745,016	1,414,365	
②人件費	正職員	職員数	61.52 人	59.23 人	46.29 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	487,982	480,057	367,586	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		1,598,723	1,594,529	1,864,532	1,745,016	1,414,365	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	9
90～99点	29
80～89点	14
79点以下	13

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 3年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
拡大	3	0	0	0
維持	1	47	1	0
縮小	0	0	2	0
休廃止	0	0	0	6
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標達成率が低い。施策の実施方法が悪いのか、狙いが悪いのか、指標項目がマッチしていないのか等、見直しが必要であると考える。
②施策の有効性	成果重視の観点は施策実施における必須事項であり、効率的かつ市民満足度の高い行政運営を行うために必要である。
③施策内事業の妥当性	いずれも必要な事業であると言えるが、トータルでの見直し、実施方法の検討は継続的に行う必要がある。
④実施可能な改善内容	実施計画ローリングによる修正、行政評価を基にした見直しを行う。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>「成果重視の行政運営の確立」のためには常にCheck&Actionが必要である。それを実践するためには行政評価制度の確実な実施が鍵となる。当市ではその考えの下にシステム化を進めてきた。当面はこの方向を維持しつつ、極力コスト増は避け、順次成果を生み出すように進めていく。</p> <p>ビルド&スクラップ、補助事業等の終期設定によるメリハリを利かせた事業展開の徹底周知なども必須事項となる。</p>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	01	01	01	01	191,341	195,966	195,042	193,333	196,354	-	→	→	0
	議員人件費												
2	01	01	01	03	35,827	32,821	36,058	43,189	43,740	A	→	→	94
	議会事務局												
3	02	01	01	03	42,180	48,594	44,998	56,414	56,414	C	↑	↑	79
	非常勤職員人件費												
4	02	01	01	04	12,145	11,480	13,263	12,287	12,287	A	→	→	83
	一般管理費(人事事務)												
5	02	01	01	05	9,787	10,260	10,686	12,079	12,341	C	↑	→	86
	秘書広報課												
6	02	01	01	06	19,502	19,268	18,067	21,893	22,072	C	→	→	77
	総務課												
7	02	01	01	08	1,193	334	1,637	2,722	2,722	C	→	→	83
	行政経営品質向上プログラム推進事業												
8	02	01	01	09	956	2,310	5,151	654	654	C	→	→	83
	経営企画課												
9	02	01	01	10	639	73	176	1,910	238	A	→	→	91
	市制施行記念式典事業費												
10	02	01	02	01	32,064	30,886	41,471	49,890	49,657	A	→	→	94
	文書費												
11	02	01	06	02	107,756	120,846	78,075	132,498	74,748	A	→	→	91
	庁舎管理費(本庁舎)												
12	02	01	06	03	43,621	15,283	13,431	17,468	17,468	A	→	→	88
	庁舎管理費(条里南庁舎)												
					38,512	5,188	12,101	16,875	16,875				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	02	01	06	04	35,404	38,345	47,430	37,238	26,859	A	→	→	91
	庁舎管理費(条里北庁舎)												
14	02	01	06	08	33,965	31,488	17,026	78,658	80,476	B	→	→	83
	庁舎管理費(増田庁舎)												
15	02	01	06	09	9,732	9,596	9,558	11,659	11,659	A	→	→	87
	庁舎管理費(平鹿庁舎)												
16	02	01	06	10	14,960	16,171	13,991	15,828	15,035	B	→	→	78
	庁舎管理費(雄物川庁舎)												
17	02	01	06	11	17,036	18,177	24,494	22,890	22,890	A	→	→	91
	庁舎管理費(大森庁舎)												
18	02	01	06	12	10,277	9,738	7,619	11,190	14,524	A	↑	↑	90
	庁舎管理費(十文字庁舎)												
19	02	01	06	13	9,817	10,295	10,050	10,691	10,691	A	→	→	90
	庁舎管理費(山内庁舎)												
20	02	01	06	14	13,400	11,883	11,397	11,539	11,539	A	→	→	88
	庁舎管理費(大雄庁舎)												
21	02	01	06	05	9,575	1,804	1,813	1,829	1,829	C	→	→	79
	庁舎管理費(県平鹿振興局 庁舎・農林部)												
22	02	01	06	06	2,581	2,459	2,598	2,671	2,671	A	→	→	93
	庁舎管理費(県平鹿振興局 庁舎・建設部)												
23	02	01	06	07	2,339	2,339	2,214	2,246	2,246	A	→	→	90
	庁舎管理費(水道庁舎)												
24	02	01	06	17	82,771	71,097	70,479	96,981	68,851	C	↓	↓	77
	公用車管理費												
					82,771	69,608	70,479	96,981	68,851				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
25	02	01	07	01	1,003	947	1,025	4,222	4,222	C	↓	→	80					
	企画総務費																	
26	02	01	07	02	1,065	1,411	1,144	3,407	2,565	A	→	→	91					
	総合計画策定事業																	
27	02	01	10	01	4,568	3,732	3,067	4,261	3,469	A	→	→	90					
	情報化総務事務費																	
28	02	01	10	02	196,360	190,590	249,307	197,414	165,613	A	→	→	87					
	情報システム運用管理費																	
29	02	01	10	03	112,106	98,471	203,433	117,451	116,150	A	→	→	87					
	ネットワーク管理費																	
30	02	01	11	01	3,459	3,802	3,583	4,586	4,586	C	→	→	79					
	検査管理事務費																	
31	02	03	01	02	22,072	15,001	16,995	15,597	15,597	A	→	→	94					
	戸籍事務費																	
32	02	03	01	03	7,196	7,793	7,990	9,266	8,993	A	→	→	94					
	住民基本台帳事務費																	
33	02	03	01	04	223	442	478	843	903	A	→	→	91					
	印鑑事務費																	
34	02	03	01	05	58	41	20	86	86	A	→	→	94					
	自動車臨時運行事務費																	
35	02	03	01	06	46	7	0	198	201	A	→	→	94					
	中長期在留者居住地届出等事務費																	
36	02	03	01	07	1,596	1,596	1,450	1,960	1,658	A	→	→	94					
	旅券事務費																	
					0	0	0	252	0									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
37	02	04	01	03	512	464	11,023	1,464	951	A	→	→	100
	選挙管理委員会総務費												
	選挙管理委員会事務局				511	462	6,366	1,463	950				
38	02	06	01	01	4,085	4,164	4,149	4,164	4,164	A	→	→	97
	非常勤特別職報酬(監査委員)												
	監査委員事務局				4,085	4,164	4,149	4,164	4,164				
39	02	04	02	01	784	839	694	960	900	A	→	→	90
	選挙啓発費												
	選挙管理委員会事務局				784	839	694	900	900				
40	02	04	95	98	0	13,953	22,484	0	0	A	→	→	94
	秋田県議会議員一般選挙費												
	選挙管理委員会事務局				0	0	0	0	0				
41	02	04	96	98	50	0	255	0	0	A	×	×	97
	秋田県南旭川水系土地改良区総代選挙費												
	選挙管理委員会事務局				0	0	0	0	0				
42	02	05	01	01	7	51	20	50	50	A	→	→	94
	統計総務費												
	総務課				7	51	20	50	50				
43	02	05	01	02	18	18	18	18	18	C	→	→	71
	統計調査員確保対策事業												
	総務課				18	18	18	18	18				
44	02	05	02	01	21	25	19	27	25	C	→	→	91
	学校基本調査費												
	総務課				0	4	0	8	6				
45	02	05	02	02	635	578	647	680	680	A	→	→	100
	工業統計調査費												
	総務課				4	9	1	30	30				
46	02	05	02	03	106	93	75	80	100	A	→	→	100
	秋田県年齢別人口流動調査費												
	総務課				1	3	0	5	25				
47	02	05	02	04	18	74	1,271	290	5,286	A	↑	↑	100
	経済センサス費												
	総務課				0	6	1	5	70				
48	02	06	01	03	1,482	1,252	1,675	2,370	2,370	A	→	→	94
	監査委員総務費												
	監査委員事務局				1,482	1,252	1,675	2,370	2,370				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
49	02	04	01	01	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	A	→	→	97
	非常勤特別職報酬(選挙管理委員)												
	選挙管理委員会事務局				1,170	1,170	1,170	1,170	1,170				
50	02	03	01	08	10,990	10,553	15,848	69,514	63,329	A	→	→	97
	個人番号カード等交付事務費												
	国保市民課				2,014	1,171	0	1,079	1,298				
51	02	04	92	98	0	0	40,408	0	0	A	→	→	94
	参議院議員通常選挙費												
	選挙管理委員会事務局				0	0	0	0	0				
52	02	04	03	01	26,142	0	0	26,421	35,000	-	-	-	0
	秋田県知事選挙費												
	選挙管理委員会事務局				0	0	0	0	0				
53	xx	xx	xx	98	0	0	0	0	0	-	-	-	0
	市議会・市役所行政文書情報ICT導入事業												
	情報政策課				0	0	0	0	0				
54	02	04	97	98	40,548	0	0	0	51,653	-	-	-	0
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費												
	選挙管理委員会事務局				9,030	0	0	0	0				
55	02	04	98	98	102,142	0	0	0	140,000	-	-	-	0
	横手市長及び市議会議員選挙費												
	選挙管理委員会事務局				102,142	0	0	0	140,000				
56	xx	xx	xx	98	0	192	0	0	0	-	-	-	0
	山城水系土地改良区総代選挙費												
	選挙管理委員会事務局				0	0	0	0	0				
57	xx	xx	xx	98	2,847	0	0	0	0	A	×	×	100
	就業構造基本調査費												
	総務課				3	0	0	0	0				
58	02	05	02	98	668	6,491	0	0	0	A	×	×	100
	住宅・土地統計調査費												
	総務課				3	1	0	0	0				
59	02	05	02	97	0	0	2,067	0	0	A	×	×	100
	全国消費実態調査費												
	総務課				0	0	1	0	0				
60	02	03	01	09	19,625	6,031	6,130	7,968	6,261	A	→	→	90
	証明書等コンビニ交付費												
	国保市民課				19,625	6,031	6,130	7,363	6,261				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
61	02	05	02	05	0	4	16,339	41	0	A	×	×	100
	農林業センサス費												
62	02	01	06	15	0	31,634	195,913	385,500	20,400	B	→	→	85
	雄物川庁舎整備事業												
63	02	05	02	06	0	0	378	36,477	0	A	×	×	100
	国勢調査費												
64	02	01	07	21	0	0	375	774	0	A	→	→	88
	個人番号カード利用環境整備事業												
65	02	01	06	98	0	0	10,772	0	0	A	↓	↓	87
	特定屋外喫煙場所等整備事業												
66	02	01	07	23	0	0	0	0	0	-	-	-	0
	プレミアム付自治体ポイント事業												
	情報政策課				0	0	0	0	0				

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年7月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
------------	------	----------------------

施策担当課	財務部・財政課
担当部長職・氏名	財務部長 佐藤 勉

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	計画実現のために
基本計画	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	-	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

2. 施策の目的

持続可能な横手市であり続けるため、財政を安定させ、健全な財政運営を図ります。

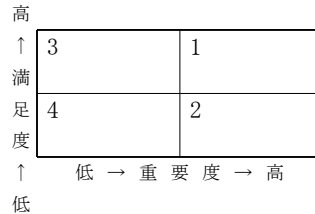
3. 施策の方針

- 新行政評価システムを軸とした財政マネジメントシステムを確立する。
- 税収その他自主財源の収納率向上と新財源確保に関する庁内連携を強化する。
- 財政状況将来見通しをわかりやすく発信し、市民協働のまちづくりの土台を固める。

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	0	0	0
満足度	0	0	0

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
1	横手市財産経営推進計画の達成率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※			実績値	100	100	100		
2	経常収支比率	成果	%	目標値	88.5	89	89.5	90	90
	※決算統計			実績値	89.1	89.3	91.2		
3	実質公債費比率	成果	%	目標値	7.7	9.3	9.3	9.3	9.3
	※地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標数値			実績値	7.1	7	7		
4	市税収納率 (一般会計：現年分+滞納繰越分)	成果	%	目標値	93.23	93.24	93.24	93.24	94.5
	※			実績値	95.29	95.06	95.02		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	13,793	16,373	18,345	7,530	23,424	
	(c) 地方債	81,200	313,000	305,000	419,600	431,100	
	(d) 使用料・手数料	51,990	97,994	29,318	97,644	97,521	
	(e) その他特定財源	176,860	179,225	175,050	145,222	145,074	
	(f) 一般財源	8,025,030	8,061,938	7,728,975	6,812,310	6,703,995	
①事業費の小計		8,348,873	8,668,530	8,256,688	7,482,306	7,401,114	
②人件費	正職員	職員数	42.93 人	43.36 人	34.14 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	340,521	351,431	271,104	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		8,689,394	9,019,961	8,527,792	7,482,306	7,401,114	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	14
80～89点	6
79点以下	4

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	1	0	0	0
維持	0	21	0	0
縮小	0	0	1	0
休廃止	0	0	0	0

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・FM計画の推進により公共施設解体は着実に進捗しているが、施設や公共施設解体後の市有地の有効活用が課題である。 ・普通交付税の減少により経常収支比率は上昇傾向にある。事業のビルド&スクラップの取組みを徹底するとともに、事務事業の見直しに一つひとつ取り組むことが重要である。 ・実質公債費比率はほぼ横這い。有利な財源選択と効率的な予算執行に努めてきた成果といえる。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・経営資源の縮小が必至の中で、基本的かつ有利な財源を確保することともに、独自財源の確保に知恵を絞る必要がある。事業評価の精度を高め、効率的効果的な財政運営に留意しながら、必要な行政サービスを安定的に提供できるよう継続的に取り組まなければならない。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・税をはじめとする基本的な歳入の確保、標準財政規模に見合う適正かつ効率的な財政運営と財産経営推進計画の推進、基金の効果的な活用など、本施策内事業実施の妥当性・重要性はより一層高まるものとする。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行政経営システムの効率性を高め、行政評価と連動した予算編成を更に進める。 ・一般財源の減少を前提とした事務事業のビルド&スクラップの取組みを徹底する。 ・個別施設計画と予算編成との整合性を図るとともに、長寿命化施設以外の公共施設の在り方について関係者との十分な調整を行う。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税の合併算定替特例が間もなく終了し、横手市本来の標準財政規模を強く意識した行財政運営が求められる。また、人口減少に加えアフターコロナに対応するための新たな財政需要にも応えなければならないことから、既存事業に係るコストを可能な限り圧縮することで必要となる財源を確保しつつ、市民満足度の向上に努める。 ・有利な財源を確保するとともに一定規模の基金を保有・活用することで、持続可能な財政運営に努めていかなければならない。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	04	01	4,320	4,316	4,273	4,721	4,721	A	→	→	83
	財政管理費												
2	02	01	06	01	71,508	67,430	73,163	118,464	77,080	C	→	→	83
	財産管理費												
3	02	01	06	16	16,343	15,929	15,252	15,564	15,564	C	→	→	74
	公共用地借上費												
4	02	01	05	01	4,423	4,237	4,520	5,011	4,844	A	→	→	94
	会計管理費												
5	02	02	01	02	57,906	35,702	25,300	35,618	35,618	A	→	→	94
	税務事務費												
6	02	02	02	01	74,382	51,641	76,906	78,832	54,687	A	→	→	91
	賦課事務費												
7	02	02	02	02	16,957	16,961	18,006	20,688	20,688	A	→	→	97
	徴収事務費												
8	02	02	03	01	26,682	31,233	32,053	20,859	39,706	A	→	→	91
	地籍調査事業												
9	12	01	01	01	6,047,661	5,984,036	5,942,019	6,068,188	6,068,188	A	→	→	94
	公債償還元金												
10	12	01	02	01	502,317	430,311	367,948	400,660	400,660	A	→	→	91
	公債償還利子												
11	12	01	02	02	0	0	42	1,000	1,000	A	→	→	91
	一時借入金利子												
12	12	01	03	01	0	0	0	1	1	-	-	-	0
	登録償還手数料												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	13	01	01	01	1,467	754,335	1,078	1,699	1,699	A	→	→	97					
	財政調整基金積立金																	
13	13	01	02	01	765,410	551	947,643	1,203	1,203	A	→	→	97					
	減債基金積立金																	
13	13	01	03	01	10	10	8	14	14	A	→	→	81					
	ふるさと水と土保全基金積立金																	
13	13	01	03	02	1	1	1	1	1	D	↓	↓	72					
	子牛導入貸付事業基金積立金																	
13	13	01	03	03	16	15	13	21	21	A	→	→	88					
	ふるさと振興基金積立金																	
13	13	01	03	04	888	1,283	553	738	738	A	→	→	94					
	振興基金積立金																	
13	13	01	03	05	505,941	766,826	168,864	174,212	174,212	A	→	→	97					
	ふるさと応援基金積立金																	
13	13	01	03	06	11	7	1	6	1	-	→	→	0					
	農業災害復旧事業基金積立金																	
14	14	01	01	01	0	0	0	50,000	50,000	-	-	-	0					
	予備費																	
02	02	01	06	18	89,472	310,141	322,777	454,166	442,665	A	↑	↑	84					
	財産経営推進計画実施事業																	
02	02	01	06	19	5,210	4,678	4,297	5,000	5,000	A	→	→	83					
	公共施設トイレ洋式化事業																	
13	13	01	03	07	157,947	186,345	242,015	303	303	A	→	→	94					
	公共施設等総合管理推進基金積立金																	
13	13	01	03	07	157,724	150,612	241,810	0	0	A	→	→	94					
	財政課																	

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
25	xx	xx	xx	98	0	2,542	0	0	0	-	-	-	0					
	旧慣使用地等設定事業																	
	山内地域課																	
26	13	01	03	08	0	0	9,956	25,337	2,500	A	→	→	94					
	森林環境基金積立金																	
	農林整備課																	

令和 2 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 2年8月作成 (評価対象：平成31年度)

施策名	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
------------	------	----------------------

施策担当課	総務企画部・人事課
担当部長職・氏名	総務企画部長 村田清和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	計画実現のために
基本計画	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
	⑤目指す将来の姿	-	職員一人ひとりが、市民（お客様）の立場で考え、柔軟な発想や創意工夫、実践力向上を図り、市民ニーズに対応しています。

2. 施策の目的

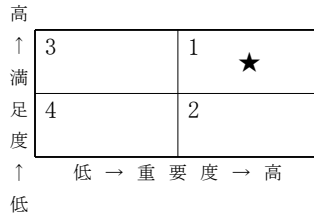
職員数の削減が進む中、多様化する市民ニーズに応えるため、職員全体の資質・能力の底上げを図ります。
--

3. 施策の方針

<p>①職員研修の充実 外部研修受講の促進及び職場研修や庁内講師を活用した内部研修等の推進</p> <p>②職員の意識改革 人事評価や昇任昇格試験を通じた人材育成</p> <p>③職員の健康管理 ストレス対策や健康管理意識の向上</p>
--

4. 市民意識調査の結果

	H30年6月実施	H31年6月実施	R 2年6月実施
重要度	4.83	4.79	4.51
満足度	3.42	3.51	3.61



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	
1	「市職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	
					実績値	12.3	12.8	16.3		
2	外部研修受講経験職員比率	※業務取得（人数限定の階層別研修除	成果	%	目標値	41	42	43	45	46
					実績値	43.2	43.3	45.6		
3	職員研修実施のための内部講師数	※業務取得（東北自治研 研修講師養成研修修了者等）	成果	人	目標値	18	19	20	43	44
					実績値	36	43	45		
4	女性の管理職級昇任昇格試験の受験率	※業務取得（対象者に占める受験者の割合）	成果	%	目標値	37	38	39	40	41
					実績値	30	37.5	25		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(計画)	令和 3年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	216,632	422,180	9,405	9,405	
	(b) 県支出金	0	181,609	169,522	144,722	144,692	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	22,257	4,812	5,246	5,246	
	(e) その他特定財源	216	131,037	123,691	89,160	89,160	
	(f) 一般財源	23,330	7,445,536	7,207,777	7,854,621	7,854,621	
①事業費の小計		23,546	7,997,071	7,927,982	8,103,154	8,103,124	
②人件費	正職員	職員数	1.14 人	2.14 人	3.15 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	9,042	17,345	25,014	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		32,588	8,014,416	7,952,996	8,103,154	8,103,124	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	2
80～89点	0
79点以下	4

◆実施計画事業の令和 3年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 3年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
拡大	0	0	0	0
維持	0	3	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	「職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度は毎回のように低い、研修受講比率や内部講師比率は幾分上向きとなっており、徐々に成果が出てきているものと判断する。
②施策の有効性	職員研修の充実、研修への多数参加、内部講師の増加、女性管理職の登用推進など、時代状況に対応し、より少ない経営資源で市民満足度の向上を図る上で長期的に取り組むべき施策であるとする。
③施策内事業の妥当性	職員研修については継続し、かつ、内容を充実させていく必要がある。女性職員の管理職登用についてもさらなる推進が必要。メンタルを含む健康管理についても更に推進が必要である。
④実施可能な改善内容	研修キャリアパス制度の導入、女性職員の管理職試験へのチャレンジの促進策などを検討する必要がある。

9. 令和 3年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	限られた人財により効率的・効果的な行政運営を進め、市民満足度の向上に努めなければならないことから、個々の職員の知識・スキル・意識の向上と組織体制の充実を図っていく必要がある。よって成果は向上させていくものと判断する。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和2年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (計画額)	令和3年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	01	01	01	02	7,915,951	7,914,923	7,843,454	8,015,017	8,015,017	—	—	—	0
	人件費												
2	02	01	01	01	47,832	47,979	48,430	48,601	48,601	—	—	—	0
	特別職人件費(三役等)												
3	02	01	01	07	22,917	21,363	23,118	26,050	26,050	D	→	→	68
	職員研修及び厚生費												
4	02	01	12	02	399	284	407	815	815	A	→	→	93
	公平委員会総務費												
5	02	01	12	01	230	230	230	230	230	A	→	→	97
	非常勤特別職報酬(公平委員)												
6	10	01	02	01	12,245	12,292	12,343	12,441	12,411	—	—	—	0
	特別職人件費(教育長)												